

令和3年度

社会福祉研修事業年報

社会福祉法人 全国社会福祉協議会

中央福祉学院

令和 3 年度 社会福祉研修事業年報

目 次

はじめに

令和 3 年度 中央福祉学院研修事業の概要

I 中央福祉学院の概要	2
II 令和 3 年度中央福祉学院の研修課程	4
III 令和 3 年度社会福祉研修実施一覧	5
IV 令和 3 年度研修事業実施状況	9

厚生労働省の委託事業・国庫補助事業

1 各種研修（講習）会実施状況	10
＜資格認定課程＞	
1）社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）	10
2）社会福祉施設長資格認定講習課程（公立施設長）	13
3）児童福祉司資格認定通信課程	16
＜現任訓練課程＞	
1）社会福祉法人経営者研修会	19
2）「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会	23
2 各種研修（講習）会 受講・修了状況	25
1）各種研修会別、都道府県・指定都市・中核市別修了状況（令和 3 年度）	25
2）社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）都道府県・指定都市・中核市別受講状況（累計・令和 3 年度）	27
3）社会福祉主事資格認定通信課程（公務員）勤務先別受講状況（累計・令和 3 年度）	28
4）社会福祉施設長資格認定講習課程（公立施設）都道府県・指定都市・中核市別受講状況（令和 3 年度）	29
5）社会福祉施設長資格認定講習課程 公立施設長 施設別受講状況（令和 3 年度）	30
6）児童福祉司資格認定通信課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況（累計・令和 3 年度）	31
7）児童福祉司資格認定通信課程 勤務先別受講状況（累計・令和 3 年度）	32

中央福祉学院の独自事業等

1 各種研修（講習）会実施状況	34
＜資格認定課程＞	
1）社会福祉主事資格認定通信課程（民間社会福祉事業職員）	34
2）社会福祉施設長資格認定講習課程（民間立社会福祉施設長）	39
3）社会福祉士通信課程（短期養成コース）	41
＜現任訓練課程＞	
1）第 45 期・令和 3 年度福祉施設長専門講座	46
2）都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	49
3）市区町村社会福祉協議会管理職員研修会	51
4）都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会	53
5）都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会	55

6) スーパービジョン研修会	57
7) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 フォローアップ・教歴者研修会	59
8) 社会福祉法人会計実務講座	61
9) ふくし未来塾	70
10) ファミリーソーシャルワーク研修会	72
2 各種研修（講習）会 受講・修了状況	
1) 社会福祉主事資格認定通信課程（民間）都道府県・指定都市別受講状況(累計・令和3年度)	74
2) 社会福祉主事資格認定通信課程（民間）勤務先別受講状況（令和3年度）	75
3) 社会福祉施設長資格認定講習課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況（令和3年度）	76
4) 社会福祉施設長資格認定講習課程 施設別受講状況（令和3年度）	77
5) 社会福祉士通信課程短期養成コース 都道府県・指定都市別勤務先別卒業状況（令和3年度）	78
6) 社会福祉士国家試験合格者数（第1回～第34回）	79
7) 福祉施設長専門講座 都道府県・指定都市別、施設別受講・修了状況（累計・第45期）	80
8) 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会 修了状況（累計・令和3年度）	81
9) 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会 修了状況（累計・令和3年度）	81
10) 都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会 修了状況（累計・令和3年度）	81
11) 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会 修了状況（累計・令和3年度）	82
12) スーパービジョン研修会 修了状況（令和3年度）	82
13) 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」 フォローアップ・教歴者研修会／ 上級管理者研修会 修了状況（累計・令和3年度）	83
14) 社会福祉法人会計実務講座 受講状況（累計・令和3年度）	84
15) 社会福祉法人会計実務講座 修了者数（令和3年度）	85
16) ファミリーソーシャルワーク研修会 修了状況	86
3 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議	87
4 社会福祉従事者研修に関する委員会、調査・研究事業	89
1) 委員会および会議の開催	89
2) 社会福祉研修事業に関する調査・研究事業	91
5 資料編	92
1) 都道府県・指定都市における「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」研修会実施状況	92
2) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士合格者数	93
3) 令和3年度 各ブロック会議の開催状況	94

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

95

参考資料

1 中央福祉学院事業年表（昭和50年度～令和3年度）	101
2 令和4年度 社会福祉研修実施計画	120

（受講・修了状況における数値は、通信講座としている研修会については昭和62年度以降は期間延長を含む受講者数である。その他の各研修会については修了者数である。）

はじめに

社会福祉法人 全国社会福祉協議会は、1975（昭和 50）年 4 月に社会福祉研修センター（現、中央福祉学院）を開設して以来、45 年以上にわたり、社会福祉主事資格認定通信課程をはじめ、さまざまな社会福祉事業従事者や社会福祉法人経営者などを対象とした資格認定課程や現任研修課程等を実施しています。

この「社会福祉研修事業年報」（以下、年報）は毎年度、中央福祉学院が実施した研修課程等の実績を記録し、各年度の事業報告を兼ねて刊行しているものです。

本学院は、適切で質の高い支援やサービスを提供し、今日の福祉課題に対応できる人材の養成に資するために、社会福祉研修事業をニーズに適った充実したものにするべく取り組んでおります。

全国社会福祉研修実施機関の関係者をはじめ、多くの方々にこの年報をご覧いただき、社会福祉研修事業や本学院の事業へのご理解をさらに深めていただければ幸いです。

令和 5 年 1 月

社会福祉法人 全国社会福祉協議会
中央福祉学院

令和 3 年度 中央福祉学院研修事業の概要

I 中央福祉学院の概要

(令和 3 年 4 月 1 日現在)

1. 名称
- 社会福祉法人 全国社会福祉協議会 中央福祉学院「ロフォス湘南」
2. 所在地
- 神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44
3. 沿革
- 昭和 25 年 6 月

東京都文京区小石川原町 1 2 (現、文京区白山 5-1 6)

旧金鶏学院に社会事業研修所を設置
- 昭和 50 年 4 月 1 日

東京都千代田区霞が関 3-3-4

全国社会福祉協議会に社会福祉研修センターを設置
- 昭和 62 年 3 月

新霞が関ビル竣工に伴い、全国社会福祉協議会の地番変更

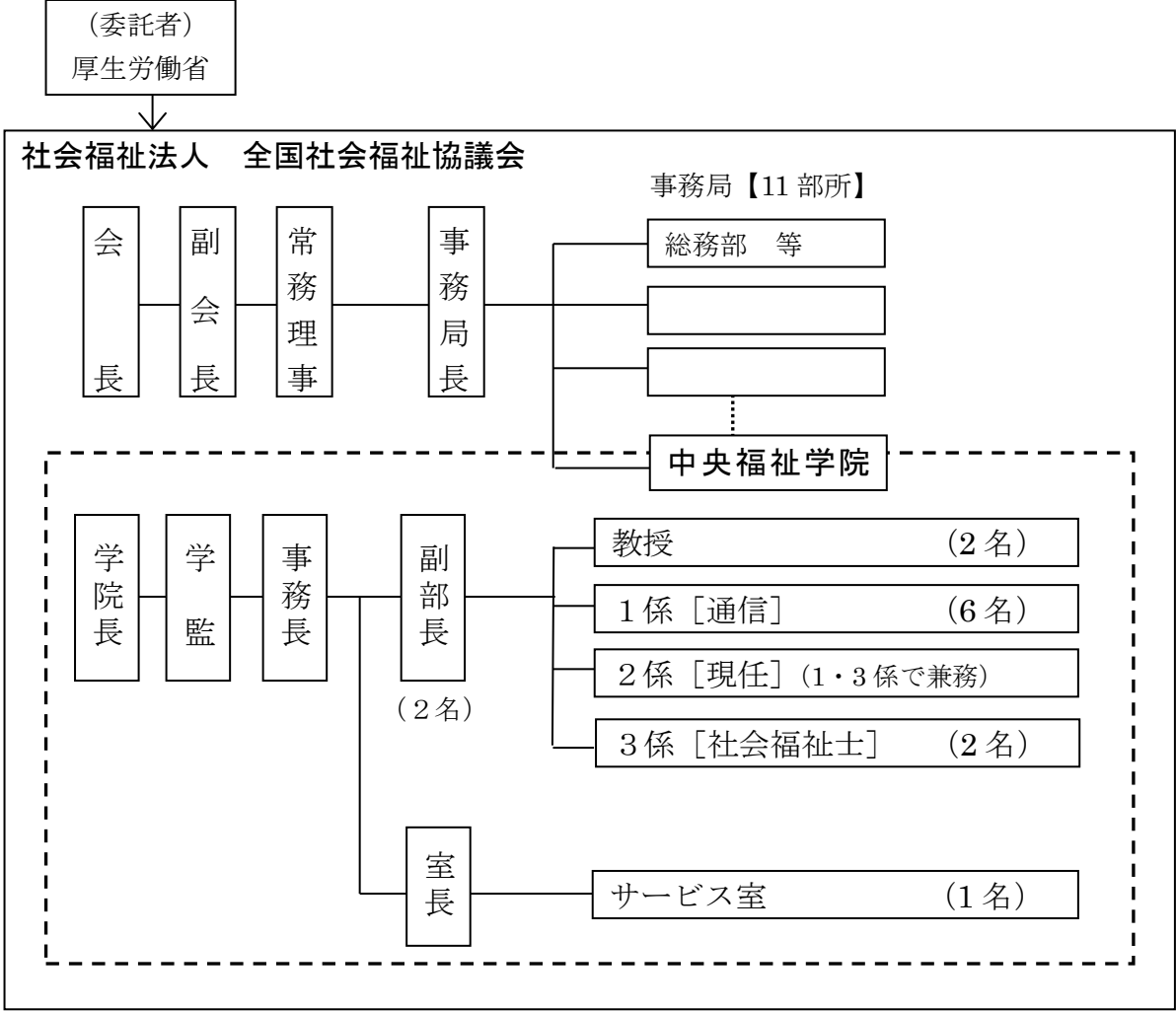
東京都千代田区霞が関 3-3-2
- 平成 5 年 10 月 1 日

中央社会福祉研修センターに名称変更
- 平成 7 年 5 月 1 日

中央社会福祉研修センターを上記 2. の所在地に移転
- 平成 7 年 6 月 1 日

中央福祉学院に名称変更

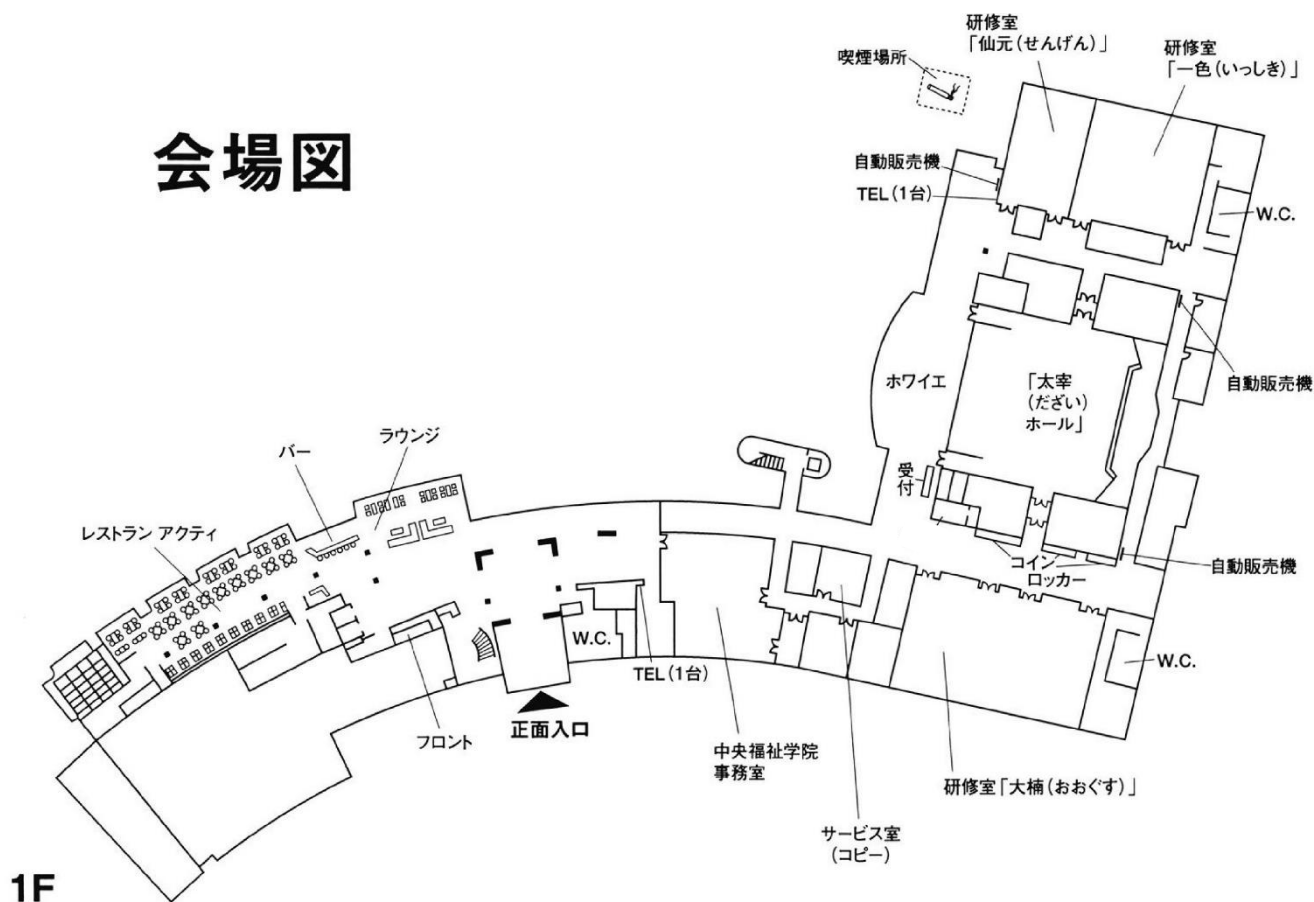
4. 組織



5. 施設の概要

(1) 中央福祉学院「ロフォス湘南」平面図

会場図



(2) 各室収容人数

室 名	面 積	定 員	ス タ イ ル
だざい 太宰ホール	4 2 5 m ²	4 5 0 名	椅子席、小テーブル付き
		2 9 4 名	テーブル席
おおぐす 大楠	3 2 5 m ² 2 分割可能	3 2 3 名	椅子席、小テーブル付き
		2 1 0 名	テーブル席
いっしき 一色	2 1 0 m ²	1 2 0 名	テーブル席
せんげん 仙元	1 2 5 m ²	6 0 名	テーブル席

Ⅱ. 令和3年度 中央福祉学院の研修課程

(※)印は全国社会福祉協議会の独自事業

対象	種類	課程名	研修会数	コロナ禍の影響
行政職員	資格認定課程	社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)	1	スクリーングを中止し 映像受講を実施
		児童福祉司資格認定通信課程	1	〃
経営者	《現任訓練課程》	社会福祉法人経営者研修課程 (経営管理コース、人事管理コース)	2	〃
社会福祉施設長	資格認定課程	社会福祉施設長資格認定講習課程 (公立社会福祉施設長)	1	〃
		社会福祉施設長資格認定講習課程 (民間社会福祉施設長)(※)	1	〃
	《現任訓練課程》	福祉施設長専門講座(※)	1	スクリーングを中止し 映像受講、オン ライン研修を実施
社会福祉事業従事者等	資格認定課程	社会福祉主事資格認定通信課程 (民間社会福祉事業職員)(春期コース、秋期コース) (※)	2	スクリーングを中止し 映像受講を実施
		社会福祉士通信課程 (短期養成コース)(※)	1	〃
	《現任訓練課程》	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 (指導者養成研修課程、フォローアップ・教歴者研修会 (※))	2	スクリーングを中止し 映像受講、オン ライン研修を実施
		都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会(※)	1	〃
		都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会(※)	1	〃
		都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会(※)	1	〃
		市区町村社会福祉協議会管理職員研修課程(※)	1	〃
		社会福祉法人会計実務講座(通信課程)(※)	5	スクリーングを中止し 映像受講を実施
		スーパービジョン研修会 (組織としての対応力向上をめざすコース) (※)	1	スクリーングを中止し オンライン研修を実施
		ふくし未来塾(※)	1	通常開催
		ファミリーソーシャルワーク研修会(※)	1	スクリーングを中止し 映像受講を実施

(計 24)

Ⅲ. 令和3年度 社会福祉研修実施一覧

(1) 委託・補助事業

課 程 名		目 的	対 象 者
国の委託事業	1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。
	2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。
	3	社会福祉法人経営者 研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得させる。 (1) 経営管理コース (2) 人事管理コース
国の補助事業	4	児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させる。
	5	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。 テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。 各科目の展開・指導方法を修得する。

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間
1 回	2,000 人	1 年 (集合研修を映像受講に代替)	【集合研修（映像講義）実施日程】 令和3年10月1日～11月12日
1 回	300 人	1 年 (集合研修を映像受講に代替)	【集合研修（映像講義）実施日程】 令和3年12月1日～令和4年1月31日 ※民間施設長の面接授業と同時に実施
1 回 1 回	200 人 200 人	集合研修を映像受講に代替 集合研修を映像受講に代替	【集合研修（映像講義）実施日程】 (1) 経営管理コース 令和4年2月15日～3月15日 (2) 人事管理コース 令和4年2月15日～3月15日
1 回	200 人	1 年 (集合研修を映像受講に代替)	【集合研修（映像講義）実施日程】 令和3年12月1日～令和4年1月14日
1 回	80 人	3 日	【映像講義 実施日程】 令和3年7月21日～8月23日 【Zoomによるオンライン研修】 令和3年8月30日～8月31日

(2) 独自事業

課程名		目 的	対 象 者
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉事業職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	社会福祉事業(社会福祉法に基づく第1種・第2種社会福祉事業)の施設・事業所、あるいは介護保険法に基づく介護保険事業者の指定を受けた施設・事業所に従事していること
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	社会福祉法人立等の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者
3	社会福祉士通信課程 (社会福祉士短期養成施設)	社会福祉士として必要な専門の学術の理論及び応用について、通信教育の方法により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則 第3条第一号イのいずれかに該当する者
4	福祉施設長専門講座	社会福祉施設長として、施設経営管理に必要な専門的知識及び技術を修得させ、より高度な実践能力を養成する。	社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等であって社会福祉事業経験が1年以上あり、かつ次のいずれかに該当する者 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者
5	社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座 〔通信課程〕	(1)会計実務講座 社会福祉協議会・社会福祉施設の会計実務担当者等に必要とされる、「社会福祉法人会計基準」に関する知識及び介護報酬の請求実務等、会計実務能力の向上を図る。 (2)会計実務入門研修会 会計の学習を全く行っていない者を対象に、講義・演習を通じて、複式簿記の考え方や会計の入門的学習を行い基礎的な会計処理能力の向上を図る。	社会福祉協議会・社会福祉施設の会計実務担当者等
6	都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の部・課長等
7	市区町村社会福祉協議会管理職員研修会	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会の部・課長等
8	都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技能の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員等
9	都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技能の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員等
10	スーパービジョン研修会	福祉職場の職員等への指導・助言(スーパービジョン)に組織として取り組む意義や方法について、知識の習得を図る。	社会福祉法人等が経営する施設等の管理職員(施設長、部・課長等)、指導的立場の職員(主任、係長等)
11	福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程	フォローアップ・教歴者研修会 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の指導者養成研修課程修了者で指導経験が少なく、本課程の指導に不安や疑問を感じる者に対し、本課程の指導のポイントや方法等を解説し、受講者相互による情報交換を通じて、指導者の更なるスキルアップを図る。	各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する指導者養成課程修了者で現に「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の指導歴がある者
12	ふくし未来塾	社会福祉の制度の枠にとどまることのない令和時代の共生社会を創造し、その活動実践をけん引するトップリーダーを育成する。	○ 社会福祉法人の次世代の経営者をめざす社会人 ○ 新たな事業経営と福祉実践の創造を通じて、主体的に地域生活課題に向き合う社会人 ○ リーダーシップを備え、社会福祉の総合性と専門性の学びを常に追求し、福祉の価値(人間の荘厳さ)を体現する高度な経営者をめざす社会人
13	ファミリーソーシャルワーカー研修会	ファミリーソーシャルワークに携わる職員等の専門性の向上を図る。	家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、母子支援員、少年指導員、家族(保護者)支援に携わる児童福祉施設職員や関係機関職員、里親、ファミリーホーム養育者・補助者 等

IV 令和 3 年度研修事業実施状況

厚生労働省の委託事業・国庫補助事業

1 各種研修(講習)会実施状況

<資格認定課程>

1)社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)

(1) 目 的

社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させることを目的とする。

(2) 受講期間及び受講者数

令和3年4月1日から1年間 (学習期間 令和3年6月1日～令和4年1月31日)	1,547人 (うち継続者6人)
--	---------------------

(3) 受講対象(受講資格)

都道府県または市区町村の職員で、社会福祉事業に従事している者。(国家公務員を含む)
なお、社会福祉事業団、民間社会福祉施設や社会福祉協議会、関係団体に出向している公務員、および一部事務組合職員も対象とする。

(4) 学習科目及び指導講師

学期	科 目	指 導 講 師
第1学期	社会福祉概論Ⅰ	立正大学教授 蟻塚 昌克
	社会福祉概論Ⅱ	立正大学教授 蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授 内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授 安村 誠司
第2学期	社会福祉援助技術論Ⅰ	日本女子大学教授 渡部 律子
	社会福祉援助技術論Ⅱ	日本女子大学教授 渡部 律子
	介護概論	聖カタリナ大学教授 秋山 昌江
第3学期	老人福祉論	西南学院大学教授 倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授 岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授 江口 隆裕
第4学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 朝日 雅也 筑波大学大学院教授 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 廣田 久美子 西南女学院大学准教授 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 武川 正吾 日本大学教授 中村 英代

※指導講師の役職は、令和3年4月1日現在で記載（敬称略）

(5) 学習指導等

① 学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)により行う。

※令和3年度については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンラインでの講義映像配信にて集合研修(スクーリング)の代替えとした。

② 通信授業

4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	期 間
第1学期	令和3年6月1日～令和3年7月31日
第2学期	令和3年8月1日～令和3年9月30日
第3学期	令和3年10月1日～令和3年11月30日
第4学期	令和3年12月1日～令和4年1月31日

③ 教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④ 学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が必要な添削指導と評価を行い、受講者に返送する。

⑤ 学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥ 集合研修(スクーリング)の実施状況

	日 程	受講者数
映像講義	令和3年10月1日～令和3年11月12日	1,543人

〔会場〕 オンライン実施

※継続受講者も含む

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目に合格し集合研修を修了し、修了テストに合格した者について、社会福祉主事資格認定通信課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、所属長の同意のある「受講取消願」を中央福祉学院長宛てに必ず届け出るものとする(この場合、納入済みの受講料等は返還しない)。

(8) 受講期間の継続

1年間で全科目を修了できなかった者については、次年度に限り、受講期間を継続して、未修了の科目及び面接授業を受講することができる。その場合、所属長の同意のある「受講期間継続願」を当該年度2月末日までに中央福祉学院長宛てに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

令和3年度 社会福祉主事資格認定通信課程(公務員課程) オンライン映像講義 プログラム

講師の所属・肩書は令和3年4月1日現在

	科目	時間数	指導講師(敬称略)
1	社会福祉概論	135分	立正大学教授 蟻塚 昌克
2	児童家庭福祉論	135分	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
3	社会福祉援助技術論	135分	高野山大学准教授 溝渕 淳
4	障害者福祉論	135分	筑波大学大学院教授 小澤 温
7	社会保障論	135分	神奈川大学教授 江口 隆裕
5	老人福祉論	135分	日本大学教授 内藤 佳津雄
6	地域福祉論	135分	同志社大学教授 永田 祐
8	公的扶助論	135分	立正大学教授 池谷 秀登

2) 社会福祉施設長資格認定講習課程(公立施設長)

(1) 目 的

厚生労働省の「社会福祉施設の長の資格要件について（昭和 53 年 2 月 20 日社庶第 13 号厚生省社会局長・児童家庭局長通知）」による社会福祉施設の長（以下「施設長」という）として必要な具体的要件を満たしていない者に対して、通信教育により施設長として必要な要件を取得させることを目的とする。

(2) 受講期間及び受講者数

令和 3 年 4 月 1 日から 1 年間 (学習期間 令和 3 年 6 月 1 日～令和 4 年 1 月 31 日)	915 人 (継続者 3 人含)
内、公立社会福祉施設長	68 人

(3) 受講対象

公立の社会福祉施設長に就任しようとする者、または就任している者であって、施設長としての具体的資格を取得していない者

(4) 学習科目及び指導講師

学期	科 目	指 導 講 師
第 1 学期	社会福祉概論	立正大学教授 蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授 内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授 安村 誠司
	人事・労務管理論	人材育成 G.S.Study 代表 横浜市立大学名誉教授 柴田 悟一 成城大学名誉教授 奥山 明良
第 2 学期	社会福祉援助技術論	日本女子大学名誉教授 渡部 律子
	介護概論	聖カタリナ大学教授 秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福祉会理事 宮田 裕司
	財務管理論	公認会計士渡部博事務所所長 渡部 博
第 3 学期	老人福祉論	西南学院大学教授 倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授 岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授 江口 隆裕
第 4 学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 朝日 雅也 筑波大学大学院教授 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 廣田 久美子 西南女学院大学准教授 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 武川 正吾 日本大学教授 中村 英代

※ 指導講師の役職は、令和 3 年 4 月 1 日現在で掲載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と面接授業（スクーリング）により行う。

②通信授業は、4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	期 間
第1学期	令和3年6月1日～令和3年7月31日
第2学期	令和3年8月1日～令和3年9月30日
第3学期	令和3年10月1日～令和3年11月30日
第4学期	令和3年12月1日～令和4年1月31日

③教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が評価と必要な添削指導を行い、受講者に返送する。

⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥集合研修（スクーリング）の実施状況

回 数	日 程	受講者数※
映像講義	令和3年12月1日～令和4年1月31日	894人

〈会場〉オンライン実施 ※継続受講者並びに民間立社会福祉施設長コースの受講者を含む

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目の学習課題に合格し、面接授業を修了した者について、社会福祉施設長資格認定講習課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、その旨を文書で中央福祉学院長宛てに必ず届け出る（この場合、納入済みの受講料等は返還しない）。

(8) 受講期間の継続

所定の期間で全科目を修了できなかった者については、受講期間を次年度に限り継続して未修得の科目及び面接授業を受講することができる。その場合、「受講期間継続願」を当該年度2月末日までに中央福祉学院宛てに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

令和3年度 社会福祉施設長資格認定講習課程 オンライン映像講義 プログラム

講師の所属・肩書は令和3年4月1日現在

	科目	時間数	指導講師(敬称略)
1	社会福祉概論	135分	立正大学教授 蟻塚 昌克
2	児童家庭福祉論	135分	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
3	社会福祉援助技術論	135分	高野山大学准教授 溝渕 淳
4	障害者福祉論	135分	筑波大学大学院教授 小澤 温
5	老人福祉論	135分	日本大学教授 内藤 佳津雄
6	社会保障論	135分	神奈川大学教授 江口 隆裕
7	人事管理論	135分	人材育成G.S.Study代表 横浜市立大学名誉教授 柴田 悟一
8	労務管理論	135分	成蹊大学教授 原 昌登
9	財務管理論	135分	公認会計士渡部博事務所所長 渡部 博
10	社会福祉施設経営管理論	135分	早稲田大学准教授 松原 由美

3) 児童福祉司資格認定通信課程

(1) 目 的

児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させることを目的とする。

(2) 受講期間及び受講者数

令和 3 年 4 月 1 日から 1 年間 (学習期間 令和 3 年 6 月 1 日～令和 4 年 1 月 31 日)	100 人 (うち継続者 1 人)
--	----------------------

(3) 受講対象

都道府県、政令指定都市、児童相談所を設置している中核市の職員及び児童福祉法第 10 条第 1 項に規定する業務に携わる市町村の職員で、学校教育法第 87 条による 4 年制大学を卒業した者又は令和 3 年 3 月に卒業見込の者。

(4) 学習科目及び指導講師

学期	科 目	指 導 講 師
第 1 学期	社会福祉概論	立正大学教授 蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授 内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授 安村 誠司
	養護原理	明治学院大学名誉教授 北川 清一
第 2 学期	社会福祉援助技術論	日本女子大学教授 渡部 律子
	介護概論	聖カタリナ大学教授 秋山 昌江
	子ども虐待への対応	明星大学特任教授 奥田 晃久
	児童相談所運営論	日本社会福祉士会副会長 栗原 直樹
第 3 学期	老人福祉論	西南学院大学教授 倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授 岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授 江口 隆裕
第 4 学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 朝日 雅也 筑波大学大学院教授 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 廣田 久美子 西南女学院大学准教授 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 武川 正吾 日本大学教授 中村 英代

※指導講師の役職は、令和 3 年 3 月 31 日現在で記載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)により行う。

※令和3年度については、新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、オンラインでの講義映像配信にて集合研修(スクーリング)の代替えとした。

②通信授業

4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	学 習 期 間
第1学期	令和3年6月1日～令和3年7月31日
第2学期	令和3年8月1日～令和3年9月30日
第3学期	令和3年10月1日～令和3年11月30日
第4学期	令和3年12月1日～令和4年1月31日

③教科書等

ア 教科書には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が評価と必要な添削指導を行い、受講者に返送する。

⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥集合研修(スクーリング)の実施状況

	日 程	受講者数
映像講義	令和3年12月1日～令和4年1月14日	99人

〔会場〕オンライン実施

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目に合格し、集合研修を修了し、修了テストに合格した者について、児童福祉司資格認定通信課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、所属長の同意のある「受講取消願」を中央福祉学院長あてに必ず届け出る(この場合、学習期間開始日以降は納入済みの受講料等については返還しない)。

(8) 受講期間の継続

1年間で全科目を修得できなかった者については、受講期間を継続して、次年度に限り未修了の科目及び面接授業を受講することができる。その場合、所属長の同意のある「受講期間継続願」を当該年度2月1日～2月末日までに中央福祉学院長あてに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

令和3年度 児童福祉司資格認定通信課程 オンライン映像講義 プログラム

講師の所属・肩書は令和3年12月1日現在

	科目	時間数	指導講師(敬称略)
1	児童家庭福祉論	135分	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
2	社会福祉概論	135分	東京家政大学教授 平戸 ルリ子
3	児童ソーシャルワーク演習	160分	関西学院大学名誉教授 芝野 松次郎
4	子ども虐待への対応	135分	明星大学特任教授 奥田 晃久
5	養護原理	135分	明治学院大学名誉教授 北川 清一
6	法学	135分	東京弁護士会弁護士 佐野 みゆき
7	児童相談所運営論	135分	日本社会福祉士会理事/ 国立リハビリテーションセンター学院 児童指導員科講師 栗原 直樹
8	医学一般	135分	山形県立こころの医療センター院長 神田 秀人

＜現任訓練課程＞

1) ①社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）

(1) 目的

社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を習得させるとともに、経営の視点の重要性について理解を深める。

(2) 日程（視聴期間）

令和4年2月15日（火）～3月15日（火）

(3) 会場

オンライン研修（映像受講）

令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン研修（映像受講）により実施した。

(4) 受講対象（定員）

社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者（200名）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 94名

(6) 研修内容

- 福祉ニーズの多様化・複雑化、福祉を取り巻く環境の変化をふまえ、関連情勢を含め、改正社会福祉法施行後の社会福祉法人をめぐる制度・施策の動向を学ぶ。
- 貧富の格差の拡大、消滅も危惧される地方の存在、人口減少社会に伴う現行の社会保障の存続への懸念等、家族機能が希薄化しコミュニティが崩壊してしまったとされる日本型福祉社会の今後について、地域における共生の視点から考える。
- 今日における社会福祉法人の存在意義や、社会福祉法改正において、ガバナンスの強化等が求められた背景、これからの社会福祉法人の使命や経営に求められる事柄を確認したうえで、社会福祉法人経営における財務的視点からの問題点の発見と対応方法を講じる財務分析について学ぶ。
- コロナ禍により、福祉現場ではこれまで以上に「感染予防」に努めているが、いざ感染が発生した場合には、利用者やその家族、職員をはじめ様々な関係者への対応が求められる、法的なリスクにさらされる場合も想定される。「介護・福祉系」法律事務所を標榜する「法律事務所おかげさま」の豊富な知見に学ぶ。
- 新型コロナの発生以降、親が失業するなど困難な状況に陥る家庭が増え、困窮する子育て家庭の課題はより深刻化している。この国の将来を担う子どもを育むための、求められる支援について学ぶ。
- 生活困窮者や社会から孤立状態にある人々への生活再建支援を行う「認定 NPO 法人抱樸」は、コロナ関連死をくい止めるために支援付き住宅を提供する「家や仕事を失う人をひとりにしない支援」のを多くの賛同・寄付をえて開始した。機動的に社会課題に立ち向かう実際から、社会・地域に求められる取り組みについて学ぶ。
- 社会福祉の現場において利用者への良質なサービス提供を実現するためには、人材不足への対応は、必要不可欠な喫緊の課題である。著書『全員を戦力にする人財育成術』のエッセンスから、人が辞めずに活躍し続けるための教育や、経営トップに求められるありようについて考察する。

令和3年度 社会福祉法人経営者研修会（経営管理コース）
コロナ禍をしなやかに生きる～社会の課題に向き合う法人経営を実現するために
プログラム〔映像受講〕

No.	時間	研修科目	講師（敬称略）	主な内容
1	60分	【説明】 社会福祉法人をめぐる 制度・施策の動向	厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課	福祉ニーズの多様化・複雑化、福祉を取り巻く環境の変化をふまえ、社会福祉法人の運営の在り方等に関する検討会においては、「社会福祉連携推進法人」の詳細が検討されている。関連情勢を含め、改正社会福祉法施行後の社会福祉法人をめぐる制度・施策の動向を学ぶ。
2	60分	【講義】 新たな時代の社会システム～地域に根ざす共生の視点から	東京大学 名誉教授 神野 直彦 氏	貧富の格差の拡大、消滅も危惧される地方の存在、人口減少社会に伴う現行の社会保障の存続への懸念等、日本はこれまでにない危機に直面している。家族機能が希薄化しコミュニティが崩壊してしまったとされる日本型福祉社会の今後について、地域における共生の視点から考える。
3	120分	【講義・演習（個人ワーク）】 社会福祉法人の財務管理と経営のあり方	独立行政法人福祉医療機構 経営サポートセンター シニアリサーチャー 千葉 正展 氏	今日における社会福祉法人の存在意義や、社会福祉法改正において、ガバナンスの強化等が求められた背景、これからの社会福祉法人の使命や経営に求められる事柄を確認したうえで、社会福祉法人経営における財務的視点からの問題点の発見と対応方法を講じる財務分析について学ぶ。
4	60分	【講義】 コロナ禍における社会福祉法人のリスクと対応	法律事務所おかげさま 代表弁護士 外岡 潤 氏	コロナ禍により、福祉現場ではこれまで以上に「感染予防」に努めているが、いざ感染が発生した場合には、利用者やその家族、職員をはじめ様々な関係者への対応が求められ、法的なリスクにさらされる場合も想定される。 「介護・福祉系」法律事務所を標榜する同社の豊富な知見に学ぶ。
5	60分	【講義】コロナ禍に向かう① 困窮する子育て家庭への支援～子どもの教育機会を犠牲にしないために	認定NPO法人キッズドア 理事長 渡辺 由美子 氏	新型コロナの発生以降、親が失業するなど困難な状況に陥る家庭が増え、困窮する子育て家庭の課題はより深刻化している。諸外国と比べ、日本の子ども関連の予算は少なく、苦しい状況に置かれた子どもへの対応を急ぐ必要がある。この国の将来を担う子どもを育むための、求められる支援について学ぶ。
6	60分	【講義】コロナ禍に向かう② 困窮からひとりにしない支援	認定NPO法人抱樸 理事長 奥田 知志 氏	生活困窮者や社会から孤立状態にある人々への生活再建支援を行う同法人は、コロナ関連死をくい止めるために支援付き住宅を提供する「家や仕事を失う人をひとりにしない支援」を多くの賛同・寄付をえて開始した。機動的に社会課題に立ち向かう実際から、社会・地域に求められる取り組みについて学ぶ。
7	60分	【特別講義】 「教育」と「評価」で辞めさせずに育てる（仮題）	株式会社ホスピタリティ＆グローイング・ジャパン 代表取締役会長 有本 均 氏	社会福祉の現場において利用者への良質なサービス提供を実現するためには、人材不足への対応は、必要不可欠な喫緊の課題である。 著書『全員を戦力にする人財育成術』のエッセンスから、人が辞めずに活躍し続けるための教育や、経営トップに求められるありようについて考察する。

1) ②社会福祉法人経営者研修会（人事管理コース）

(1)目 的

社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を習得するとともに、人事管理に必要な視点を学ぶ。

(2)受講期間（視聴期間）

令和4年2月15日（火）～3月15日（火）

(3)研修形態

オンライン研修（映像受講）

令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン研修（映像受講）により実施した。

(4)受講対象（定員）

社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者（200名）

(5)受講者数

受講者数 109名

(6)研修内容

- 人材難が恒常化するなか、限られた人材をいかに活性化させるか、多くの人材を「人財」とするための経営者としての視点を学ぶ
- 関係者の信頼と職員の幸福度を高め、持続的・安定的な発展をもたらす「人を大切にする経営」の取り組みについて学ぶ
- コロナ禍により疲弊している現場において、スーパービジョンなど職員の対人援助の能力を高め、サポートするための考え方を学ぶ
- 地域共生社会の実現に向けて社会福祉法人に求められる役割と職員に求められる専門性について学ぶ
- 多用な働き方のできる柔軟な仕組み、働き方の見直しによる生産性向上や業務負担の軽減・効率化など働き方改革に挑戦するうえでの考え方を学ぶ

コロナの時代に求められる
「人を育てる経営」とは
プログラム[映像受講]

No.	時間	研修科目	講 師	内 容
1	60分	【講義】 コロナ禍以降の人材確保 のあり方 ～「成功」につながる採 用活動のポイント～	株式会社 ビジネスリサーチラボ 代表取締役 伊達 洋駆氏	コロナ禍により、多くの企業でオンライン採用 が始められるなど、人材確保を取り巻く環境が 大きく変わりつつある。 そのようななか、これからの採用活動において 必要な取り組みや求職者への発信や関わり方 など、求人側にとっても求職者にとっても「成功」 といえる採用に結びつけるためのポイントにつ いて学ぶ。
2	79分	【講義】 全員戦力化のための人財 マネジメント	学習院大学 教授／ 一橋大学 名誉教授 守島 基博 氏	人材難が恒常化するなか、限られた人材をい かに活性化させるかが非常に重要となる。 職場のリーダーであるミドル層を機能させ、働 きがいや働きやすさ、公平感を感じられる環境 づくり等により、働く大多数の人材を「人財」とす るための、経営者としての視点を学ぶ。
3	101分	【講義】 「人を大切にする経営」 と人材育成、職員のキャ リア形成の視点から	(株)イマージョン代表取締役社長 藤井 正隆 氏	職員をはじめとする関係者の信頼と幸福度 を高め、持続的・安定的な発展をもたらす 「人を大切にする経営」は、福祉分野におい てこそ求められる。 多様化する人材に対し、自身の将来の成長 を描き安心して働くことができる環境整備の 方法を中心に、福祉分野での取り組み方につ いて探る。
4	96分	【講義】 コロナの時代における ソーシャルワーク現場で の人づくり	元 梅花女子大学 准教授 植田 寿之 氏	利用者や家族等の支援にあたって、深刻な苦 情への対応等、高い対人能力が求められる場面 が増えてきている。また、コロナ禍により対面 での授業・実習の経験が乏しい職員が今後増えて くることが想定される。 このようななか、職員の対人援助の能力を高 め、心身をサポートするための方法について、ミ ドル層が担うスーパービジョンの力量向上を中 心に学ぶ。
5	58分	【講義】 これからの社会福祉法人 に求められる地域共生社 会の担い手を育てるため の視点	同志社大学 教授 永田 祐 氏	大きく時代が変わろうとする中、経営者にはこ れから求められる経営の方向を見定め、必要な 人材を計画的に確保、養成していくことが求めら れる。 今後わが国がめざす地域共生社会の実現に 向けて社会福祉法人に求められる役割と職員に 求められる専門性について学ぶ。
6	59分	【講義】 個人も組織も成長する職 場・働き方とは	佐々木 常夫 氏 元東レ経営研究所社長、・ (株)佐々木常夫マネジメント・ リサーチ代表	人口減少社会を迎え、必要な人材を確保して いくためには、多様な働き方のできる柔軟な仕 組みにより、女性や再雇用者、障害者などの活 躍を可能とするとともに、働き方の見直しによる 生産性向上や業務負担の軽減・効率化が必要 となる。 組織がさらにステップアップするために、働き 方改革に挑戦するうえでの考え方を学ぶ。

計453分(7時間33分)

2)「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」指導者養成研修会

(1)目 的

本研修会は、中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」に基づき、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が実施する研修会における指導者を養成することを目的として開催する。

(2)日 程

映像講義（オンデマンドによる事前学習。視聴期間：令和3年7月21日～8月23日）
オンライン研修（コース別）：令和3年8月30日（月）～31日（火）

(3)会 場

オンライン開催（映像視聴、Zoom ミーティングによるライブ）

(4)受講対象

各研修実施機関が推薦する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」による研修指導予定者

(5)受講者数 受講者 102 名 修了者 102 名

(6)研修内容

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。
- ・テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。
- ・各科目の展開・指導方法等を修得する。

(7)修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

◇Ⅰ部：映像講義（オンデマンドによる事前学習。視聴期間：7/21～8/23）

（１）共通講義 ※フォローアップコース・教歴者コースの皆様は映像講義視聴のみ。

所要時間	研 修 科 目
60分	【基調講義】 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の意義と研修指導者への期待 基本コンセプト」 全国社会福祉協議会 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会 委員長 田島 誠一（特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事）
80分	○「ZOOMによる本研修のすすめ方と事前準備」 ○指導の手引き」を活用したレッスンプランの例（デモ講義） 全国社会福祉協議会福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会 副委員長 宮崎 民雄（特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク 代表理事）

（２）コース別講義 初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職の４つのコース別に視聴

所要時間	研 修 科 目
90分	【講義①】 各セッションの進め方と指導のポイント（第１～第３セッション）、Zoom オンライン研修の進め方
90分	【講義②】 各セッションの進め方と指導のポイント（第４～第６セッション）、Zoom オンライン研修の進め方

【各コースの担当講師】

コース	担当講師	（敬称略）
「初任者」指導コースA	社会福祉法人佛子園 専務理事	村岡 裕
「初任者」指導コースB	関西福祉科学大学 教授	津田 耕一
「中堅職員」指導コースA	社会福祉法人聖隷福祉事業団 監事	武居 敏
「中堅職員」指導コースB	和洋女子大学 学長	岸田 宏司
「チームリーダー」指導コース	株式会社エイデル研究所 代表取締役	大塚 孝喜
「管理職員」指導コース	特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター 代表理事	田島 誠一

◇Ⅱ部：Zoomによるオンライン研修（コース別）

（１）１日目：8/30（月）

日時	研修科目	実施方法
10：00～11：00（60分）	Q&A / 指導演習の準備	オンライン研修
11：10～12：50（100分）	【指導演習①と振り返り】基軸科目の講義と演習	
12：50～13：40（50分）	昼食・休憩	
13：40～15：20（100分）	【指導演習②と振り返り】基礎科目の講義と演習	
15：30～17：10（100分）	【指導演習③と振り返り】重点科目の講義と演習	
17：10～17：40（30分）	オンライン交流会（任意）	

（２）２日目：8/31（火）

日時	研修科目	会場
10：00～11：40（100分）	【指導演習④と振り返り】啓発科目の講義と演習	オンライン研修
11：40～12：40（60分）	昼食・休憩	
12：40～14：20（100分）	【指導演習⑤と振り返り】行動指針マップの策定	
14：30～16：00（90分）	【指導演習⑥と振り返り】キャリアデザインとアクションプランの策定	
16：10～17：10（60分）	【講義】指導演習の振り返り	

2 各種研修(講習)会 受講・修了状況

1) 各種研修会別、都道府県・指定都市・中核市別修了状況(令和3年度)

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉主 事資格認定 通信課程	社会福祉施 設長資格認 定講習課程	児童福祉司 資格認定 通信課程	社会福祉法人経営者研修会		合計	「福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程」 指導者養成研修会	総計
				経営管理	人事管理			
北海道	44	6	1	1	0	1	0	53
青森県	30	0	0	3	0	3	0	36
岩手県	3	0	0	5	6	11	2	27
宮城県	14	1	0	0	2	2	0	19
秋田県	15	1	0	0	0	0	5	21
山形県	10	0	0	2	6	8	0	26
福島県	2	0	4	0	1	1	3	11
茨城県	41	1	0	2	1	3	0	48
栃木県	19	0	7	3	1	4	0	34
群馬県	16	2	5	1	2	3	0	29
埼玉県	44	1	1	3	3	6	7	65
千葉県	38	3	1	0	6	6	4	58
東京都	91	20	7	4	2	6	9	139
神奈川県	12	0	0	6	2	8	1	29
新潟県	23	2	0	4	3	7	2	41
富山県	6	0	2	1	0	1	0	10
石川県	5	2	0	1	1	2	3	14
福井県	8	0	0	3	2	5	3	21
山梨県	23	0	0	0	1	1	0	25
長野県	34	4	0	1	3	4	3	49
岐阜県	40	0	0	1	2	3	0	46
静岡県	29	1	4	0	0	0	1	35
愛知県	26	1	0	2	1	3	11	44
三重県	26	0	1	1	1	2	1	32
滋賀県	41	0	0	1	2	3	0	47
京都府	8	0	0	1	1	2	3	15
大阪府	23	0	1	2	3	5	2	36
兵庫県	24	0	0	1	0	1	0	26
奈良県	11	1	0	0	5	5	3	25
和歌山県	24	0	1	0	0	0	3	28
鳥取県	5	0	0	0	1	1	7	14
島根県	13	1	0	0	0	0	1	15
岡山県	20	3	1	1	0	1	3	29
広島県	18	0	0	5	1	6	1	31
山口県	14	0	1	2	1	3	3	24
徳島県	26	0	0	0	0	0	0	26
香川県	14	0	0	1	0	1	1	17
愛媛県	6	1	0	2	0	2	1	12
高知県	21	3	0	1	0	1	3	29
福岡県	56	0	3	3	2	5	4	73
佐賀県	12	0	2	0	1	1	0	16
長崎県	19	0	0	1	0	1	0	21
熊本県	17	0	1	2	1	3	3	27
大分県	10	0	11	3	3	6	2	35
宮崎県	28	1	3	2	0	2	2	38
鹿児島県	5	0	1	2	0	2	4	14
沖縄県	17	0	2	4	3	7	1	34
札幌市	15	0	0	1	1	2	0	19
仙台市	1	0	0	1	0	1	0	3
さいたま市	16	0	4	0	4	4	0	28
千葉市	4	1	0	1	0	1	0	7
横浜市	16	2	0	0	2	2	0	22
川崎市	5	0	1	1	0	1	0	8
相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0
新潟市	4	0	0	2	2	4	0	12
静岡市	13	1	2	0	1	1	0	18
浜松市	1	1	3	1	1	2	0	9
名古屋市	10	0	3	2	3	5	0	23
京都市	8	1	1	1	1	2	0	14
大阪市	93	0	0	2	0	2	0	97
堺市	7	0	0	1	2	3	0	13
神戸市	1	2	0	0	3	3	0	9
岡山市	22	0	3	1	0	1	0	27
広島市	11	0	0	1	2	3	0	17
北九州市	15	0	9	0	0	0	0	24
福岡市	29	0	2	0	0	0	0	31
熊本市	8	0	3	1	1	2	0	15

都道府県 指定都市 中核市	社会福祉主 事資格認定 通信課程	社会福祉施 設長資格認 定講習課程	児童福祉司 資格認定 通信課程	社会福祉法人経営者研修会		合 計	「福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程」 指導者養成研修会	総 計
				経営管理	人事管理			
函館市	10	0	0	0	0	0	0	10
旭川市	1	0	0	0	0	0	0	1
青森市	8	0	0	0	2	2	0	12
八戸市	8	0	0	0	0	0	0	8
盛岡市	0	0	0	0	2	2	0	4
秋田市	0	0	2	0	0	0	0	2
郡山市	0	0	0	0	4	4	0	8
いわき市	1	0	0	0	0	0	0	1
水戸市	5	0	0	0	0	0	0	5
宇都宮市	1	0	0	0	1	1	0	3
前橋市	8	0	0	0	0	0	0	8
高崎市	10	0	1	0	0	0	0	11
川越市	0	0	1	0	0	0	0	1
川口市	0	1	0	0	0	0	0	1
船橋市	0	0	0	0	0	0	0	0
柏市	5	0	0	0	0	0	0	5
越谷市	0	0	0	0	0	0	0	0
八王子市	1	0	1	0	1	1	0	4
横須賀市	2	0	0	0	0	0	0	2
富山市	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢市	1	0	0	0	0	0	0	1
福井市	1	0	0	0	0	0	0	1
甲府市	9	0	0	0	1	1	0	11
長野市	4	0	0	0	1	1	0	6
松本市	4	0	0	0	0	0	0	4
岐阜市	2	1	0	0	0	0	0	3
豊橋市	1	0	0	0	0	0	0	1
岡崎市	7	0	0	0	0	0	0	7
豊田市	7	0	1	0	0	0	0	8
大津市	2	0	0	0	0	0	0	2
豊中市	1	0	0	0	0	0	0	1
高槻市	3	0	1	0	0	0	0	4
八尾市	0	0	0	0	0	0	0	0
東大阪市	6	0	0	0	1	1	0	8
枚方市	0	0	0	0	0	0	0	0
姫路市	3	0	0	0	0	0	0	3
尼崎市	3	0	0	0	0	0	0	3
明石市	0	0	0	0	1	1	0	2
西宮市	2	0	0	0	0	0	0	2
奈良市	3	0	0	0	0	0	0	3
和歌山市	10	0	0	0	0	0	0	10
松江市	5	0	0	0	0	0	0	5
倉敷市	12	0	0	0	1	1	0	14
呉市	5	0	0	0	0	0	0	5
福山市	3	0	0	0	1	1	0	5
下関市	0	0	0	0	0	0	0	0
高松市	8	0	0	0	0	0	0	8
松山市	11	1	0	0	1	1	0	14
高知市	1	0	0	0	0	0	0	1
久留米市	2	0	0	0	0	0	0	2
長崎市	2	1	0	0	0	0	0	3
佐世保市	4	0	0	0	0	0	0	4
大分市	2	1	0	0	0	0	0	3
宮崎市	2	0	0	0	0	0	0	2
鹿児島市	15	0	1	0	0	0	0	16
那覇市	0	0	0	0	2	2	0	4
合 計	1,511	68	99	94	112	206	102	2,192

2)社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)都道府県・指定都市・中核市別受講状況
(昭和50年度～令和2年度・令和3年度)

都道府県	昭和50年 ～令和 2年度	令和 3年度	合計	構成比 (%)
北海道	2,184	45	2,229	3.6%
青森県	526	30	556	0.9%
岩手県	392	3	395	0.6%
宮城県	395	15	410	0.7%
秋田県	1,325	15	1,340	2.2%
山形県	795	13	808	1.3%
福島県	534	2	536	0.9%
茨城県	966	42	1,008	1.6%
栃木県	684	19	703	1.1%
群馬県	993	16	1,009	1.6%
埼玉県	2,852	47	2,899	4.7%
千葉県	1,438	38	1,476	2.4%
東京都	3,972	93	4,065	6.6%
神奈川県	1,013	13	1,026	1.7%
新潟県	1,255	24	1,279	2.1%
富山県	616	6	622	1.0%
石川県	493	5	498	0.8%
福井県	490	8	498	0.8%
山梨県	1,211	23	1,234	2.0%
長野県	2,231	34	2,265	3.7%
岐阜県	1,698	40	1,738	2.8%
静岡県	1,704	30	1,734	2.8%
愛知県	971	27	998	1.6%
三重県	1,197	28	1,225	2.0%
滋賀県	1,196	43	1,239	2.0%
京都府	748	9	757	1.2%
大阪府	828	23	851	1.4%
兵庫県	1,177	25	1,202	1.9%
奈良県	273	11	284	0.5%
和歌山県	1,310	25	1,335	2.2%
鳥取県	316	5	321	0.5%
島根県	657	14	671	1.1%
岡山県	1,232	20	1,252	2.0%
広島県	718	18	736	1.2%
山口県	730	14	744	1.2%
徳島県	852	27	879	1.4%
香川県	883	14	897	1.5%
愛媛県	748	6	754	1.2%
高知県	958	21	979	1.6%
福岡県	1,837	56	1,893	3.1%
佐賀県	639	12	651	1.1%
長崎県	1,431	19	1,450	2.3%
熊本県	885	17	902	1.5%
大分県	918	10	928	1.5%
宮崎県	1,406	28	1,434	2.3%
鹿児島県	554	5	559	0.9%
沖縄県	581	17	598	1.0%
指定都市 中核市	昭和50年 ～令和 2年度	令和 3年度	合計	構成比 (%)
札幌市	917	15	932	1.5%
仙台市	28	1	29	0.0%
さいたま市	228	16	244	0.4%
千葉市	390	6	396	0.6%
横浜市	1002	16	1018	1.6%
川崎市	159	5	164	0.3%
相模原市	74	0	74	0.1%
新潟市	129	4	133	0.2%
静岡市	178	13	191	0.3%
浜松市	98	1	99	0.2%
名古屋市	392	12	404	0.7%
京都市	231	8	239	0.4%
大阪市	829	93	922	1.5%

指定都市 中核市	昭和50年 ～令和 2年度	令和 3年度	合計	構成比 (%)
堺市	115	7	122	0.2%
神戸市	347	1	348	0.6%
岡山市	527	23	550	0.9%
広島市	567	12	579	0.9%
北九州市	221	17	238	0.4%
福岡市	385	29	414	0.7%
熊本市	110	9	119	0.2%
函館市	35	10	45	0.1%
旭川市	13	1	14	0.0%
青森市	8	8	16	0.0%
八戸市	29	8	37	0.1%
盛岡市	2	0	2	0.0%
秋田市	18	0	18	0.0%
郡山市	1	0	1	0.0%
いわき市	12	1	13	0.0%
水戸市	0	5	5	0.0%
宇都宮市	148	1	149	0.2%
前橋市	66	8	74	0.1%
高崎市	60	10	70	0.1%
川越市	1	0	1	0.0%
川口市	4	0	4	0.0%
船橋市	23	0	23	0.0%
柏市	60	5	65	0.1%
八王子市	36	1	37	0.1%
横須賀市	10	2	12	0.0%
富山市	10	0	10	0.0%
金沢市	36	1	37	0.1%
福井市	0	1	1	0.0%
甲府市	10	9	19	0.0%
長野市	79	4	83	0.1%
松本市	0	4	4	0.0%
岐阜市	38	2	40	0.1%
豊橋市	21	1	22	0.0%
岡崎市	114	7	121	0.2%
豊田市	144	7	151	0.2%
大津市	2	2	4	0.0%
豊中市	19	1	20	0.0%
高槻市	17	3	20	0.0%
八尾市	1	0	1	0.0%
東大阪市	42	6	48	0.1%
枚方市	4	0	4	0.0%
姫路市	48	3	51	0.1%
尼崎市	30	3	33	0.1%
西宮市	9	2	11	0.0%
奈良市	29	3	32	0.1%
和歌山市	272	10	282	0.5%
倉敷市	124	12	136	0.2%
松江市	13	5	18	0.0%
呉市	11	5	16	0.0%
福山市	23	3	26	0.0%
下関市	29	0	29	0.0%
高松市	141	8	149	0.2%
松山市	148	11	159	0.3%
高知市	46	1	47	0.1%
久留米市	103	2	105	0.2%
長崎市	108	2	110	0.2%
佐世保市	12	4	16	0.0%
大分市	51	3	54	0.1%
宮崎市	46	2	48	0.1%
鹿児島市	108	17	125	0.2%
那覇市	6	0	6	0.0%
国立	6	0	6	0.0%
合 計	60,165	1,547	61,712	100.0%

3) 社会福祉主事資格認定通信課程(公務員)勤務先別受講状況
(昭和50年度～令和2年度・令和3年度)

勤 務 先	昭和50年度 ～令和2年度	令和3年度	合 計	構成比(%)
都道府県・指定都市・中核市本庁	2,138	77	2,215	3.6%
福祉事務所	31,480	976	32,456	52.6%
市区町村役場	12,349	456	12,805	20.7%
相談所(児童・婦人・更生)	772	8	780	1.3%
保 健 所	217	6	223	0.4%
社会福祉施設	12,030	21	12,051	19.5%
保護施設	412	0	412	0.7%
高齢者関係施設・事業所	6,341	9	6,350	10.3%
障害者総合支援法(新体系)	39	3	42	0.1%
身体障害者更生援護施設(旧体系)	454	0	454	0.7%
知的障害者援護施設(旧体系)	701	0	701	1.1%
婦人保護施設	25	0	25	0.0%
児童福祉施設等	3,278	8	3,286	5.3%
母子福祉施設	11	0	11	0.0%
その他の社会福祉施設等	769	1	770	1.2%
そ の 他	1,179	3	1,182	1.9%
合 計	60,165	1,547	61,712	100.0%

4) 社会福祉施設長資格認定講習課程(公立施設) 都道府県・指定都市・中核市別受講状況(令和3年度)

都道府県 指定都市 中核市	令和3年度 受講者数	構成比率 (%)
北海道	6	8.8%
青森県	0	0.0%
岩手県	0	0.0%
宮城県	1	1.5%
秋田県	1	1.5%
山形県	0	0.0%
福島県	0	0.0%
茨城県	1	1.5%
栃木県	0	0.0%
群馬県	2	2.9%
埼玉県	1	1.5%
千葉県	3	4.4%
東京都	20	29.4%
神奈川県	0	0.0%
新潟県	2	2.9%
富山県	0	0.0%
石川県	2	2.9%
福井県	0	0.0%
山梨県	0	0.0%
長野県	4	5.9%
岐阜県	0	0.0%
静岡県	1	1.5%
愛知県	1	1.5%
三重県	0	0.0%
滋賀県	0	0.0%
京都府	0	0.0%
大阪府	0	0.0%
兵庫県	0	0.0%
奈良県	1	1.5%
和歌山県	0	0.0%
鳥取県	0	0.0%
島根県	1	1.5%
岡山県	3	4.4%
広島県	0	0.0%
山口県	0	0.0%
徳島県	0	0.0%
香川県	0	0.0%
愛媛県	1	1.5%
高知県	3	4.4%
福岡県	0	0.0%
佐賀県	0	0.0%
長崎県	0	0.0%
熊本県	0	0.0%
大分県	0	0.0%
宮崎県	1	1.5%
鹿児島県	0	0.0%
沖縄県	0	0.0%
札幌市	0	0.0%
仙台市	0	0.0%
さいたま市	0	0.0%
千葉市	1	1.5%
横浜市	2	2.9%
川崎市	0	0.0%
相模原市	0	0.0%
新潟市	0	0.0%
静岡市	1	1.5%
浜松市	1	1.5%

都道府県 指定都市 中核市	令和3年度 受講者数	構成比率 (%)
名古屋市	0	0.0%
京都市	1	1.5%
大阪市	0	0.0%
堺市	0	0.0%
神戸市	2	2.9%
岡山市	0	0.0%
広島市	0	0.0%
北九州市	0	0.0%
福岡市	0	0.0%
熊本市	0	0.0%
函館市	0	0.0%
旭川市	0	0.0%
青森市	0	0.0%
八戸市	0	0.0%
盛岡市	0	0.0%
秋田市	0	0.0%
郡山市	0	0.0%
いわき市	0	0.0%
宇都宮市	0	0.0%
前橋市	0	0.0%
高崎市	0	0.0%
川越市	0	0.0%
川口市	1	1.5%
越谷市	0	0.0%
船橋市	0	0.0%
柏市	0	0.0%
八王子市	0	0.0%
横須賀市	0	0.0%
富山市	0	0.0%
金沢市	0	0.0%
長野市	0	0.0%
岐阜市	1	1.5%
豊橋市	0	0.0%
岡崎市	0	0.0%
豊田市	0	0.0%
大津市	0	0.0%
豊中市	0	0.0%
高槻市	0	0.0%
枚方市	0	0.0%
東大阪市	0	0.0%
姫路市	0	0.0%
尼崎市	0	0.0%
西宮市	0	0.0%
奈良市	0	0.0%
和歌山市	0	0.0%
倉敷市	0	0.0%
呉市	0	0.0%
福山市	0	0.0%
下関市	0	0.0%
高松市	0	0.0%
松山市	1	1.5%
高知市	0	0.0%
久留米市	0	0.0%
長崎市	1	1.5%
佐世保市	0	0.0%
大分市	1	1.5%
宮崎市	0	0.0%
鹿児島市	0	0.0%
那覇市	0	0.0%
合 計	68	100.0%

5) 社会福祉施設長資格認定講習課程 公立施設長 施設別受講状況(令和3年度)

施設種別	令和3年度 受講者数
保護施設	
救護施設	0
更生施設	1
授産施設	0
宿所提供施設	0
小計	1
高齢者関係施設・事業所	
養護老人ホーム	14
特別養護老人ホーム	12
軽費老人ホーム	1
老人福祉センター	1
老人デイサービスセンター	3
老人短期入所施設	0
在宅介護支援センター	0
有料老人ホーム	0
介護老人保健施設	1
訪問看護事業所	0
認知症対応型共同生活介護	0
地域包括支援センター	2
その他	0
小計	34
障害者総合支援法	
障害者支援施設	2
地域活動支援センター	1
生活介護事業所	6
就労継続支援(A型)事業所	0
就労継続支援(B型)事業所	3
就労移行支援事業所	0
自立訓練(生活訓練)事業所	0
身体障害者福祉センター	0
相談支援事業所	0
その他	1
小計	13
婦人保護施設・児童福祉施設	
乳児院	0
母子生活支援施設	4
保育所	1
認定こども園(保育所型・幼保連携型)	0
児童養護施設	1
知的障害児施設	0
自閉症児施設	0
知的障害児通園施設	0
盲児施設	0
ろうあ児施設	0
難聴幼児通園施設	0
重症心身障害児施設	0
児童心理治療施設	0
児童自立支援施設	0
福祉型障害児入所施設	1
医療型障害児入所施設	0
児童発達支援センター	3
児童館	1
その他	0
小計	11
その他	
市区役所・町村役場	4
社会福祉法人本部(事務局)	1
小規模作業所(福祉作業所)	1
その他(※)	3
小計	9
総計	68

※ 都道府県・指定都市・市区町村社会福祉協議会(2)、その他福祉施設(1)
(現職勤務先が無記入の場合は、就任予定先種別で記載)

6) 児童福祉司資格認定通信課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況

都道府県	平成13年 ～令和 2年度	令和 3年度	合計	構成比 (%)
北海道	15	1	16	0.9%
青森県	0	0	0	0.0%
岩手県	4	0	4	0.2%
宮城県	3	0	3	0.2%
秋田県	7	0	7	0.4%
山形県	3	0	3	0.2%
福島県	20	4	24	1.4%
茨城県	24	0	24	1.4%
栃木県	46	7	53	3.0%
群馬県	101	5	106	6.0%
埼玉県	20	1	21	1.2%
千葉県	35	1	36	2.0%
東京都	192	8	200	11.3%
神奈川県	19	0	19	1.1%
新潟県	4	0	4	0.2%
富山県	3	2	5	0.3%
石川県	13	0	13	0.7%
福井県	6	0	6	0.3%
山梨県	28	0	28	1.6%
長野県	7	0	7	0.4%
岐阜県	19	0	19	1.1%
静岡県	96	4	100	5.6%
愛知県	4	0	4	0.2%
三重県	50	1	51	2.9%
滋賀県	3	0	3	0.2%
京都府	28	0	28	1.6%
大阪府	9	1	10	0.6%
兵庫県	16	0	16	0.9%
奈良県	25	0	25	1.4%
和歌山県	24	1	25	1.4%
鳥取県	5	0	5	0.3%
島根県	19	0	19	1.1%
岡山県	13	1	14	0.8%
広島県	13	0	13	0.7%
山口県	7	1	8	0.5%
徳島県	6	0	6	0.3%
香川県	14	0	14	0.8%
愛媛県	10	0	10	0.6%
高知県	28	0	28	1.6%
福岡県	80	3	83	4.7%
佐賀県	38	2	40	2.3%
長崎県	0	0	0	0.0%
熊本県	46	1	47	2.6%
大分県	30	11	41	2.3%
宮崎県	22	3	25	1.4%
鹿児島県	4	1	5	0.3%
沖縄県	17	2	19	1.1%
指定都市 中核市	平成13年 ～令和 2年度	令和 3年度	合計	構成比 (%)
札幌市	2	0	2	0.1%
仙台市	5	0	5	0.3%
さいたま市	33	4	37	2%
千葉市	24	0	24	1%
横浜市	5	0	5	0%
川崎市	2	1	3	0%
相模原市	0	0	0	0%
新潟市	1	0	1	0%
静岡市	40	2	42	2%
浜松市	46	3	49	3%

指定都市 中核市	平成13年 ～令和 2年度	令和 3年度	合計	構成比 (%)
名古屋市	78	3	81	4.6%
京都市	7	1	8	0.5%
大阪市	3	0	3	0.2%
堺市	9	0	9	0.5%
神戸市	27	0	27	1.5%
岡山市	47	3	50	2.8%
広島市	6	0	6	0.3%
北九州市	74	9	83	4.7%
福岡市	43	2	45	2.5%
熊本市	25	3	28	1.6%
函館市	1	0	1	0.1%
旭川市	0	0	0	0.0%
青森市	0	0	0	0.0%
八戸市	0	0	0	0.0%
盛岡市	0	0	0	0.0%
秋田市	0	2	2	0.1%
郡山市	0	0	0	0.0%
いわき市	0	0	0	0.0%
宇都宮市	1	0	1	0.1%
前橋市	0	0	0	0.0%
高崎市	0	1	1	0.1%
川越市	0	1	1	0.1%
船橋市	0	0	0	0.0%
柏市	1	0	1	0.1%
越谷市	0	0	0	0.0%
八王子市	1	1	2	0.1%
横須賀市	3	0	3	0.2%
富山市	0	0	0	0.0%
金沢市	0	0	0	0.0%
長野市	0	0	0	0.0%
岐阜市	0	0	0	0.0%
豊橋市	2	0	2	0.1%
岡崎市	0	0	0	0.0%
豊田市	3	1	4	0.2%
大津市	0	0	0	0.0%
豊中市	2	0	2	0.1%
高槻市	0	1	1	0.1%
東大阪市	0	0	0	0.0%
枚方市	0	0	0	0.0%
姫路市	0	0	0	0.0%
尼崎市	2	0	2	0.1%
西宮市	0	0	0	0.0%
明石市	1	0	1	0.1%
奈良市	3	0	3	0.2%
和歌山市	0	0	0	0.0%
倉敷市	1	0	1	0.1%
呉市	0	0	0	0.0%
福山市	0	0	0	0.0%
下関市	0	0	0	0.0%
高松市	0	0	0	0.0%
松山市	0	0	0	0.0%
高知市	0	0	0	0.0%
久留米市	0	0	0	0.0%
長崎市	0	0	0	0.0%
佐世保市	0	0	0	0%
大分市	0	0	0	0%
宮崎市	0	0	0	0%
鹿児島市	0	1	1	0%
那覇市	0	0	0	0%
合 計	1,674	100	1,774	100.0%

7)児童福祉司資格認定通信課程 勤務先別受講状況

勤 務 先	平成13年度 ～令和2年度	令和3年度	合 計	構成比(%)
都道府県・指定都市本庁	91	7	98	5.5%
福祉事務所	122	4	126	7.1%
市区役所・町村役場	276	27	303	17.1%
相談所(児童・婦人・更生)	1,094	61	1,155	65.1%
保 健 所	10	0	10	0.6%
社会福祉施設	60	1	61	3.4%
保護施設	1	0	1	0.1%
老人福祉施設	1	0	1	0.1%
身体障害者更生援護施設(旧体系)	0	0	0	0.0%
婦人保護施設	1	0	1	0.1%
児童福祉施設	54	1	55	3.1%
知的障害者援護施設(旧体系)	2	0	2	0.1%
母子福祉施設	0	0	0	0.0%
その他の社会福祉施設等	1	0	1	0.1%
そ の 他	21	0	21	1.2%
合 計	1,674	100	1,774	100.0%

Ⅳ 令和 3 年度研修事業実施状況

中央福祉学院の独自事業

1 各種研修(講習)会実施状況

<資格認定課程>

1)社会福祉主事資格認定通信課程(民間社会福祉事業職員)

(1) 目 的

民間社会福祉事業に従事している職員に対し、社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。

(2) 受講期間及び受講者数

春期コース	令和3年4月1日から1年間 (学習期間 令和3年5月15日～令和4年1月31日)	1,829人 (うち継続者23人)
秋期コース	令和3年10月1日から1年間 (学習期間 令和3年10月1日～令和4年5月31日)	1,245人 (うち継続者26人)
合 計		3,074人 (うち継続者49人)

(3) 受講対象

民間社会福祉事業（社会福祉法人その他の公益法人などが経営する社会福祉施設や在宅事業所等）、介護保険事業に従事している職員

(4) 学習科目及び指導講師

【春期コース】

学期	科 目	指 導 講 師	
第1学期	社会福祉概論Ⅰ	立正大学教授	蟻塚 昌克
	社会福祉概論Ⅱ		
	心理学	日本大学教授	内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授	安村 誠司
第2学期	社会福祉援助技術論Ⅰ	元日本女子大学教授	渡部 律子
	社会福祉援助技術論Ⅱ		
	介護概論	聖カタリナ大学教授	秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福社会理事	宮田 裕司
	社会福祉協議会の活動	全国社会福祉協議会地域福祉部長	高橋 良太
第3学期	老人福祉論	西南学院大学教授	倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授	岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授	和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授	江口 隆裕
第4学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授	新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 筑波大学大学院教授	朝日 雅也 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 西南女学院大学准教授	廣田 久美子 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 日本大学教授	武川 正吾 中村 英代

【秋期コース】

学期	科 目	指 導 講 師	
第1学期	老人福祉論	西南学院大学教授	倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授	岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授	和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授	江口 隆裕
第2学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授	新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 筑波大学大学院教授	朝日 雅也 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 西南女学院大学准教授	廣田 久美子 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 日本大学教授	武川 正吾 中村 英代
第3学期	社会福祉概論Ⅰ	立正大学教授	蟻塚 昌克
	社会福祉概論Ⅱ		
	心理学	日本大学教授	内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授	安村 誠司
第4学期	社会福祉援助技術論Ⅰ	元日本女子大学教授	渡部 律子
	社会福祉援助技術論Ⅱ		
	介護概論	聖カタリナ大学教授	秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福社会理事	宮田 裕司

※各コースの指導講師の役職は、春期コースは令和4年4月1日現在、秋期コースは令和4年8月31日現在で記載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と集合研修(スクーリング)により行う。

②通信授業

4学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

【春期コース】

学 期	期 間
第1学期	令和3年5月15日～令和3年7月31日
第2学期	令和3年8月1日～令和3年9月30日
第3学期	令和3年10月1日～令和3年11月30日
第4学期	令和3年12月1日～令和4年1月31日

【秋期コース】

学 期	期 間
第1学期	令和3年10月1日～令和3年11月30日
第2学期	令和3年12月1日～令和4年1月31日
第3学期	令和4年2月1日～令和4年3月31日
第4学期	令和4年4月1日～令和4年5月31日

③「教科書等」「学習答案の提出と採点」「学習答案の再提出」は、公務員課程に同じ。

④ 集合研修(スクーリング)の実施状況

【春期コース】

回 数	日 程	受講者数
映像受講	令和3年10月1日(金)～令和3年11月12日(金)	1,748名

〈会場〉中央福祉学院 ※継続受講者の受講も含む

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合研修に替えて映像受講を実施。

【秋期コース】

回 数	日 程	受講者数
映像受講	令和4年2月1日(火)～令和4年3月14日(月)	1,181名

〈会場〉中央福祉学院 ※継続受講者の受講も含む

※ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、集合研修に替えて映像受講を実施。

(6) 「修了証書の交付」「受講の取消」「受講期間の継続」は、公務員課程に同じ。

令和3年度 社会福祉主事資格認定通信課程 民間社会福祉事業職員課程(春期コース)
オンライン映像講義 プログラム

指導講師の役職は、令和3年10月1日現在で記載(敬称略)

	科目	時間数	指導講師
1	社会福祉概論	135分	立正大学 教授 蟻塚 昌克
2	児童家庭福祉論	135分	神奈川県立保健福祉大学 教授 教授 新保 幸男
3	社会福祉援助技術論	135分	高野山大学 准教授 溝渕 淳
4	障害者福祉論	135分	筑波大学大学院 教授 小澤 温
5	社会保障論	135分	神奈川大学 教授 江口 隆裕
6	老人福祉論	135分	日本大学 教授 内藤 佳津雄
7	地域福祉論	135分	同志社大学 教授 永田 祐
8	公的扶助論	135分	立正大学 教授 池谷 秀登
9	特別講義	135分	ルーテル学院大学 教授・学術顧問 市川 一宏

令和3年度 社会福祉主事資格認定通信課程 民間社会福祉事業職員課程(秋期コース)
オンライン映像講義 プログラム

指導講師の役職は、令和4年2月1日現在で記載(敬称略)

	科目	時間数	指導講師
1	社会福祉概論	135分	立正大学 教授 蟻塚 昌克
2	児童家庭福祉論	135分	神奈川県立保健福祉大学 教授 教授 新保 幸男
3	社会福祉援助技術論	135分	高野山大学 准教授 溝渕 淳
4	障害者福祉論	135分	筑波大学大学院 教授 小澤 温
5	社会保障論	135分	神奈川大学 教授 江口 隆裕
6	老人福祉論	135分	日本大学 教授 内藤 佳津雄
7	地域福祉論	135分	同志社大学 教授 永田 祐
8	公的扶助論	135分	立正大学 教授 池谷 秀登
9	特別講義	135分	ルーテル学院大学 教授・学術顧問 市川 一宏

2) 社会福祉施設長資格認定講習課程(民間立社会福祉施設長)

(1) 目 的

厚生労働省の「社会福祉施設の長の資格要件について（昭和 53 年 2 月 20 日社庶第 13 号厚生省社会局長・児童家庭局長通知）」による社会福祉施設の長（以下「施設長」という）として必要な資格要件を満たしていない者に対して、通信教育により施設長として必要な資格要件を取得させることを目的とする。

(2) 受講期間及び受講者数

令和 3 年 4 月 1 日から 1 年間 (学習期間 令和 3 年 6 月 1 日～令和 4 年 1 月 31 日)	915 人 (継続者 3 人含)
内、民間社会福祉施設長	847 人 (継続者 3 人含)

(3) 受講対象

民間立の社会福祉施設長に就任しようとする者、または就任している者であって、施設長としての資格要件を満たしていない者

(4) 学習科目及び指導講師

学期	科 目	指 導 講 師
第 1 学期	社会福祉概論	立正大学教授 蟻塚 昌克
	心理学	日本大学教授 内藤 佳津雄
	医学一般	福島県立医科大学教授 安村 誠司
	人事・労務管理論	人材育成 G.S.Study 代表 横浜市立大学名誉教授 柴田 悟一 成城大学名誉教授 奥山 明良
第 2 学期	社会福祉援助技術論	日本女子大学名誉教授 渡部 律子
	介護概論	聖カタリナ大学教授 秋山 昌江
	社会福祉施設経営管理論	社会福祉法人堺暁福祉会理事 宮田 裕司
	財務管理論	公認会計士渡部博事務所所長 渡部 博
第 3 学期	老人福祉論	西南学院大学教授 倉田 康路
	公的扶助論	明治大学公共政策大学院教授 岡部 卓
	地域福祉論	ルーテル学院大学名誉教授 和田 敏明
	社会保障論	神奈川大学教授 江口 隆裕
第 4 学期	児童家庭福祉論	神奈川県立保健福祉大学教授 新保 幸男
	障害者福祉論	埼玉県立大学教授 朝日 雅也 筑波大学大学院教授 小澤 温
	法学	福岡県立大学准教授 廣田 久美子 西南女学院大学准教授 木村 茂喜
	社会学	明治学院大学教授 武川 正吾 日本大学教授 中村 英代

※ 指導講師の役職は、令和 3 年 4 月 1 日現在で掲載（敬称略）

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と面接授業（スクーリング）により行う。

②通信授業は、4 学期に分けて行い、各学期は次の期間とする。

学 期	期 間
第 1 学期	令和 3 年 6 月 1 日～令和 3 年 7 月 31 日
第 2 学期	令和 3 年 8 月 1 日～令和 3 年 9 月 30 日
第 3 学期	令和 3 年 10 月 1 日～令和 3 年 11 月 30 日
第 4 学期	令和 3 年 12 月 1 日～令和 4 年 1 月 31 日

③教科書等

ア 教科学習には、「教科書」と「学習のポイントと課題」、「補助教材」を用いる。

イ 「学習のポイントと課題」は、各学期の学習課題及び学習方法についての指導内容を収録し、学期ごとに当該学期の開始日までに受講者へ送付する。

④学習答案の提出と採点

ア 受講者は、当該学期の「学習のポイントと課題」に示されている科目ごとの学習課題について、各学期の末日までに学習答案を提出するものとする。

イ 学習答案は各講師が評価と必要な添削指導を行い、受講者に返送する。

⑤学習答案の再提出

学習答案の評価が不合格になった科目については、1 回を限度に再提出できるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。

⑥集合研修（スクーリング）の実施状況

回 数	日 程	受講者数※
映像講義	令和 3 年 12 月 1 日～令和 4 年 1 月 31 日	894 人

〈会場〉中央福祉学院 ※継続受講者並びに公立社会福祉施設長コースの受講者を含む
面接授業プログラムは公立施設長と同様（第 2 部 IV、1 (2) 参照）

(6) 修了証書の交付

通信授業の全科目の学習課題に合格し、面接授業を修了した者について、社会福祉施設長資格認定講習課程の修了証書を交付する。

(7) 受講の取消

受講決定者で、やむを得ない事由により受講を取り消す場合は、その旨を文書で中央福祉学院長宛てに必ず届け出る（この場合、納入済みの受講料等は返還しない）。

(8) 受講期間の継続

所定の期間で全科目を修了できなかった者については、受講期間を次年度に限り継続して未修了の科目及び面接授業を受講することができる。その場合、「受講期間継続願」を当該年度 2 月末日までに中央福祉学院宛てに提出するものとする。文書の受理後、継続受講料を請求する。

3)社会福祉士通信課程(短期養成コース)

(1) 目的

社会福祉士として必要な専門の学術の理論及び応用について教授し、社会福祉士及び介護福祉士法(昭和 62 年法律第 30 号)に定める社会福祉士試験の受験資格を与えて、社会福祉士を養成する。

(2) 就業年限及び受講者数

第 8 期生	令和 3 年 4 月 16 日から令和 4 年 1 月 15 日 (学習期間 令和 3 年 4 月 16 日～令和 4 年 11 月 15 日) うち入学者数 561 人、第 7 期からの継続受講者 1 人	562 人
	卒業者数(令和 4 年 1 月 15 日現在の卒業者数)	551 人

(3) 入学資格

社会福祉士介護福祉士法(昭和 62 年法律第 30 号)第 7 条第 2、5、8、9、12 号のいずれかに該当する者。

(4) 学習科目と指導講師

所属・役職は令和 3 年 4 月現在(敬称略)

科目名	講師名	所属	役職
●現代社会と福祉	坪 洋一	東京都立大学	教授
●地域福祉の理論と方法	永田 裕	同志社大学	教授
●相談援助の理論と方法	空閑 浩人	同志社大学	教授
●相談援助演習	植田 寿之	元 梅花女子大学准教授	
	大口 達也	高崎健康福祉大学	講師
	田中 尚	東北福祉大学	教授
	坪井 真	作新学院大学女子短期大学部	教授
	永田 祐	同志社大学	教授
	永田 理香	高崎健康福祉大学	教授
	西梅 幸治	高知県立大学	准教授
	福山 和女	ルーテル学院大学	名誉教授
	溝渕 淳	高野山大学	准教授
	矢野 明宏	東京通信大学	准教授
	山下 興一郎	淑徳大学 全社協 中央福祉学院	准教授 教授
	綿 祐二	日本福祉大学	教授
	渡辺 裕一	武蔵野大学	教授
	西郷 泰之	全社協 中央福祉学院	教授

科目名	講師名	所属	役職
●相談援助実習 ●相談援助実習指導 (令和 3 年度実習履修者無)	西郷 泰之	全社協 中央福祉学院	教授

(5) 学習指導等

①学習指導

通信授業と面接授業(スクーリング)によって行う。

②通信授業

2 学期に分けて行い、受講者は指定規則に定められた科目ごとの時間数を自宅学習する。

第1学期	入学年 4月16日～7月31日
第2学期	入学年 8月1日～11月15日

③面接授業(スクーリング)

面接授業(スクーリング)は、指定規則に定められた科目及び時間数とし、入学年の4～7月期、および8～11月期に分けて行い、すべての時間数に出席した場合に修了となる。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染防止のため、演習1～5を全てオンライン研修(オンライン授業および映像授業)で実施した。

学習内容: 別表「第8期社会福祉士通信課程 相談援助演習 学習内容」参照

日程・講師等: 別表「第8期社会福祉士通信課程 スクーリング日程・登壇講師・出席人数」参照

④教科書等

ア 教材学習には、「学習指導書」「教科書」及び必要に応じて「補助教材」を用いる。

イ 「教科書」は、『社会福祉学習双書』(全社協刊)を使用する。

「学習指導書」は各学期の授業科目及び学習方法についての指導内容を収録し、1学期の開始日までに受講者へ送付する。

⑤学習課題のレポート提出

ア 受講者は、「学習指導書」に示されている当該学期の科目ごとの学習課題について、下記の通り学習課題レポートを提出するものとする。

イ 学習課題レポートは、演習講師が講評・評価を行い、受講者に返送する。

〈1学期分〉

1学期前半 4月16日～6月15日

(1)現代社会と福祉1 (2)地域福祉の理論と方法1 (3)相談援助の理論と方法1

1学期後半 6月16日～7月31日

(4)地域福祉の理論と方法2 (5)相談援助の理論と方法2 (6)相談援助演習1

〈2学期分〉

2学期 8月1日～9月15日

(7)現代社会と福祉2 (8)相談援助の理論と方法3 (9)相談援助の理論と方法4

(10)相談援助演習2 (11)相談援助演習3 (12)相談援助演習4 (13)相談援助演習5

⑥科目の再判定

全科目の判定の結果、不合格科目は本学院長に願い出て、各科目1回を限度に再判定を受けることができる。この場合、再判定料を納入し、示された課題によるレポートを提出しなければならない。

⑦社会福祉援助技術現場実習

実習を履修する者は、本学院が委嘱している社会福祉施設及び行政機関において180時間の実習を行う。

なお、指定施設において相談援助業務について1年以上の実務経験のある者は、履修を免除される。

(6) 科目の合否及び卒業証書の交付

各科目の合否は、学習課題のレポートの採点、映像授業の視聴状況を総合し判定する。

全科目に合格した者について本通信課程の修了を認定し、卒業証書を交付する。

(7) 休学及び復学

病気その他やむをえない事情が生じた場合、本学院長に休学を願い出たうえ、所定の継続授業料を納入することにより次の修業年限に限り、復学することができる。休学により面接授業を受けなかった場合は、復学後に面接授業料を支払って面接授業を受けることができる。

(8) 試験対策の実施

国家試験合格率向上を目的に、下記の講座・模擬試験を開催するとともに、メールニュースを配信した。

- ①第 34 回社会福祉士国家試験トライアル模擬試験 214 名受験(在宅受験)
在宅受験(受験期間 令和 3 年 5 月 1 日(土)～7 月 30 日(金))
(エムスリーエデュケーション株式会社福祉教育カレッジ制作 第 33 回全国統一模擬試験を使用)
- ②第 34 回社会福祉士国家試験対策講座 127 名受講
講師:飯塚慶子
令和 3 年 7 月 18 日(日)
ウェビナーによるオンライン研修および見逃し録画配信
- ③第 34 回全国統一模擬試験 296 名受験
在宅受験(受験期間 令和 3 年 10 月 25 日(月)～令和 4 年 1 月 6 日(木))
(エムスリーエデュケーション株式会社福祉教育カレッジ制作)
- ④第 34 回社会福祉士国家試験対策ラストスパート講座 106 名受講
講師:伊東利洋(有限会社いとう総研 代表取締役)
令和 4 年 1 月 8 日(土)
ウェビナーによるオンライン研修および見逃し録画配信
- ⑤第 8 期生第 34 回社会福祉士国家試験対策メールニュース
No.1 (令和 3 年 2 月 25 日) ～No.75 (令和 4 年 3 月 18 日)
令和 3 年度 合計 75 回配信

	学習課題	授業内容
相談援助演習1 (Zoom面接授業)	i) ソーシャルワークの基本的枠組み等を理解する。 ii) ソーシャルワーカーとしての基本的心構えを理解する。 iii) ソーシャルワークの過程の基本を理解する。	地域を基盤としたソーシャルワークの枠組み(価値・知識・技術)や対象(ミクロ、メゾ、マクロ)の理解。社会福祉士の役割(倫理綱領等)、グループダイナミクスの理解。ソーシャルワークのグローバル定義等の理解。 自己理解・他者理解(自己覚知)。 コミュニケーション技術(言語・非言語等)、面接技法の基本(バイステックの7原則、マイクロカウンセリング等)の理解。
相談援助演習2 (Zoom面接授業)	i) ソーシャルワークにおける「面接技法」の基本を理解し、実践できるようにする。 ii) ソーシャルワークにおける社会資源の意味と、それを視覚化する技法を学び、実践できるようにする。 iii) スーパービジョンの基本を理解する。	ソーシャルワークの過程と評価の理解(事例を通して)。 社会資源活用の理解(ジェノグラム、エコマップ等)。 スーパービジョンの理解(機能、内容、形態等)。
相談援助演習3 (オンデマンド授業)	i) ソーシャルワークの主な理論・アプローチの基本や活用方法等を理解する。 ii) ソーシャルワークを実践するうえでの、ワーカーの心構えや立ち位置を理解し、実践できるようにする。	ソーシャルワークの各種理論・アプローチの概要と、ワーカーの心構え、立ち位置の理解(ミクロレベル)。
相談援助演習4 (Zoom面接授業)	メゾ・マクロレベルを対象とするソーシャルワークの基本を理解する。	事例を通しての、メゾ・マクロレベル(集団、組織、地域、政策等)を対象とするソーシャルワークの理解(地域診断、地域との連携、住民理解促進、計画策定、資源開発、クラスアドボカシー等)。
相談援助演習5 (Zoom面接授業)	相談援助演習の総括を行い、今後の実践につなげていくための方策を考える。	これまでの総まとめとして、事例検討等を行う。 ・複合課題を有する事例の検討 ・対応困難事例の検討 ・ミクロからメゾ・マクロレベルへの展開事例

第8期社会福祉士通信課程 スクーリング日程・登壇講師・出席人数

コース	日程	科目名	所属先	役職	講師名（敬称略）	備考	人数（人）	教室数
東京A	5月22日（土）～23日（日）	相談援助演習1	東北福祉大学	教授	田中 尚		118	6
			同志社大学	教授	永田 祐			
			高知県立大学	准教授	西梅 幸治			
			高野山大学	准教授	溝渕 淳			
	8月28日（土）～29日（日）	相談援助演習2	淑徳大学	准教授	山下 興一郎			
			武蔵野大学	教授	渡辺 裕一			
東京B	5月29日（土）～30日（日）	相談援助演習1	高崎健康福祉大学	講師	大口 達也	5/29・8/14登壇	98	5
			高崎健康福祉大学	教授	永田 理香	5/30・8/15登壇		
			作新学院大学女子短期大学部	教授	坪井 真			
			高野山大学	准教授	溝渕 淳			
	8月14日（土）～15日（日）	相談援助演習2	淑徳大学	准教授	山下 興一郎			
			武蔵野大学	教授	渡辺 裕一			
神戸	5月15日（土）～16日（日）	相談援助演習1	元梅花女子大学准教授		植田 寿之		118	6
			高崎健康福祉大学	講師	大口 達也	5/15・8/21登壇		
			高崎健康福祉大学	教授	永田 理香	5/16・8/22登壇		
			高知県立大学	准教授	西梅 幸治			
			高野山大学	准教授	溝渕 淳			
	8月21日（土）～22日（日）	相談援助演習2	東京通信大学	准教授	矢野 明宏			
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎	5/15・5/16登壇		
			日本福祉大学	教授	綿 祐二	8/21・8/22登壇		
葉山A	4月24日（土）～25日（日）	相談援助演習1	元梅花女子大学准教授		植田 寿之		108	6
			高崎健康福祉大学	講師	大口 達也	4/24・7/31登壇		
			高崎健康福祉大学	教授	永田 理香	4/25・8/1登壇		
			東北福祉大学	教授	田中 尚			
	7月31日（土）～8月1日（日）	相談援助演習2	高野山大学	准教授	溝渕 淳			
			淑徳大学	准教授	山下 興一郎			
			日本福祉大学	教授	綿 祐二			
葉山B	5月8日（土）～9日（日）	相談援助演習1	元梅花女子大学准教授		植田 寿之		118	6
			高崎健康福祉大学	講師	大口 達也	5/8・8/7登壇		
			高崎健康福祉大学	教授	永田 理香	5/9・8/8登壇		
			ルーテル学院大学	名誉教授	福山 和女			
			高野山大学	准教授	溝渕 淳			
	8月7日（土）～8日（日）	相談援助演習2	淑徳大学	准教授	山下 興一郎			
			日本福祉大学	教授	綿 祐二			

(合計) 560 29

各日とも10：00開講 16：30閉講

<現任訓練課程>

1) 第45期・令和3年度福祉施設長専門講座

(1) 目的

社会福祉施設長に対して、施設の福祉機能を高めるために必要な専門的知識及び方法・技術を教授し、より高度な施設経営と実践の能力を養成する。

(2) 受講期間及び受講者数

令和3年4月1日から1年間	118人(うち継続者3人)
---------------	---------------

(3) 受講対象(受講資格)

現に施設長であって社会福祉事業従事経験が1年以上あり、さらに次のいずれかに該当する方

- ① 中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した方
- ② 社会福祉主事任用、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員の資格のいずれかを有する方
- ③ 上記①②以外の者であって、2年以上施設長の職にある方

(4) 面接授業の学習科目及び指導講師

科 目	指 導 講 師
社会福祉施設の経営管理	株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所統括フェロー 宮崎 民雄 社会福祉法人慈愛会常務理事 平田 直之 社会福祉法人堺暁福社会理事 宮田 裕司 社会福祉法人常盤会理事長 久木元 司
社会福祉施設のサービス管理	社会福祉法人佛子園専務理事 村岡 裕 社会福祉法人松美会事務局長 辻中 浩司 社会福祉法人同愛会 菊地 月香
地域における社会福祉施設の役割と公益的取組	社会福祉法人晋栄福社会理事長 濱田 和則 社会福祉法人射水万葉会 特別養護老人ホーム足立万葉苑施設長 前田 優二

※ 指導講師の役職は、令和3年4月1日現在で掲載(敬称略)

(5) 通信授業の学習科目

科 目
社会福祉法人の経営理念と「営み」 / 社会福祉施設の経営管理 / 社会福祉施設のサービス管理 / 社会福祉施設におけるリスクマネジメント / 地域福祉と社会福祉施設 / 社会福祉施設の財務管理 / 社会福祉施設の労務管理 / 社会福祉施設の人事管理 /

(6) 学習指導等

① 学習指導

通信授業(レポート提出・添削)と面接授業(面接授業事前準備資料の提出を含む)によって行う。

② 教科書等

通信授業には、中央福祉学院作成のテキスト等を使用する。

③ レポートの提出

受講者は、面接授業時に提示された課題により、以下を期限までに提出するものとする。

1) 普通レポート

2) 研究レポート

3) 社会福祉施設の経営管理ワークシート

各科目の指導講師が評価と講評を行い、受講者に通知する。評価が不合格とされたレポートについては、必要な添削指導を行い、再提出を行う。

④ 面接授業(スクーリング)の実施状況

回 数	期 間 〈研修会場〉中央福祉学院	受講者数
第 1 回	令和 3 年 7 月 9 日(金)～7 月 11 日(日)	128 人
第 2 回	令和 4 年 2 月 11 日(金)	118 人

(7) 修了証書の交付及び資格証書の授与

面接授業(2 回)を修了し、全レポートに合格した者について、福祉施設長専門講座の修了証書を交付する。また、同講座の修了者には、全国社会福祉協議会会長が「福祉施設士」の資格証書を授与する。

(8) 受講期間の継続

1 年間で所定の課程を修了できなかった者については、未修了科目の継続受講ができる。この場合、定められた期限までに継続受講願を提出するものとし、その後本学院より送付する継続受講決定通知に基づき継続受講料を払い込むものとする。

第1回スクーリング プログラム

【オンデマンド授業 前半】

日程	時間(分)	プログラム	所属	役職	講師(敬称略)
研修前に オンデマンドで 視聴 6月中旬～	60	【講義】社会福祉法人の経営理念と「営み」	社会福祉法人みかり会	理事長	谷村 誠
	120	【講義】社会福祉施設におけるリスクマネジメント	弁護士明治大学法科大学院	教授	平田 厚
	120	【講義】地域福祉と社会福祉施設	ルーテル学院大学大学院	名誉教授	和田 敏明
	30	【講義】経営管理論「学習の初めに」	社会福祉法人堺暁福社会	理事	宮田 裕司
	60	【講義】経営管理論「施設長に求められるマネジメントの基本」	ナレッジ・マネジメント・ケア研究所	統括フェロー	宮崎 民雄
	75	【講義】サービス管理「社会福祉施設のサービス管理」	社会福祉法人佛子園	専務理事	村岡 裕
	60	【特別講義】コロナ禍を生きる～ワクチン接種がすすむ中、留意すべき点	川崎市健康安全研究所	所長	岡部 信彦

【Zoom授業】

日程	時間	プログラム	所属	役職	(敬称略)
1日目 7月9日	10:30～15:50	【演習】社会福祉施設の経営管理(第1回)	ナレッジ・マネジメント・ケア研究所	統括フェロー	宮崎 民雄
			社会福祉法人慈愛会	常務理事	平田 直之
			社会福祉法人堺暁福社会	理事	宮田 裕司
			社会福祉法人常盤会	理事長	久木元 司
2日目	10:30～15:00	【演習】社会福祉施設のサービス管理	社会福祉法人佛子園	専務理事	村岡 裕
			社会福祉法人松美会	事務局長	辻中 浩司
			社会福祉法人同愛会	常務理事	菊地 月香
3日目	10:30～15:50	【講義】地域における社会福祉施設の役割と公益的取組	社会福祉法人晋栄福社会	理事長	濱田 和則
			社会福祉法人射水万葉会 特別養護老人ホーム足立万葉苑	施設長	前田 優二

【オンデマンド授業 後半】

日程	時間(分)	プログラム	所属	役職	(敬称略)
研修後に オンデマンドで 視聴	40	【講義】経営管理「経営理念の明確化と中期事業計画への展開」	ナレッジ・マネジメント・ケア研究所	統括フェロー	宮崎 民雄
	20	【講義】経営管理「SWOT分析の視点」	社会福祉法人堺暁福社会	理事	宮田 裕司

第2回スクーリング プログラム

【オンデマンド授業 前半】

日程	時間(分)	プログラム	所属	役職	講師(敬称略)
研修前に オンデマンドで 視聴 1月上旬～	150	【講義】社会福祉施設の労務管理	日本大学大学院	講師・弁護士	林 和彦
	180	【講義】社会福祉施設の人事管理	特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク	代表理事	宮崎 民雄
	180	【講義】社会福祉施設の財務管理	公認会計士渡部博事務所	所長・公認会計士	渡部 博
	30	【講義】社会福祉施設の経営管理 これまでの学習の復習・再確認/社会福祉法人を取巻く環境 変化	社会福祉法人堺暁福社会	理事	宮田 裕司
	60	【講義】社会福祉施設の経営管理「中期事業計画策定の進め方」	特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク	代表理事	宮崎 民雄

【Zoom授業】

日程	時間	プログラム	所属	役職	(敬称略)
2月11日(金)	9:30～16:55	【演習】社会福祉施設の経営管理(第2回)	特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク	代表理事	宮崎 民雄
			社会福祉法人慈愛会	常務理事	平田 直之
			社会福祉法人堺暁福社会	理事	宮田 裕司
			社会福祉法人常盤会	理事長	久木元 司

- Zoom授業では、グループワークを中心としたプログラムを予定しています。事業種別(高齢・障害・児童等)をもとにグループ・クラス分けを行います。
- 受講者の皆さまには、12月20日締め切りでワークシート(環境特性分析・中長期事業計画・振り返りシート)を提出いただきます。
- ご提出を踏まえた、環境特性分析・中長期事業計画の講評について、受講者クラス別の講評文を1月下旬に受講生に送付いたします。
- オンデマンド授業の事前視聴及びクラス別の講評文を踏まえ、必要に応じて、第2回スクーリングに向けて適宜「環境特性分析・中期事業計画」を見直してください。
- Zoom授業のグループワークでは、作成いただいた「環境特性分析・中期事業計画」をグループ内で発表いただく予定です。
- ※Zoomでは「画面共有」によりご自身の作成内容を提示いただく予定ですので、操作方法等ご不明点等ございましたら予めお問い合わせください。

【オンデマンド授業 後半】

日程	時間(分)	プログラム	所属	役職	(敬称略)
研修後視聴	60	【総括講義】中期経営計画の実現をめざして	特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク	代表理事	宮崎 民雄

2) 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会

(1) 目 的

都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員として必要な管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。

(2) 日 程（受講期間）

令和4年2月24日（木）～3月9日（水） オンデマンド動画視聴

令和4年3月14日（月） オンライン研修

令和4年3月18日（金） オンライン研修

(3) 会 場

オンライン研修

令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン研修により実施した。

(4) 受講対象（定員）

都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員（概ね部課長クラス）（30名）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 30名、 修了者数 26名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による授業を行う。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会 プログラム

	日 程(時間)	研修科目	講師(敬称略)
映像講義と事前課題	(10分)	オリエンテーション(事前学習の進め方)	中央福祉学院
	(60分)	① 現代社会と福祉支援の変化	中央大学 教授 宮本 太郎
	(45分)	② 社協を取り巻く制度動向と管理運営の課題	全国社会福祉協議会 事務局長 松島 紀由
		③ 演習に向けた事前課題の作成と提出 i) 自己紹介シートの作成 ii) 映像講義で気になったキーワードとその理由 iii) 自身が担当する業務の現状と課題	(個人ワーク)

<映像講義・個人ワーク の配信開始後3週間後を目途に、Zoomミーティングによるオンライン研修Part1を開催>

3 月 14 日 / 月	9:00~9:10	① 開講・オリエンテーション	中央福祉学院
	9:10~15:30 (320分) <昼食休憩60分>	② 都道府県指定都市社協新任管理職に求められる知識、技術、態度(講義・演習) i) 演習のねらい、到達目標、研修修了後の行動目標について(講義) ii) 新任管理職交流(自己紹介・アイスブレイク) iii) 映像講義からの気づきをもとにしたグループワーク iv) 業務上の課題と解決策をもとにしたグループワーク v) 「自組織の使命と自らの役割」に関するグループワーク	淑徳大学 准教授 山下 興一郎

<オンライン研修Part1の4日後、オンライン研修Part2を開催>

3 月 18 日 / 金	13:20~13:30	事務連絡	
	13:30~16:00 (150分)	③ 管理職員の課題と役割(講義・演習) i) 働く場をつくる管理者の課題と役割 ii) リーダーシップの発揮にかかる事例検討 等	昭和女子大学 教授 北本 佳子
	15:30~15:40	事後課題作成方法の説明・事務連絡	中央福祉学院

<オンライン研修Part2終了後、事後課題の作成と提出>

事後課題		④ 事後課題の作成と提出	事後課題の提出をもって修了とする
------	--	--------------	------------------

3) 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会

(1) 目 的

市区町村社会福祉協議会の管理職員として必要な管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。

(2) 日 程 (受講期間)

令和4年2月21日(月)～3月3日(木) オンデマンド動画視聴

令和4年3月7日(月) オンライン研修

(3) 会 場

オンライン研修

令和3年度は新型コロナウイルス感染予防のため、オンライン研修により実施した。

(4) 受講対象(定員)

市区町村社会福祉協議会の管理職員(概ね部・課長クラス)(70名)

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 45名、 修了者数 45名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による授業を行う。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度 市区町村社会福祉協議会管理職員研修会 プログラム

日 程(時間)		研修科目	講師(敬称略)
映像講義・個人ワーク	(10分)	オリエンテーション(事前学習の進め方)	中央福祉学院
	(60分)	❶ 社協管理者の基本的役割	全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太
	(70分)	❷ 市区町村社協の事業推進とマネジメントの課題	元宝塚市社会福祉協議会事務局長 佐藤 寿一
		❸ ワークショップに向けた事前課題 i) 自己紹介シート作成 ii) 映像講義で気になったキーワードの書き出し iii) 各自の担当業務の現状と課題の書き出し	(個人ワーク)

Zoomミーティングによるオンライン研修

3月7日／月	9:00～9:15 (15分)	① オリエンテーション	中央福祉学院
	9:15～11:45 (150分)	② 映像講義の振り返りと共有 i) 自己紹介(ブレイクアウトルーム) ii) 講義の重要キーワードに基づくグループ協議 iii) グループ協議内容の全体共有とコメント	佐藤 寿一
	11:45～13:00	昼食・休憩	
	13:00～16:00 (180分)	③ 管理職員に求められる役割と視点 i) 変革の時代に対応できる管理職員の役割行動 ii) グループ協議と課題の共有 ii) 人材育成の視点と実践の留意点	HRM-LINKS 代表取締役 綱川 晃弘
	16:00～16:10 (15分)	④ (説明)個人ワーク「私の行動目標」の作り方	中央福祉学院

オンライン研修終了後、事後課題の作成と提出

事後課題		④ 事後課題「私の行動目標」の作成・提出	提出期日:3月16日 提出者に修了証書を後日送付
------	--	----------------------	-----------------------------

4) 都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会

(1) ねらい

都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員を対象に、組織の方針を意識しながら自立的に仕事を遂行し、法人・事業所の中で中心的に活躍することが期待される中堅職員として、高い志と向上心を持って職務に取り組むために、必要な知識や技術を得ること、積極的にキャリアデザインを描くこと、さらに全国の社協職員同士の横のつながりを強化することを目的に開催する。

(2) 日 程

映像講義（オンデマンドによる事前学習。視聴期間：令和４年２月１７日～３月１日）
オンライン研修：令和４年３月３日（木）Zoom ミーティングによるライブ

(3) 会 場

オンライン開催（映像視聴、Zoom ミーティングによるライブ）

(4) 受講対象（定員）

都道府県・指定都市社会福祉協議会の中堅職員（チームリーダー、主任・係長等）
（60名）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 50名、 修了者数 50名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による面接授業を行う。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会 中堅職員研修会プログラム

	日 程(時間)	研修科目	講師(敬称略)
映像講義・個人ワーク	(10 分)	オリエンテーション(事前学習の進め方)	中央福祉学院
	(45 分)	① コロナ禍にある地域社会において社会福祉協議会が果たすべき役割	全国社会福祉協議会 事務局長 松島 紀由
	(20 分)	② ワークショップの事前課題説明 i. 自己紹介シート ii. SWOT 分析の個人ワーク	北翔大学 非常勤講師 林 恭裕

3月3日／木	9:00～9:15 (15 分)	① オリエンテーション	中央福祉学院
	9:15～12:00 (150 分)	② 都道府県・指定都市社協の環境特性分析 ・自己紹介・グループ討議(ブレイクアウトルーム) ・社協の機会、脅威、強み、弱みと重点課題の抽出 ・全体会で共有	北翔大学 非常勤講師 林 恭裕
	12:00～13:15	昼食・休憩	
	13:15～15:15 (120 分)	③ 中堅職員に求められる役割とスキル ・セブncクロス法で取り組む(ブレイクアウトルーム)	
	15:30～16:40 (70 分)	④ 全体討議 ・セブncクロス法の発表と全体討議	中央福祉学院
	16:40～17:00 (20 分)	⑤ 動画案内と「個人ワークシート」作成の進め方	

オンライン研修終了後に動画視聴

オンデマンド研修		③ 先輩職員からの期待／メッセージ	岩手県社会福祉協議会元 事務局長 岩手県福祉サービス運営 適正化委員会 事務局長 右京 昌久
		④ 「個人ワークシート」の作成・提出	提出者に修了証書を後日 送付

5) 都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会

(1) ねらい

都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員を対象に、社会福祉協議会を取り巻く状況について学ぶとともに、グループワーク等を通して、福祉マインドの涵養と醸成、職業人・社会人としての自己管理の大切さ等を学び、組織の一員として働く基盤をつくること等を目的に開催する。

(2) 日 程

映像講義（オンデマンドによる事前学習。視聴期間：令和４年２月１４日～２４日）
オンライン研修：令和４年２月２８日（月）Zoom ミーティングによるライブ

(3) 会 場

オンライン開催（映像視聴、Zoom ミーティングによるライブ）

(4) 受講対象（定員）

都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員（※概ね勤続３年以下の職員）
（60名）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 83名、 修了者数 81名

(6) 研修内容

上記目的の達成をめざし、講義・演習等による面接授業を行う。

(7) 修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度 都道府県・指定都市社会福祉協議会 新任職員研修会プログラム

	日 程(時間)	研修科目	講師(敬称略)
映像講義・個人ワーク	(10 分)	オリエンテーション(事前学習の進め方)	中央福祉学院
	(45 分)	① 社協を取り巻く動向と課題	全国社会福祉協議会 事務局長 松島 紀由
	(45 分)	② 私が立ち返る場所～福祉マインドの視点から	岩手県社会福祉協議会元事務局長 岩手県福祉サービス運営適正化委員会 事務局長 右京 昌久
		③ ワークショップに向けた事前課題の作成・提出 i. 自己紹介シートの作成 ii. 映像講義で気になったキーワードの抜き出し iii. 「都道府県・指定都市社協職員に求められる能力とその理由」のワークシート記入	(個人ワーク)

Zoom ミーティングによるオンライン研修

2月28日／月	9:00～9:10 (10 分)	① 開講・オリエンテーション	中央福祉学院
	9:10～12:10 (180 分)	② 社協職員として働くことの意味 ～社協でいきいきと働くために～ ・事前課題のグループ内での発表 ・カテゴリー分けと、求められる能力の全体像作成 ・全体共有、社協職員としての立ち位置の確認 ・これからの行動目標の設定に向けて	高崎健康福祉大学 教授 永田 理香
	12:10～13:30	昼食・休憩	
	13:30～15:30 (120 分)	③ 職業人として必要な自己管理を学ぶ ・組織の一員として働くために必要なこと ・仕事を通じた自己の成長の道筋を描く	グロウス・カンパニー・プラス 代表取締役 山岡 仁美
	15:30～15:45 (15 分)	④ オンライン研修終了後の動画視聴と事後学習の進め方	中央福祉学院

オンライン研修終了後に動画配信を開始

動画視聴・ワーク		④ 先輩職員からの期待／メッセージ	岩手県社会福祉協議会元事務局長 岩手県福祉サービス運営適正化委員会 事務局長 右京 昌久
		④ 個人ワーク「研修の振り返り」の作成・提出	提出者に修了証書を後日送付

6) スーパービジョン研修会

(1) 目 的

社会福祉施設等の管理職員・指導的職員を対象に、組織として取り組むスーパービジョンの意義や方法について学ぶ。

(2) 日 程（受講期間）

令和3年7月2日（金）～4日（日）

(3) 会 場

オンライン開催（Zoom ミーティングによるライブ）

(4) 受講対象（定員）

社会福祉施設等における管理職員（施設長、部・課長等）・指導的職員（主任、係長等）（120名）

(5) 受講者数および修了者数

受講者数 44名、 修了者数 44名

(6) 研修内容

事前・事後課題、講義・演習等により、施設等組織におけるスーパービジョンに必要な知識及び技術の習得をめざす。

- ① スーパービジョンとは「専門家が日常業務を遂行するためのバックアップ体制」であることを理解する。
- ② スーパービジョンには、計画・事前準備が必要であることを理解する。
- ③ ユニットスーパービジョン及びフィードバックの実施体験を通して、その必要性と活用を考える。

(7) 修了証書の交付

事前課題と事後課題を提出し、研修の全課程を修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度 スーパービジョン研修会 ～組織としての対応力の向上をめざすSVコース～

- 〔日 程〕 令和3年7月2日(金)～4日(日)
- 〔会 場〕 オンライン開催(Zoomミーティングによるライブ)
- 〔対象者〕 社会福祉施設等の管理職員(施設長、部・課長等)または指導的職員(主任、係長等)で、現に組織における指導・助言・支援(スーパービジョン)を行っている者及び予定者。
- 〔目 標〕 ①スーパービジョン(以下「SV」という)とは「専門家が日常業務を遂行するためのバックアップ体制」であることを理解する。
②SVには、計画・事前準備が必要であることを理解する。
③ユニットSV及びフィードバックの実施体験を通して、その必要性と活用を考える。

〔プログラム〕

日 時	研修科目	講師名(敬称略)	備 考
7月2日(金)	8:45～	ルーテル学院大学 名誉教授 福山 和女 (全体統括)	
	9:00～		
	9:10～10:25 (75分)		研修目的/研修目標/SVの年齢/人の尊厳/組織内外のスーパービジョン体制について
	10:35～12:20 (105分)		ミクロでなくメゾからマクロレベルの効果/新旧ソーシャルワークの定義/コミュニティソーシャルワークの定義について
7月3日(土)	12:20～	FK研究グループ 對馬 節子	課題提出用フォームの案内
	9:10～10:25 (75分)		スーパービジョン体制の定義/効用と限界/スーパービジョン体制の3機能の活用/管理的スーパーバイザーの職務/説明責任/専門的業務行動の種類
	10:35～12:20 (105分)		5つのキーワードの選択と解説
	12:20～		課題提出用フォームの案内
7月4日(日)	9:10～10:25 (75分)	西片医療福祉研究会 代表 山田 美代子	担当業務の立体的把握/アセスメント/倫理基準/プログラミングの作成と活用
	10:35～12:20 (105分)		プログラミングの作成と活用演習/3日間のフィードバック

※研修終了後、事後課題を提出

7)「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」フォローアップ・教歴者研修会

(1)目 的

本研修会は、福祉職員生涯研修課程（以下、旧課程）の指導者や一定の教歴を有する者に対し、中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨や全体構成、教材の活用方法等を解説し、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が実施する研修会における指導者を養成することを目的として開催する。

(2)実施状況

新型コロナウイルスの感染拡大により、映像講義（令和3年7月21日～8月23日配信）で実施。

(3)受講対象

下記①または②で各研修実施機関が推薦する者

- ①旧課程の指導者養成研修課程修了者または中央講師で、旧課程の指導経験を有する者
- ②一定の教歴を有し、本課程を指導するにあたり、十分な能力を有すると研修実施機関が認めた者。

(4)研修内容

- ・「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。
- ・テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶ。

(5)受講者数・修了者数

受講者数 9名（フォローアップ5名、教歴者4名）、 修了者数 9名

(6)修了証書の交付

研修を修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」フォローアップ・教歴者研修会 プログラム

◇映像講義（オンデマンドによる事前学習。視聴期間：7/21～8/23）

（１）共通講義

所要時間	研 修 科 目
60 分	【基調講義】 「「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の意義と研修指導者への期待 基本コンセプト」 全国社会福祉協議会 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会 委員長 田島 誠一（特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事）
80 分	○「ZOOM による本研修のすすめ方と事前準備」 ○指導の手引きを活用したレッスンプランの例（デモ講義） 全国社会福祉協議会福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト編集委員会 副委員長 宮崎 民雄（特定非営利活動法人福祉経営ネットワーク 代表理事）

（２）コース別講義

初任者、中堅職員、チームリーダー、管理職の４つのコース別に視聴

所要時間	研 修 科 目
90 分	【講義①】 各セッションの進め方と指導のポイント（第１～第３セッション）、Zoom オンライン研修の進め方
90 分	【講義②】 各セッションの進め方と指導のポイント（第４～第６セッション）、Zoom オンライン研修の進め方

【各コースの担当講師】

コース	担当講師	（敬称略）
「初任者」 指導コース A	社会福祉法人佛子園 専務理事	村岡 裕
「初任者」 指導コース B	関西福祉科学大学 教授	津田 耕一
「中堅職員」 指導コース A	社会福祉法人聖隷福祉事業団 監事	武居 敏
「中堅職員」 指導コース B	和洋女子大学 学長	岸田 宏司
「チームリーダー」 指導コース	株式会社エイデル研究所 代表取締役	大塚 孝喜
「管理職員」 指導コース	特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター 代表理事	田島 誠一

8) 社会福祉法人会計実務講座（入門コース）

(1) 目的

標記講座の初級コース等の通信課程を受講するための基礎知識を身につけ、受講効果をより高めることを目的とする。

(2) 日程・会場

令和3年度は新型コロナウイルスの影響に鑑み、ロフォス湘南での集合研修を中止し、映像授業で実施。

(4) 受講対象・定員

「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設・事業所・社会福祉協議会等の役職員（150名）。

(5) 受講者数

286名

(6) 修了者数

277名

(7) 研修内容

「複式簿記とは何か」というきわめて初歩的な内容からはじまり、仕訳の基本やルール、会計帳簿の関係やつながり、社会福祉法人会計と企業会計の違い、様々な取引の処理方法等について、講義ならびに演習を通して学ぶ。

令和3年度 社会福祉法人会計実務講座 入門コースプログラム

【日 程】 映像授業にて実施(視聴期間: 令和3年10月1日～令和3年12月15日)

講義時間	研修内容	講 師 (敬称略)
60分	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 杉山 弘年
30分	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	社会福祉法人全国社会福祉協議会 経理部副部長 青山 茂雄
540分	【講義・演習】 1. 簿記とは 2. 複式簿記の概要 3. 複式簿記における仕訳の基本 4. 帳簿のつながり 5. 社会福祉法人会計の概要 6. 社会福祉法人会計における仕訳 7. 総合演習 8. 総合演習解説	公認会計士渡部博事務所所長 ／公認会計士・税理士 渡部 博

8) 社会福祉法人会計実務講座 ～通信課程（初級・中級・上級コース）～

(1) 目 的

社会福祉協議会ならびに社会福祉法人立の社会福祉施設・事業所等の会計実務担当者・役職員等を対象とする。社会福祉協議会・社会福祉法人を取り巻く状況とその果たすべき役割を理解するとともに、組織の経営強化に向けて、「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務等に係る知識・技術を習得することを目的とする。

(2) 受講期間及び受講者数等

受講期間	受講者数	修了者数
令和3年8月1日 ～令和4年1月31日	727名	712名

※継続受講者を含む

(3) 受講対象者（定員）

「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設・事業所・社会福祉協議会等の役職員（620名）。

(4) 学習指導等

① 学習指導 通信授業と映像授業（スクーリング）により行う。

※令和3年度は新型コロナウイルスの影響に鑑み、ロフォス湘南での集合研修を中止し、映像授業で実施。

② 指導講師（敬称略）

ア) 通信授業

a 初級コース

渡部 博（公認会計士渡部博事務所所長／公認会計士／税理士）

b 中級コース（社協会計）

鈴木 俊昭（兵庫県立大学大学院客員教授／社会福祉法人全国社会福祉事業団協議会事務局次長）

c 中級コース（施設会計）

亀岡 保夫（大光監査法人会長／公認会計士）

d 上級コース

渡部 博（公認会計士渡部博事務所所長／公認会計士／税理士）

イ) 映像授業

後掲のプログラム参照

③ 各コースの概要ならびに受講・修了者数

ア) 初級コース 受講 405名／修了 392名

a 対象者 社協ならびに社会福祉施設に勤務する会計・経理実務担当者であり、これまで簿記を学習したことはあるが初歩的な内容を今一度おさえたい方

b 目的 日常の経理事務処理はもちろんのこと、将来、会計基準に準拠した計算書類を作成できるようになるための基礎知識を身につけること

c 学習内容 複式簿記の流れ、各種勘定科目、社会福祉法人会計基準に基づく会計処理の基本、仕訳から決算書作成までのプロセス等について学ぶ。映像授業では、簿記の基礎から社会福祉法人会計基準の仕訳、簿記一巡の流れを講義と演習により学び、通信授業の学習内容を確実なものとする

- イ) 中級コース (社協会計) 受講 119名／修了 118名
- a 対象者 社協に勤務する会計・経理実務担当者であり、実務を数年経験し、ある程度の社会福祉法人の会計に関する基礎知識がある方
 - b 目的 日常の経理事務処理はもちろんのこと、最終的に、会計基準に準拠した計算書類を作成し、ある程度の財務分析ができるレベルに達すること
 - c 学習内容 損益取引、資金使途、決算書の作成と読み方、予算制度の概要、社協特有の会計処理、内部統制、税務(法人税・所得税・消費税)等について学ぶ。
映像授業では、社協の会計実務経験者におさえていただきたい会計処理について講義と演習を行い、通信授業の学習内容を確実なものとする。
- ウ) 中級コース (施設会計) 受講 147名／修了 147名
- a 対象者 社会福祉施設に勤務する会計・経理実務担当者であり、実務を数年経験し、ある程度の社会福祉法人の会計に関する基礎知識がある方
 - b 目的 日常の経理事務処理はもちろんのこと、最終的に、会計基準に準拠した計算書類を作成し、ある程度の財務分析ができるレベルに達すること
 - c 学習内容 損益取引、資金使途、決算書の作成と読み方、予算制度の概要、内部統制、税務(法人税・所得税・消費税)等について学ぶ。
映像授業では、社会福祉施設の会計実務経験者におさえていただきたい会計処理について講義と演習を行い、通信授業の学習内容を確実なものとする。
- エ) 上級コース 受講 56名／修了 55名
- a 対象者 社協ならびに社会福祉施設に勤務し、会計・経理実務経験が豊富で、より高いスキルの獲得を目指す方
 - b 目的 簿記の基礎および社会福祉法人の会計処理に対する理解のもと、一般的な会計あるいは財務の技術、視点を社会福祉法人に活かす能力を養成すること
 - c 学習内容 制度会計(計算書類作成)ではなく、管理会計(会計情報を経営意思決定や経営戦略実行等に役立てることを目的とする)を学習する。
初級および中級コースの学習内容を理解していることを前提に、予算管理や財務分析等への応用を中心に学習を進める。
映像授業では、財務分析演習を主とした「会計数値を経営に役立てるための方法」について学ぶ。
- ④ 通信授業教材
各学習区分のテキストと「学習のポイントと課題」を用いる。「学習のポイントと課題」は、各学習区分の学習方法についての指導内容および学習課題を収録。各学習期間開始前に受講者へ送付する。
- ⑤ 学習答案の提出と採点
受講者は当該学習区分の課題を解答し、各学習期間の末日までに学習答案を提出するものとする。学習答案は、採点を行い受講者に返送する(返送は上級のみ)。
- ⑥ 学習答案の再提出
学習答案の評価が不合格となった場合は、1回を限度とし再提出させるものとする。再提出の期限は、その都度通知する。
- ⑦ 映像授業(スクーリング)実施状況
映像授業は、以下の内容について講義を通して学ぶ。
- a 通信授業で紹介できなかった最新情報を提供する。
 - b 通信授業の内容を総合的に理解し、会計実務にどう活かすかという点をフォローする。

(5) 通信課程の修了

全ての通信授業及び映像授業視聴と視聴後の修了テストを合格した者に対し、修了証書を交付する。

(6) 受講期間の延長

本年度内に修了できない場合は、別途定める受講延長料を納入のうえ、次年度に限り受講期間を延長することができる。

令和3年度 社会福祉法人会計実務講座 初級コースプログラム

【日 程】 映像授業にて実施(視聴期間:令和3年10月1日～令和3年12月15日)

講義時間	研修内容	講 師 (敬称略)
60分	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 常任協議員 杉山 弘年
30分	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	社会福祉法人全国社会福祉協議会 経理部副部長 青山 茂雄
540分	【講義】 1. 簿記とは 2. 複式簿記の概要 3. 複式簿記における仕訳の基本 4. 帳簿のつながり 5. 社会福祉法人会計の概要 6. 社会福祉法人会計における仕訳 7. 収益取引の会計処理 8. 費用取引の会計処理 9. 支払資金間取引の会計処理 10. 固定資産・固定負債取引の会計処理 11. 損益取引の会計処理 12. 総合演習 13. 総合演習解説	公認会計士渡部博事務所所長 ／公認会計士・税理士 渡部 博

令和3年度 社会福祉法人会計実務講座 中級コース(社協会計)プログラム

【日 程】 映像授業にて実施(視聴期間:令和3年10月1日～令和3年12月15日)

講義時間	研修内容	講 師 (敬称略)
30分	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	社会福祉法人全国社会福祉協議会 経理部副部長 青山 茂雄
60分	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉協議会を取り巻く状況	社会福祉法人全国社会福祉協議会 地域福祉部長 高橋 良太
720分	【講義】 1. 社会福祉法人会計基準の概要(改正点含む) 2. 社会福祉法人会計基準と社協モデル規程との関係 3. 計算書類と帳簿組織の関係 4. 収益・費用取引と会計処理 5. 固定資産と純資産の会計 6. 引当金の会計 7. 資金使途等 8. 法人制度と決算・管理 9. 予算制度 10. 内部統制 11. 社協の決算書作成 12. 社協の決算書説明 13. 法人税等、所得税、印紙税 14. 消費税	兵庫県立大学大学院客員教授／ 社会福祉法人全国社会福祉事業団 協議会事務局次長 鈴木 俊昭

令和3年度 社会福祉法人会計実務講座 中級コース(施設会計)プログラム

【日 程】 映像授業にて実施(視聴期間:令和3年10月1日～令和3年12月15日)

講義時間	研修内容	講 師 (敬称略)
60分	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 杉山 弘年
30分	【講義】 社会福祉法人における適切な会計処理の重要性について	社会福祉法人全国社会福祉協議会 経理部副部長 青山 茂雄
720分	【講義】 1. 社会福祉法人会計基準の概要(改正点含む) 2. 社会福祉法人会計基準と社会福祉法人モデル規程との関係 3. 収益・費用取引と会計処理 4. 固定資産と純資産の会計 5. 引当金の会計 等 6. 資金使途等 7. 法人制度と決算・管理 8. 予算制度 9. 施設経営法人の決算書作成 10.施設経営法人の決算書説明 11.内部統制 12.法人税等、所得税、印紙税 13.消費税 14.消費税 【演習と解説】 15.消費税額の計算	大光監査法人会長／公認会計士 亀岡 保夫

令和3年度 社会福祉法人会計実務講座 上級コースプログラム

【日 程】 映像授業にて実施(視聴期間:令和3年10月1日～令和3年12月15日)

講義時間	研修内容	講 師 (敬称略)
60分	【講義】 会計担当者が押さえるべき社会福祉法人・施設を取り巻く状況	全国社会福祉法人経営者協議会 杉山 弘年
720分	【講義】 近年の制度会計の重点改正事項 【講義・演習課題の講評:財務分析】 ①講義…現状把握の手法、問題発見の手法、業績管理会計、意思決定、経営戦略と管理会計 ②演習課題の講評…グループワークは実施しないため、演習課題についての解説を行う 【講義・グループ演習Ⅱ:内部統制】 ①講義…内部統制の概論、内部統制を具体化する文書の例 ②演習課題の講評…グループワークは実施しないため、演習課題についての解説を行う 【講義・グループ演習Ⅲ:予算管理】 ①講義…制度上の予算、企業予算、企業予算管理、中期予算の編成方法、費用削減の手法 ②演習課題の講評…グループワークは実施しないため、演習課題についての解説を行う	公認会計士渡部博事務所所長 ／公認会計士・税理士 渡部 博
60分	【総括講義】 財務管理の意義と目的	公認会計士 本田 親彦

9) ふくし未来塾（第1期）

(1) 目的

全国社会福祉協議会の前身である中央慈善協会の渋沢栄一初代会長は、その 91 年に及ぶ生涯において公益にかなうとの理念のもとに約 600 の社会公共事業・教育機関の起業・支援並びに民間外交に尽力した。

近年、2040 年に向け、人口構造が大きく変化するとともに地域生活課題が一層厳しさを増すなかにあつて、社会福祉の制度の枠にとどまることのない令和時代の共生社会を創造し、その活動実践をけん引するトップリーダーを育成する。

(2) 受講期間及び修了者数

令和 3 年 10 月 1 日から 1 年間	31 人
------------------------	------

(3) 受講対象(受講資格)

【アドミッションポリシー(本塾が求める人材)】

- 社会福祉法人の次世代の経営者をめざす社会人
- 新たな事業経営と福祉実践の創造を通じて、主体的に地域生活課題に向き合う社会人
- リーダーシップを備え、社会福祉の総合性と専門性の学びを常に追求し、福祉の価値(人間の荘厳さ)を体現する高度な経営者をめざす社会人

「ふくし未来塾」の目的・理念およびアドミッションポリシー(本塾が求める人材)に則して、下記の 3 項目を重点に選考を行い、受講者を決定。

- ・レポートの記載内容が、「ふくし未来塾」の理念やアドミッションポリシーに合致しているか
- ・学び・実践したいことは、本塾のカリキュラムと適合しているか
- ・令和時代の共生社会をけん引する強い意志があるか

(4) 主催等

① 主催

株式会社福祉保険サービス

② 運営受託

社会福祉法人全国社会福祉協議会

③ 運営協力

全国社会福祉法人経営者協議会、全国社会福祉法人経営青年会
全社協社会福祉施設協議会連絡会

④ 後援

公益財団法人渋沢栄一記念財団

(5) カリキュラム等

① 動画視聴による自学自習(基幹・応用・発展 計 16 講義)

② 全講義について、都内スタジオ等において収録を行い、動画配信サイト(クラウドストリーム)を活用してオンデマンド配信(受講生、講師陣等の関係者のみ視聴可)

③ 各講義視聴後、800 字程度のレポートを提出(Google form)を義務づけ。基幹課程は 10 講義、応用課程・発展課程はそれぞれ 3 講義の受講とし、レポート提出を必須とする。

④ 「ふくし未来演習」(ゼミ・合宿)の実施

令和 4 年 4 月 17 日(日)から 19 日(火) 2 泊 3 日

会場 ロフォス湘南 中央福祉学院

〒240-0197 神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44

⑤ 修了課題

修了論文 7,000 文字以上 10,000 文字程度
プレゼンテーション資料作成(修了論文の説明資料として)

(6)修了について

① 修了式(修了証書等授与)

令和 4 年 10 月 5 日

② 修了プレゼンテーション(報告会)

令和 4 年 10 月 5 日 東京ビッグサイト(第 49 回国際福祉機器展 H.C.R.2022)

10) ファミリーソーシャルワーク研修会

- (1)目 的
ファミリーソーシャルワークに携わる職員等の専門性の向上。
- (2)日 程（受講期間）
令和4年2月18日（金）～3月10日（木）
※新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、オンライン動画視聴にて実施
- (3)会 場
オンライン動画視聴
- (4)受講対象（定員）
家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、母子支援員、少年指導員、家族（保護者）支援に携わる児童福祉施設職員や関係機関職員、里親、ファミリーホーム養育者・補助者 等（400名）
- (5)受講者数および修了者数
受講者数 983名、 修了者数 876名
- (6)研修内容
上記目的の達成をめざし、オンライン講義にて実施する。
- (7)修了証書の交付
全ての動画を視聴し、レポートを提出のうえ、修了した者に修了証書を交付する。

令和3年度 ファミリーソーシャルワーク研修会

〔プログラム（視聴動画内容）〕

	講義内容
動画① (30分)	○行政報告：「社会的養護の施策動向とファミリーソーシャルワークに期待すること（仮題）」 ○講師：厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 社会的養護専門官 末武 稔也 氏
動画② (60分)	○講義①：「ファミリーソーシャルワークの基礎と求められる役割」 ○講師：国立武蔵野学院長／全国児童自立支援施設協議会 顧問 河尻 恵 氏 ○内容：FSWに関する基礎知識や考え方、実践にあたっての姿勢、求められる役割について学びます。
動画③ (60分)	○講義②：「家族を支援するためのアセスメント」 ○講師：東京大学大学院 教授 遠藤 利彦 氏 ○内容：親子関係再構築を見据えた家族支援アセスメントについて、的確に実施するための視点や実践方法等を学びます。
動画④ (100分)	○実践事例報告：家族支援の出発点となるアセスメントに関連する現場実践事例とそれに対する講師からのコメントを紹介します。 (講義②に即したテーマを予定) ○講師：東京大学大学院 教授 遠藤 利彦 氏 ○実践事例発表者 【児童養護施設】 (社福)光明童園 理事長 堀 浄信 氏 【乳 児 院】 (社福)竜陽会 竜陽園 養育主任 佐々 公子 氏 【母子生活支援施設】(社福)嘉穂郡社会福祉協会 かほの森 施設長 原口 真幸 氏 【児童家庭支援センター】(社福)白梅学園 舊舎乳児院 施設長 塩野 宏 氏
動画⑤ (60分)	○講義③：「関りが難しい親への支援」 ○講師：浜松市子どものこころの診療所 診療所長 山崎 知克 氏 ○内容：親子関係再構築に向けた家族支援について、虐待やDV、障害など子育てにおける課題があり関りが難しい親を支援するポイントや留意点等を学びます。
動画⑥ (60分)	○講義④：「関係機関との協働による産前産後母子支援」 ○講師：大阪市立大学 特任准教授 中島 尚美 氏 ○内容：特定妊婦など支援の必要な母子に対し、産前産後、またその後の子育てを切れ目なく支えていくには市町村の母子保健分野など地域の関係機関との連携が重要です。こうした機関と協働した母子支援について学びます。
動画⑦ (60分)	○講義⑤：「質の高い里親養育にむけた里親支援」 ○講師：日本女子大学 教授 林 浩康 氏 ○内容：施設には民間フォostリング機関としての役割が期待されています。質の高い里親養育に向けての里親支援について学びます。

2 各種研修(講習)会 受講・修了状況

1) 社会福祉主事資格認定通信課程(民間) 都道府県・指定都市別受講状況

都道府県 指定都市	昭和50年度～ 令和2年度	令和3年度	総計
北海道	6,239	99	6,338
青森県	2,734	48	2,782
岩手県	4,471	115	4,586
宮城県	2,941	42	2,983
秋田県	5,160	131	5,291
山形県	4,315	68	4,383
福島県	4,802	119	4,921
茨城県	3,631	70	3,701
栃木県	4,664	100	4,764
群馬県	3,999	44	4,043
埼玉県	5,959	108	6,067
千葉県	7,660	156	7,816
東京都	12,469	250	12,719
神奈川県	3,613	84	3,697
新潟県	6,255	81	6,336
富山県	1,228	12	1,240
石川県	1,773	25	1,798
福井県	1,804	18	1,822
山梨県	2,112	39	2,151
長野県	2,692	45	2,737
岐阜県	2,252	30	2,282
静岡県	4,559	71	4,630
愛知県	1,798	58	1,856
三重県	2,210	25	2,235
滋賀県	2,371	42	2,413
京都府	1,939	24	1,963
大阪府	3,865	74	3,939
兵庫県	4,606	55	4,661
奈良県	577	18	595
和歌山県	2,126	17	2,143
鳥取県	1,099	16	1,115
島根県	1,855	16	1,871
岡山県	4,119	33	4,152
広島県	2,264	40	2,304
山口県	1,545	13	1,558

都道府県 指定都市	昭和50年度～ 令和2年度	令和3年度	総計
徳島県	1,817	21	1,838
香川県	1,481	24	1,505
愛媛県	1,950	26	1,976
高知県	918	17	935
福岡県	3,725	70	3,795
佐賀県	1,118	12	1,130
長崎県	3,361	44	3,405
熊本県	3,053	57	3,110
大分県	3,644	90	3,734
宮崎県	3,544	44	3,588
鹿児島県	2,257	49	2,306
沖縄県	3,585	56	3,641
札幌市	1,483	30	1,513
仙台市	621	6	627
さいたま市	449	34	483
千葉市	962	33	995
横浜市	3,041	120	3,161
川崎市	803	22	825
相模原市	176	14	190
新潟市	1,254	57	1,311
静岡市	386	26	412
浜松市	609	24	633
名古屋市	779	19	798
京都市	1,280	17	1,297
大阪市	904	79	983
堺市	1,152	6	1,158
神戸市	1,202	33	1,235
岡山市	633	34	667
広島市	269	11	280
北九州市	900	28	928
福岡市	635	20	655
熊本市	165	17	182
不明	14	0	14
合計	173,876	3,326	177,202

2)社会福祉主事資格認定通信課程(民間)勤務先別受講状況(令和3年度)

勤 務 先	受講者数	構成比率(%)
社会福祉施設	2,810	91.4%
保護施設	23	0.7%
高齢者関係施設・事業所	1,913	62.3%
障害者関係施設・事業所	527	17.1%
婦人保護施設	2	0.1%
児童福祉施設	210	6.8%
母子福祉施設	5	0.2%
その他の社会福祉施設	137	4.5%
社会福祉協議会	253	8.2%
そ の 他	3	0.1%
合 計	3,073	100.0%

3) 社会福祉施設長資格認定講習課程 都道府県・指定都市・中核市別受講状況

都道府県 指定都市 中核市	令和3年度 受講者数		合計	構成比率 (%)
	公立(再掲)	私立		
北海道	6	15	21	2.3%
青森県	0	7	7	0.8%
岩手県	0	10	10	1.1%
宮城県	1	10	11	1.2%
秋田県	1	4	5	0.5%
山形県	0	4	4	0.4%
福島県	0	9	9	1.0%
茨城県	1	21	22	2.4%
栃木県	0	15	15	1.6%
群馬県	2	12	14	1.5%
埼玉県	1	39	40	4.4%
千葉県	3	27	30	3.3%
東京都	20	69	89	9.7%
神奈川県	0	3	3	0.3%
新潟県	2	18	20	2.2%
富山県	0	1	1	0.1%
石川県	2	9	11	1.2%
福井県	0	7	7	0.8%
山梨県	0	6	6	0.7%
長野県	4	17	21	2.3%
岐阜県	1	8	9	1.0%
静岡県	1	16	17	1.9%
愛知県	1	20	21	2.3%
三重県	0	9	9	1.0%
滋賀県	0	6	6	0.7%
京都府	1	12	13	1.4%
大阪府	0	4	4	0.4%
兵庫県	0	15	15	1.6%
奈良県	1	3	4	0.4%
和歌山県	0	6	6	0.7%
鳥取県	0	6	6	0.7%
島根県	1	9	10	1.1%
岡山県	3	6	9	1.0%
広島県	0	16	16	1.7%
山口県	0	12	12	1.3%
徳島県	0	11	11	1.2%
香川県	0	7	7	0.8%
愛媛県	1	3	4	0.4%
高知県	3	6	9	1.0%
福岡県	0	26	26	2.8%
佐賀県	0	5	5	0.5%
長崎県	0	12	12	1.3%
熊本県	0	9	9	1.0%
大分県	0	11	11	1.2%
宮崎県	2	8	10	1.1%
鹿児島県	0	11	11	1.2%
沖縄県	0	3	3	0.3%
札幌市	0	9	9	1.0%
仙台市	0	8	8	0.9%
さいたま市	0	14	14	1.5%
千葉市	2	6	8	0.9%
横浜市	2	8	10	1.1%
川崎市	0	1	1	0.1%
相模原市	0	0	0	0.0%
新潟市	0	7	7	0.8%
静岡市	1	7	8	0.9%
浜松市	1	15	16	1.7%

※構成比率は公立と私立の合計値を全体の割合で示したもの

都道府県 指定都市 中核市	令和3年度 受講者数		合計	構成比率 (%)
	公立(再掲)	私立		
名古屋市	0	13	13	1.4%
京都市	0	6	6	0.7%
大阪市	0	13	13	1.4%
堺市	0	2	2	0.2%
神戸市	2	4	6	0.7%
岡山市	0	2	2	0.2%
広島市	0	8	8	0.9%
北九州市	0	7	7	0.8%
福岡市	0	13	13	1.4%
熊本市	0	11	11	1.2%
函館市	0	0	0	0.0%
旭川市	0	0	0	0.0%
青森市	0	1	1	0.1%
八戸市	0	0	0	0.0%
盛岡市	0	1	1	0.1%
秋田市	0	4	4	0.4%
山形市	0	2	2	0.2%
福島市	0	1	1	0.1%
郡山市	0	1	1	0.1%
いわき市	0	1	1	0.1%
水戸市	0	5	5	0.5%
宇都宮市	0	1	1	0.1%
前橋市	0	2	2	0.2%
高崎市	0	3	3	0.3%
川越市	0	2	2	0.2%
川口市	1	2	3	0.3%
越谷市	0	2	2	0.2%
船橋市	0	2	2	0.2%
柏市	0	5	5	0.5%
八王子市	0	2	2	0.2%
横須賀市	0	2	2	0.2%
富山市	0	2	2	0.2%
金沢市	0	1	1	0.1%
福井市	0	1	1	0.1%
甲府市	0	4	4	0.4%
長野市	0	2	2	0.2%
岐阜市	0	3	3	0.3%
豊橋市	0	7	7	0.8%
岡崎市	0	0	0	0.0%
豊田市	0	1	1	0.1%
大津市	0	0	0	0.0%
豊中市	0	1	1	0.1%
高槻市	0	0	0	0.0%
枚方市	0	2	2	0.2%
八尾市	0	0	0	0.0%
寝屋川市	0	0	0	0.0%
東大阪市	0	2	2	0.2%
姫路市	0	6	6	0.7%
尼崎市	0	2	2	0.2%
明石市	0	1	1	0.1%
西宮市	0	2	2	0.2%
奈良市	0	2	2	0.2%
和歌山市	0	2	2	0.2%
鳥取市	0	0	0	0.0%
松江市	0	2	2	0.2%
倉敷市	0	7	7	0.8%
呉市	0	2	2	0.2%
福山市	0	5	5	0.5%
下関市	0	4	4	0.4%
高松市	0	2	2	0.2%
松山市	1	1	2	0.2%
高知市	0	3	3	0.3%
久留米市	0	1	1	0.1%
長崎市	1	4	5	0.5%
佐世保市	0	2	2	0.2%
大分市	1	7	8	0.9%
宮崎市	0	3	3	0.3%
鹿児島市	0	2	2	0.2%
那覇市	0	5	5	0.5%
合 計	70	847	917	100%

4) 社会福祉施設長資格認定講習課程 施設別受講状況(令和3年度)

施設種別(※1)	令和3年度		
	公立(再掲)	民立	合計
保護施設			
救護施設	0	6	6
更生施設	1	1	2
授産施設	0	1	1
宿所提供施設	0	0	0
生活困窮者自立支援事業(就労訓練事業)	0	0	0
無料低額診療施設	0	0	0
その他(保護施設)	0	1	1
小計	1	9	10
高齢者関係施設・事業所			
養護老人ホーム	14	19	33
特別養護老人ホーム	12	316	328
軽費老人ホーム	1	47	48
老人福祉センター	1	1	2
老人デイサービスセンター	3	18	21
老人短期入所施設	0	2	2
在宅介護支援センター	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0
通所リハビリテーション事業	0	0	0
有料老人ホーム	0	10	10
介護老人保健施設	1	18	19
訪問看護事業所	0	0	0
訪問介護事業所	0	1	1
居宅介護支援事業所	0	4	4
福祉用具貸与事業所	0	0	0
認知症対応型共同生活介護	0	10	10
地域包括支援センター	2	4	6
小規模多機能型居宅介護事業所	0	5	5
サービス付高齢者向け住宅(特定施設入居者生活介護事業指定)	0	4	4
その他(高齢者関係施設・事業所)	0	3	3
小計	34	462	496
障害者関係施設・事業所			
障害者支援施設	2	76	78
地域活動支援センター	1	1	2
短期入所事業所	0	0	0
居宅介護事業所	0	1	1
生活介護事業所	6	30	36
共同生活援助事業所	0	16	16
共同生活介護事業所	0	0	0
就労継続支援(A型)事業所	0	5	5
就労継続支援(B型)事業所	3	43	46
就労移行支援事業所	0	4	4
自立訓練(生活訓練)事業所	0	1	1
身体障害者福祉センター	1	0	1
相談支援事業所	0	3	3
その他(障害者関係施設・事業所)	1	4	5
小計	14	184	198
婦人保護施設			
母子福祉施設			
児童福祉関係施設・事業所			
乳児院	0	6	6
母子生活支援施設	4	5	9
保育所	1	51	52
認定こども園(保育所型・幼保連携型)	0	15	15
児童養護施設	1	18	19
知的障害児施設	0	0	0
自閉症児施設	0	0	0
知的障害児通園施設	0	0	0
盲児施設	0	0	0
ろうあ児施設	0	0	0
難聴幼児通園施設	0	0	0
重症心身障害児施設	0	0	0
児童心理治療施設	0	0	0
児童自立支援施設	0	1	1
児童自立生活援助事業	0	0	0
児童家庭支援センター	0	0	0
福祉型障害児入所施設	1	5	6
医療型障害児入所施設	1	1	2
放課後等デイサービス事業	0	3	3
児童発達支援センター	3	7	10
児童発達支援事業所	0	1	1
児童館	1	0	1
その他(児童福祉関係施設・事業所)	0	5	5
小計	12	118	130
その他			
市区役所・町村役場	4	2	6
社会福祉法人本部(事務局)	1	15	16
小規模作業所(福祉作業所)	0	0	0
病院・診療所	0	11	11
その他(※2)	4	46	50
小計	9	74	83
総計	70	847	917

※1 施設種別は受講申込時の勤務先種別(現職勤務先が無記入の場合は、就任予定先種別で記載)

※2 公立(再掲)・・・中学校(1)、社会福祉センター(1)、社会福祉協議会(2)。

民立・・・市区町村社会福祉協議会(4)、その他社会福祉施設等(3)、その他社会福祉施設等以外(39)

5) 社会福祉士通信課程 短期養成コース 都道府県・指定都市別 勤務先別卒業状況(令和3年度)

都道府県 指定都市	過年度	令和3年度卒業生(第8期生)											卒業生 合 計	構成比 (%)
		行政	保護	老人	障害	婦人	児童	母子	その他	社協	団体	小 計		
北海道	38	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	42	1.1%
青森県	33	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	4	37	1.0%
岩手県	99	0	0	4	2	0	0	0	1	2	0	9	108	2.8%
宮城県	38	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	3	41	1.1%
秋田県	99	0	0	7	5	0	0	0	1	2	0	15	114	3.0%
山形県	55	0	0	9	0	0	0	0	0	1	0	10	65	1.7%
福島県	85	3	0	4	1	0	1	0	0	5	0	14	99	2.6%
茨城県	112	2	0	13	2	0	1	0	1	2	0	21	133	3.5%
栃木県	83	1	0	8	3	0	0	0	0	2	0	14	97	2.5%
群馬県	27	0	0	4	0	0	0	0	0	5	0	9	36	0.9%
埼玉県	122	2	0	5	2	0	3	0	1	4	0	17	139	3.6%
千葉県	202	6	0	23	7	0	1	0	1	2	0	40	242	6.3%
東京都	168	6	0	18	3	0	1	0	3	0	0	31	199	5.2%
神奈川県	100	2	0	11	2	0	1	0	2	3	0	21	121	3.1%
新潟県	38	1	0	3	1	0	0	0	0	1	0	6	44	1.1%
富山県	22	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	4	26	0.7%
石川県	29	2	0	2	1	0	0	0	1	0	0	6	35	0.9%
福井県	40	0	0	4	0	0	0	0	0	1	0	5	45	1.2%
山梨県	41	1	0	4	1	0	0	0	0	3	0	9	50	1.3%
長野県	54	4	0	5	3	0	0	0	1	3	0	16	70	1.8%
岐阜県	51	1	0	4	1	0	1	0	0	3	0	10	61	1.6%
静岡県	92	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	6	98	2.6%
愛知県	48	3	0	4	4	0	0	0	0	1	0	12	60	1.6%
三重県	43	0	0	2	0	0	0	0	1	2	0	5	48	1.2%
滋賀県	76	4	0	4	3	0	1	0	2	0	0	14	90	2.3%
京都府	30	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2	32	0.8%
大阪府	91	2	0	16	2	0	0	0	0	1	0	21	112	2.9%
兵庫県	124	3	0	5	4	0	1	0	1	5	0	19	143	3.7%
奈良県	23	1	0	5	0	0	0	0	0	0	0	6	29	0.8%
和歌山県	47	1	0	2	1	0	1	0	0	1	0	6	53	1.4%
鳥取県	28	1	0	2	1	0	1	1	0	0	0	6	34	0.9%
島根県	24	1	0	1	1	0	0	0	0	2	0	5	29	0.8%
岡山県	57	1	1	5	1	0	0	0	0	1	0	9	66	1.7%
広島県	39	2	0	2	2	0	0	0	1	2	0	9	48	1.2%
山口県	15	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	3	18	0.5%
徳島県	23	1	0	4	2	0	0	0	0	1	0	8	31	0.8%
香川県	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0.2%
愛媛県	31	0	0	0	3	0	0	0	1	1	0	5	36	0.9%
高知県	30	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	4	34	0.9%
福岡県	74	3	0	9	0	0	0	0	0	1	0	13	87	2.3%
佐賀県	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0.4%
長崎県	37	1	0	2	2	0	0	0	0	2	0	7	44	1.1%
熊本県	64	2	0	3	3	0	1	0	0	1	0	10	74	1.9%
大分県	60	1	0	4	2	0	0	0	0	0	0	7	67	1.7%
宮崎県	38	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3	41	1.1%
鹿児島県	43	0	0	4	4	0	0	0	0	1	0	9	52	1.4%
沖縄県	68	5	0	2	5	0	0	0	0	5	0	17	85	2.2%
札幌市	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0.3%
仙台市	8	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0.2%
さいたま市	16	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	4	20	0.5%
千葉市	37	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	38	1.0%
横浜市	114	3	1	10	8	0	0	0	2	0	0	24	138	3.6%
川崎市	27	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	28	0.7%
相模原市	17	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3	20	0.5%
新潟市	12	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	14	0.4%
静岡市	15	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	18	0.5%
浜松市	18	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	4	22	0.6%
名古屋市	9	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2	11	0.3%
京都市	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0.3%
大阪市	62	2	0	5	0	0	1	0	1	0	0	9	71	1.8%
堺市	16	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	18	0.5%
神戸市	48	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	6	54	1.4%
岡山市	24	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	3	27	0.7%
広島市	14	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	15	0.4%
北九州市	29	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	31	0.8%
福岡市	18	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	3	21	0.5%
熊本市	19	0	0	2	3	0	0	0	0	1	0	6	25	0.0%
合計	3,292	78	2	252	100	1	17	2	23	76	0	551	3,843	100.0%
第8期卒の構成比		14.2%	0.4%	45.7%	18.1%	0.2%	3.1%	0.4%	4.2%	13.8%	0.0%			100.0%

6) 社会福祉士国家試験合格者数(第1回～第34回)

実施回(年度)	中央福祉学院一般養成課程 卒業生合格者数	中央福祉学院短期養成課程 卒業生合格者数	備 考
第1回(昭和63年度)	—	—	
第2回(平成元年度)	—	—	
第3回(平成2年度)	120	—	
第4回(平成3年度)	164	—	
第5回(平成4年度)	190	—	
第6回(平成5年度)	204	—	
第7回(平成6年度)	218	—	
※再試験	3	—	阪神・淡路大震災の被災地域の受験者を対象に実施
第8回(平成7年度)	247	—	
第9回(平成8年度)	222	—	
第10回(平成9年度)	213	—	
第11回(平成10年度)	272	—	
第12回(平成11年度)	225	—	
第13回(平成12年度)	330	—	
第14回(平成13年度)	371	—	
第15回(平成14年度)	329	—	
第16回(平成15年度)	244	—	
第17回(平成16年度)	293	—	
第18回(平成17年度)	311	—	
第19回(平成18年度)	292	—	
第20回(平成19年度)	341	—	
第21回(平成20年度)	284	—	(合格率 本学新卒一般172名49.7%)
第22回(平成21年度)	272	—	新カリキュラムの下で最初の国家試験となった。 (合格率 本学新卒133名55.6%)
第23回(平成22年度)	193	—	中央福祉学院の新カリキュラム学習の卒業生で初の国家試験となった。(合格率 本学新卒108名46.2%)
第24回(平成23年度)	164	—	(合格率 本学新卒一般91名38.4%)
第25回(平成24年度)	90	—	(合格率 本学新卒一般55名28.4%)
第26回(平成25年度)	188	—	(合格率 本学新卒一般82名49.1%)
第27回(平成26年度)	129	75	(合格率 本学新卒一般53名48.2% 短期75名28.8%)
第28回(平成27年度)	114	157	(合格率 本学新卒一般48名52.1% 短期130名29.5%)
第29回(平成28年度)	45	218	(合格率 本学新卒一般0名0% 短期154名31.6%)
第30回(平成29年度)	52	252	(合格率 本学新卒一般0名0% 既卒一般13.6% 新卒短期150名 31.9% 既卒短期102名 17.6%)
第31回(平成30年度)	31	299	(合格率 本学新卒一般0名 0% 既卒一般31名 10.2% 新卒短期173名 38.4% 既卒短期126名 19.8%)
第32回(令和元年度)	21	261	(合格率 本学新卒一般0名 0% 既卒一般21名 8.2% 新卒短期162名 33.5% 既卒短期99名 14.5%)
第33回(令和2年度)	14	180	(合格率 本学既卒一般14名 7.3% 新卒短期88名 29.0% 既卒短期92名 14.3%)
第34回(令和3年度)	10	254	(合格率 本学既卒一般10名 6.7% 新卒短期162名 36.5% 既卒短期92名 15.1%)
計	6,196	1,696	(合格者累計/卒業生累計) 一般 6,196名/8, 826名＝70.2% 短期 1,696名/3,843名＝44.1%

※ 合格者数は、社会福祉振興・試験センターの発表による。

7)福祉施設長専門講座 都道府県・指定都市別、施設別受講・修了状況

都道府県 指定都市	第13～44期		第45期		受講者 合計	修了者 合計
	受講者 累計	修了者 累計	受講者 計	修了者 計		
北海道	133	110	4	4	137	114
青森県	80	60	1	1	81	61
岩手県	101	86	0	0	101	86
宮城県	42	38	5	5	47	43
秋田県	47	41	5	5	52	46
山形県	52	44	0	0	52	44
福島県	56	52	4	4	60	56
茨城県	130	118	1	1	131	119
栃木県	68	52	0	0	68	52
群馬県	86	65	1	1	87	66
埼玉県	177	150	6	6	183	156
千葉県	179	151	6	6	185	157
東京都	356	284	15	15	371	299
神奈川県	132	116	1	1	133	117
新潟県	91	74	2	2	93	76
富山県	34	27	0	0	34	27
石川県	38	33	0	0	38	33
福井県	49	42	0	0	49	42
山梨県	44	35	2	2	46	37
長野県	142	127	4	4	146	131
岐阜県	58	51	2	2	60	53
静岡県	115	97	2	2	117	99
愛知県	96	84	4	4	100	88
三重県	72	56	3	3	75	59
滋賀県	59	55	3	3	62	58
京都府	74	66	2	2	76	68
大阪府	195	148	1	1	196	149
兵庫県	138	115	7	7	145	122
奈良県	65	55	0	0	65	55
和歌山県	37	27	2	2	39	29
鳥取県	11	9	2	2	13	11
島根県	32	28	0	0	32	28
岡山県	71	59	0	0	71	59
広島県	135	119	2	2	137	121
山口県	52	44	0	0	52	44
徳島県	36	32	0	0	36	32
香川県	67	55	3	3	70	58
愛媛県	53	41	1	1	54	42
高知県	33	29	0	0	33	29
福岡県	177	144	1	1	178	145
佐賀県	44	39	1	1	45	40
長崎県	117	102	0	0	117	102
熊本県	97	87	2	2	99	89
大分県	72	62	2	2	74	64
宮崎県	90	72	3	3	93	75
鹿児島県	109	94	0	0	109	94
沖縄県	130	83	1	1	131	84
札幌市	48	41	1	1	49	42
仙台市	27	24	1	1	28	25
さいたま市	10	8	0	0	10	8
千葉市	29	26	1	1	30	27
横浜市	95	80	0	0	95	80
川崎市	16	12	1	1	17	13
相模原市	2	1	0	0	2	1
新潟市	18	17	1	1	19	18
静岡市	6	6	1	1	7	7
浜松市	12	10	0	0	12	10
名古屋市	41	34	2	2	43	36
京都市	36	27	0	0	36	27
大阪市	118	99	0	0	118	99
堺市	9	6	3	3	12	9
神戸市	51	47	4	4	55	51
岡山市	9	8	0	0	9	8
広島市	35	33	2	2	37	35
北九州市	29	23	0	0	29	23
福岡市	33	21	0	0	33	21
熊本市	6	6	0	0	6	6
合計	4,902	4,087	118	118	5,020	4,205

勤務先	修了者数	構成比(%)
社会福祉施設		
保護	1	1%
老人	57	48%
障害	24	20%
婦人	0	0%
児童	26	22%
母子	4	3%
その他	6	5%
合計	118	100%

注)中央福祉学院が開催したのは第13期(1988年)からである。

8) 都道府県・指定都市社会福祉協議会
管理職員研修会 修了状況

都道府県 指定都市	H5～R2 累計	令和 3年度	合 計
北海道	15	0	15
青森県	11	0	11
岩手県	11	1	12
宮城県	8	0	8
秋田県	4	0	4
山形県	14	1	15
福島県	14	0	14
茨城県	11	0	11
栃木県	13	0	13
群馬県	17	0	17
埼玉県	14	2	16
千葉県	18	0	18
東京都	46	0	46
神奈川県	37	0	37
新潟県	12	1	13
富山県	16	2	18
石川県	8	0	8
福井県	11	0	11
山梨県	12	0	12
長野県	21	0	21
岐阜県	9	0	9
静岡県	12	0	12
愛知県	19	1	20
三重県	9	0	9
滋賀県	16	0	16
京都府	12	1	13
大阪府	15	0	15
兵庫県	13	0	13
奈良県	7	0	7
和歌山県	14	0	14
鳥取県	9	0	9
島根県	9	0	9
岡山県	13	2	15
広島県	4	0	4
山口県	17	0	17
徳島県	3	0	3
香川県	6	0	6
愛媛県	12	0	12
高知県	11	0	11
福岡県	13	3	16
佐賀県	2	1	3
長崎県	12	0	12
熊本県	17	0	17
大分県	6	0	6
宮崎県	22	0	22
鹿児島県	8	0	8
沖縄県	4	0	4
札幌市	22	0	22
仙台市	8	1	9
さいたま市	11	1	12
千葉市	9	0	9
横浜市	56	0	56
川崎市	27	2	29
相模原市	2	0	2
新潟市	2	0	2
静岡市	9	0	9
浜松市	0	0	0
名古屋市	11	4	15
京都市	15	1	16
大阪市	37	1	38
堺市	4	0	4
神戸市	14	0	14
岡山市	2	0	2
広島市	1	1	2
北九州市	4	0	4
福岡市	8	0	8
熊本市	0	0	0
合計	849	26	875

9) 市区町村社会福祉協議会管理職員
研修会 修了状況

都道府県 指定都市	H8～R2 累計	令和 3年度	合 計
北海道	14	0	14
青森県	28	0	28
岩手県	40	0	40
宮城県	11	0	11
秋田県	6	0	6
山形県	28	0	28
福島県	39	1	40
茨城県	31	2	33
栃木県	15	2	17
群馬県	29	0	29
埼玉県	51	1	52
千葉県	48	0	48
東京都	82	0	82
神奈川県	57	1	58
新潟県	30	1	31
富山県	11	1	12
石川県	6	0	6
福井県	15	0	15
山梨県	23	1	24
長野県	53	2	55
岐阜県	22	0	22
静岡県	24	0	24
愛知県	68	0	68
三重県	50	3	53
滋賀県	22	0	22
京都府	21	0	21
大阪府	46	0	46
兵庫県	61	4	65
奈良県	6	0	6
和歌山県	6	0	6
鳥取県	7	0	7
島根県	21	0	21
岡山県	17	3	20
広島県	15	0	15
山口県	52	3	55
徳島県	12	0	12
香川県	16	1	17
愛媛県	20	1	21
高知県	3	0	3
福岡県	13	2	15
佐賀県	4	0	4
長崎県	13	2	15
熊本県	22	0	22
大分県	4	0	4
宮崎県	19	0	19
鹿児島県	14	0	14
沖縄県	12	0	12
札幌市	6	0	6
仙台市	4	0	4
さいたま市	1	0	1
千葉市	0	0	0
横浜市	33	0	33
川崎市	21	5	26
相模原市	7	0	7
新潟市	7	1	8
静岡市	0	0	0
浜松市	2	0	2
名古屋市	32	1	33
京都市	2	0	2
大阪市	39	5	44
堺市	2	0	2
神戸市	6	0	6
岡山市	1	0	1
広島市	12	2	14
北九州市	7	0	7
福岡市	9	0	9
熊本市	0	0	0
合計	1,398	45	1,443

10) 都道府県・指定都市社会福祉協議会
中堅職員研修会修了状況

※平成23年より、中堅職員と隔年で開催

※令和2年度開催を中止したため、
令和3年度に繰り越して実施

都道府県 指定都市	H26,28,30 累計	令和3年度	合計
北海道	0	0	0
青森県	2	1	3
岩手県	1	3	4
宮城県	0	0	0
秋田県	0	0	0
山形県	3	1	4
福島県	1	0	1
茨城県	1	1	2
栃木県	4	1	5
群馬県	6	2	8
埼玉県	5	2	7
千葉県	5	0	5
東京都	4	0	4
神奈川県	0	0	0
新潟県	2	1	3
富山県	7	3	10
石川県	0	0	0
福井県	2	0	2
山梨県	1	0	1
長野県	3	4	7
岐阜県	2	0	2
静岡県	4	0	4
愛知県	2	1	3
三重県	0	0	0
滋賀県	2	0	2
京都府	4	0	4
大阪府	6	1	7
兵庫県	4	2	6
奈良県	0	0	0
和歌山県	6	0	6
鳥取県	0	0	0
島根県	5	3	8
岡山県	4	1	5
広島県	0	0	0
山口県	2	3	5
徳島県	3	1	4
香川県	3	2	5
愛媛県	2	0	2
高知県	0	0	0
福岡県	4	2	6
佐賀県	2	2	4
長崎県	0	0	0
熊本県	2	0	2
大分県	0	0	0
宮崎県	2	1	3
鹿児島県	0	0	0
沖縄県	2	0	2
札幌市	1	0	1
仙台市	3	1	4
さいたま市	1	0	1
千葉市	1	0	1
横浜市	0	0	0
川崎市	2	0	2
相模原市	0	0	0
新潟市	0	0	0
静岡市	1	0	1
浜松市	0	0	0
名古屋市	0	0	0
京都市	6	2	8
大阪市	6	0	6
堺市	2	5	7
神戸市	0	0	0
岡山市	1	0	1
広島市	3	4	7
北九州市	1	0	1
福岡市	0	0	0
熊本市	1	0	1
合計	137	50	187

11) 都道府県・指定都市社会福祉協議会
 新任職員研修会修了状況
 ※平成23年より、中堅職員と隔年で開催

都道府県 指定都市	H23,25, 27,29,R元累計	令和3年度	合計
北海道	0	0	0
青森県	0	1	1
岩手県	2	2	4
宮城県	3	0	3
秋田県	0	0	0
山形県	6	2	8
福島県	5	4	9
茨城県	13	0	13
栃木県	3	3	6
群馬県	12	10	22
埼玉県	17	2	19
千葉県	14	3	17
東京都	13	0	13
神奈川県	5	0	5
新潟県	1	2	3
富山県	12	2	14
石川県	6	3	9
福井県	4	0	4
山梨県	3	0	3
長野県	6	3	9
岐阜県	6	0	6
静岡県	1	0	1
愛知県	2	2	4
三重県	6	0	6
滋賀県	6	0	6
京都府	10	7	17
大阪府	14	4	18
兵庫県	11	4	15
奈良県	3	0	3
和歌山県	5	0	5
鳥取県	1	0	1
島根県	8	4	12
岡山県	2	1	3
広島県	0	0	0
山口県	3	0	3
徳島県	6	2	8
香川県	8	2	10
愛媛県	6	0	6
高知県	0	0	0
福岡県	1	1	2
佐賀県	5	1	6
長崎県	1	0	1
熊本県	7	0	7
大分県	7	0	7
宮崎県	8	1	9
鹿児島県	7	0	7
沖縄県	10	0	10
札幌市	0	0	0
仙台市	13	3	16
さいたま市	3	0	3
千葉市	9	0	9
横浜市	4	0	4
川崎市	0	0	0
相模原市	17	0	17
新潟市	0	0	0
静岡市	2	0	2
浜松市	0	0	0
名古屋市	2	0	2
京都市	5	2	7
大阪市	2	0	2
堺市	5	8	13
神戸市	2	0	2
岡山市	1	0	1
広島市	3	2	5
北九州市	0	0	0
福岡市	0	0	0
熊本市	0	0	0
合計	337	81	418

12) スーパービジョン研修会(組織力)
 修了状況

都道府県 指定都市	令和3年度
北海道	2
青森県	0
岩手県	1
宮城県	0
秋田県	0
山形県	0
福島県	1
茨城県	7
栃木県	1
群馬県	6
埼玉県	1
千葉県	0
東京都	8
神奈川県	2
新潟県	0
富山県	0
石川県	0
福井県	2
山梨県	4
長野県	0
岐阜県	0
静岡県	0
愛知県	0
三重県	2
滋賀県	0
京都府	0
大阪府	0
兵庫県	0
奈良県	0
和歌山県	0
鳥取県	0
島根県	0
岡山県	2
広島県	2
山口県	0
徳島県	0
香川県	0
愛媛県	0
高知県	0
福岡県	0
佐賀県	1
長崎県	0
熊本県	0
大分県	0
宮崎県	0
鹿児島県	0
沖縄県	0
札幌市	0
仙台市	0
さいたま市	0
千葉市	0
横浜市	0
川崎市	1
相模原市	0
新潟市	0
静岡市	0
浜松市	0
名古屋市	0
京都市	0
大阪市	0
堺市	0
神戸市	0
岡山市	0
広島市	1
北九州市	0
福岡市	0
熊本市	0
合計	44

13)「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」
 フォローアップ・教歴者研修会／上級管理者研修会 修了状況

※上級管理者研修会は平成28年度より開催。

都道府県 指定都市	平成25～R元年度		令和3年度		累計	
	フォロー・教歴	上級管理者	フォロー・教歴	上級管理者	フォロー・教歴	上級管理者
北海道	0	0	0	0	0	0
青森県	0	7	0	0	0	7
岩手県	4	5	0	0	4	5
宮城県	0	0	0	0	0	0
秋田県	0	1	0	0	0	1
山形県	0	2	0	0	0	2
福島県	18	4	0	0	18	4
茨城県	2	4	0	0	2	4
栃木県	0	4	0	0	0	4
群馬県	0	4	0	0	0	4
埼玉県	18	1	0	0	18	1
千葉県	2	7	0	0	2	7
東京都	1	8	0	0	1	8
神奈川県	3	3	0	0	3	3
新潟県	0	1	0	0	0	1
富山県	1	2	0	0	1	2
石川県	11	0	0	0	11	0
福井県	9	1	0	0	9	1
山梨県	0	0	0	0	0	0
長野県	0	3	0	0	0	3
岐阜県	4	0	0	0	4	0
静岡県	13	1	0	0	13	1
愛知県	3	9	0	0	3	9
三重県	6	4	0	0	6	4
滋賀県	0	3	0	0	0	3
京都府	9	1	0	0	9	1
大阪府	11	5	0	0	11	5
兵庫県	2	2	0	0	2	2
奈良県	7	1	0	0	7	1
和歌山県	5	1	2	0	7	1
鳥取県	6	1	0	0	6	1
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	9	1	0	0	9	1
広島県	1	1	0	0	1	1
山口県	5	1	0	0	5	1
徳島県	2	1	0	0	2	1
香川県	0	1	0	0	0	1
愛媛県	0	2	0	0	0	2
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	6	17	1	0	7	17
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	1	2	0	0	1	2
熊本県	10	2	0	0	10	2
大分県	0	1	0	0	0	1
宮崎県	0	1	0	0	0	1
鹿児島県	0	0	0	0	0	0
沖縄県	2	1	4	0	6	1
札幌市	0	0	0	0	0	0
仙台市	0	0	0	0	0	0
さいたま市	0	0	0	0	0	0
千葉市	0	2	0	0	0	2
横浜市	1	0	0	0	1	0
川崎市	0	0	0	0	0	0
相模原市	0	0	0	0	0	0
新潟市	0	0	0	0	0	0
静岡市	0	0	0	0	0	0
浜松市	0	0	0	0	0	0
名古屋市	0	2	0	0	0	2
京都市	0	3	1	0	1	3
大阪市	0	1	0	0	0	1
堺市	0	3	0	0	0	3
神戸市	0	6	0	0	0	6
岡山市	0	0	0	0	0	0
広島市	0	0	0	0	0	0
北九州市	0	0	0	0	0	0
福岡市	0	4	1	0	1	4
熊本市	0	1	0	0	0	1
合計	172	138	9	0	181	138

14) 社会福祉法人会計実務講座 受講状況

都道府県 指定都市	平成12～令和2年度			令和3年度			合 計		
	社協職員	施設職員	累 計	社協職員	施設職員	小 計	社協職員	施設職員	総 計
北海道	57	199	256	4	8	12	61	207	268
青森県	90	358	448	7	8	15	97	366	463
岩手県	136	228	364	4	17	21	140	245	385
宮城県	102	171	273	7	3	10	109	174	283
秋田県	89	225	314	6	1	7	95	226	321
山形県	47	272	319	4	3	7	51	275	326
福島県	114	328	442	12	19	31	126	347	473
茨城県	172	337	509	17	41	58	189	378	567
栃木県	100	275	375	10	7	17	110	282	392
群馬県	155	282	437	22	27	49	177	309	486
埼玉県	321	262	583	22	24	46	343	286	629
千葉県	135	514	649	4	18	22	139	532	671
東京都	609	830	1,439	60	47	107	669	877	1,546
神奈川県	85	193	278	5	9	14	90	202	292
新潟県	150	216	366	3	11	14	153	227	380
富山県	105	144	249	5	4	9	110	148	258
石川県	75	208	283	5	15	20	80	223	303
福井県	69	224	293	1	2	3	70	226	296
山梨県	61	112	173	9	2	11	70	114	184
長野県	228	370	598	17	32	49	245	402	647
岐阜県	146	89	235	12	10	22	158	99	257
静岡県	105	267	372	10	4	14	115	271	386
愛知県	225	249	474	28	11	39	253	260	513
三重県	153	256	409	10	4	14	163	260	423
滋賀県	119	143	262	9	11	20	128	154	282
京都府	75	116	191	9	2	11	84	118	202
大阪府	43	195	238	0	8	8	43	203	246
兵庫県	58	215	273	3	10	13	61	225	286
奈良県	47	114	161	0	4	4	47	118	165
和歌山県	37	84	121	3	2	5	40	86	126
鳥取県	54	105	159	2	3	5	56	108	164
島根県	92	151	243	4	1	5	96	152	248
岡山県	95	224	319	7	1	8	102	225	327
広島県	66	223	289	3	12	15	69	235	304
山口県	91	191	282	5	3	8	96	194	290
徳島県	49	204	253	9	9	18	58	213	271
香川県	106	131	237	2	4	6	108	135	243
愛媛県	65	184	249	1	4	5	66	188	254
高知県	43	139	182	2	15	17	45	154	199
福岡県	99	361	460	2	11	13	101	372	473
佐賀県	58	239	297	9	18	27	67	257	324
長崎県	38	130	168	4	4	8	42	134	176
熊本県	79	267	346	5	4	9	84	271	355
大分県	71	200	271	5	14	19	76	214	290
宮崎県	59	193	252	3	17	20	62	210	272
鹿児島県	28	120	148	3	6	9	31	126	157
沖縄県	73	156	229	9	7	16	82	163	245
札幌市	8	84	92	0	1	1	8	85	93
仙台市	21	97	118	1	2	3	22	99	121
さいたま市	53	50	103	3	3	6	56	53	109
千葉市	27	83	110	1	0	1	28	83	111
横浜市	79	245	324	2	11	13	81	256	337
川崎市	43	63	106	0	5	5	43	68	111
相模原市	5	21	26	0	4	4	5	25	30
新潟市	30	33	63	0	3	3	30	36	66
静岡市	36	46	82	8	2	10	44	48	92
浜松市	0	60	60	0	1	1	0	61	61
名古屋市	49	201	250	4	18	22	53	219	272
京都市	22	76	98	3	3	6	25	79	104
大阪市	82	129	211	0	3	3	82	132	214
堺市	5	26	31	0	2	2	5	28	33
神戸市	32	81	113	2	4	6	34	85	119
岡山市	9	49	58	0	0	0	9	49	58
広島市	32	77	109	4	3	7	36	80	116
北九州市	16	40	56	3	2	5	19	42	61
福岡市	13	99	112	0	5	5	13	104	117
熊本市	4	13	17	0	6	6	4	19	23
合計	5,640	12,267	17,907	414	575	989	6,054	12,842	18,896

15) 社会福祉法人会計実務講座 修了者数
都道府県・指定都市別×受講コース（令和3年度）

No.	都道府県 指定都市	入門		入門計	初級		初級計	中級		中級計	上級		上級計	社協職員計	施設職員計	総合計	構成比
		社協	施設		社協	施設		社協	施設		社協	施設					
1	北海道	2	2	4	0	3	3	1	3	4	1	0	1	4	8	12	1.2%
2	青森県	3	1	4	2	2	4	2	3	5	0	2	2	7	8	15	1.5%
3	岩手県	1	1	2	1	8	9	2	5	7	0	3	3	4	17	21	2.1%
4	宮城県	0	1	1	6	1	7	1	1	2	0	0	0	7	3	10	1.0%
5	秋田県	0	0	0	2	1	3	3	0	3	1	0	1	6	1	7	0.7%
6	山形県	1	2	3	1	0	1	2	1	3	0	0	0	4	3	7	0.7%
7	福島県	6	7	13	3	5	8	3	7	10	0	0	0	12	19	31	3.1%
8	茨城県	5	19	24	7	16	23	5	4	9	0	2	2	17	41	58	5.9%
9	栃木県	3	2	5	5	3	8	2	1	3	0	1	1	10	7	17	1.7%
10	群馬県	9	9	18	3	15	18	10	3	13	0	0	0	22	27	49	5.0%
11	埼玉県	6	6	12	8	10	18	7	7	14	1	1	2	22	24	46	4.7%
12	千葉県	2	3	5	2	10	12	0	4	4	0	1	1	4	18	22	2.2%
13	東京都	18	12	30	29	26	55	10	7	17	3	2	5	60	47	107	10.8%
14	神奈川県	2	5	7	2	2	4	1	2	3	0	0	0	5	9	14	1.4%
15	新潟県	0	1	1	2	6	8	0	4	4	1	0	1	3	11	14	1.4%
16	富山県	2	1	3	3	0	3	0	2	2	0	1	1	5	4	9	0.9%
17	石川県	1	4	5	3	7	10	1	3	4	0	1	1	5	15	20	2.0%
18	福井県	0	0	0	1	1	2	0	1	1	0	0	0	1	2	3	0.3%
19	山梨県	4	0	4	4	0	4	1	2	3	0	0	0	9	2	11	1.1%
20	長野県	5	10	15	7	11	18	3	10	13	2	1	3	17	32	49	5.0%
21	岐阜県	2	4	6	4	4	8	5	2	7	1	0	1	12	10	22	2.2%
22	静岡県	3	1	4	2	2	4	5	1	6	0	0	0	10	4	14	1.4%
23	愛知県	6	4	10	13	4	17	8	2	10	1	1	2	28	11	39	3.9%
24	三重県	3	0	3	3	2	5	4	2	6	0	0	0	10	4	14	1.4%
25	滋賀県	0	3	3	4	5	9	4	3	7	1	0	1	9	11	20	2.0%
26	京都府	4	1	5	3	0	3	2	0	2	0	1	1	9	2	11	1.1%
27	大阪府	0	2	2	0	1	1	0	4	4	0	1	1	0	8	8	0.8%
28	兵庫県	0	3	3	0	3	3	3	3	6	0	1	1	3	10	13	1.3%
29	奈良県	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0.4%
30	和歌山県	1	0	1	1	1	2	1	1	2	0	0	0	3	2	5	0.5%
31	鳥取県	0	1	1	1	1	2	0	0	0	1	1	2	2	3	5	0.5%
32	島根県	1	0	1	2	0	2	0	1	1	1	0	1	4	1	5	0.5%
33	岡山県	1	0	1	4	0	4	1	1	2	1	0	1	7	1	8	0.8%
34	広島県	1	3	4	1	3	4	1	5	6	0	1	1	3	12	15	1.5%
35	山口県	0	1	1	1	1	2	4	1	5	0	0	0	5	3	8	0.8%
36	徳島県	3	4	7	3	3	6	3	1	4	0	1	1	9	9	18	1.8%
37	香川県	0	0	0	1	2	3	1	2	3	0	0	0	2	4	6	0.6%
38	愛媛県	0	0	0	1	2	3	0	2	2	0	0	0	1	4	5	0.5%
39	高知県	0	0	0	1	1	2	0	11	11	1	3	4	2	15	17	1.7%
40	福岡県	0	2	2	1	4	5	1	3	4	0	2	2	2	11	13	1.3%
41	佐賀県	3	7	10	4	8	12	1	1	2	1	2	3	9	18	27	2.7%
42	長崎県	0	0	0	2	4	6	1	0	1	1	0	1	4	4	8	0.8%
43	熊本県	3	1	4	2	1	3	0	2	2	0	0	0	5	4	9	0.9%
44	大分県	0	2	2	1	2	3	4	10	14	0	0	0	5	14	19	1.9%
45	宮崎県	1	7	8	2	8	10	0	2	2	0	0	0	3	17	20	2.0%
46	鹿児島県	0	1	1	0	1	1	3	2	5	0	2	2	3	6	9	0.9%
47	沖縄県	5	3	8	3	2	5	1	1	2	0	1	1	9	7	16	1.6%
48	札幌市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0.1%
49	仙台市	0	1	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3	0.3%
50	さいたま市	0	1	1	3	2	5	0	0	0	0	0	0	3	3	6	0.6%
51	千葉市	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0.1%
52	横浜市	0	4	4	0	6	6	1	1	2	1	0	1	2	11	13	1.3%
53	川崎市	0	3	3	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	5	5	0.5%
54	相模原市	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0.4%
55	新潟市	0	0	0	0	1	1	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0.3%
56	静岡市	4	1	5	4	1	5	0	0	0	0	0	0	8	2	10	1.0%
57	浜松市	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0.1%
58	名古屋市	1	9	10	2	9	11	1	0	1	0	0	0	4	18	22	2.2%
59	京都市	0	1	1	2	2	4	1	0	1	0	0	0	3	3	6	0.6%
60	大阪市	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	3	3	0.3%
61	堺市	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	2	2	0.2%
62	神戸市	0	1	1	0	2	2	2	1	3	0	0	0	2	4	6	0.6%
63	岡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
64	広島市	0	1	1	1	1	2	3	0	3	0	1	1	4	3	7	0.7%
65	北九州市	0	0	0	1	1	2	2	1	3	0	0	0	3	2	5	0.5%
66	福岡市	0	1	1	0	1	1	0	3	3	0	0	0	0	5	5	0.5%
67	熊本市	0	2	2	0	4	4	0	0	0	0	0	0	0	6	6	0.6%
	合計	112	165	277	164	228	392	118	147	265	20	35	55	414	575	989	100.0%

16)ファミリーソーシャルワーク研修会
修了状況

※令和3年度より中央福祉学院にて実施

都道府県 指定都市	R3以前	令和 3年度	合 計
北海道	－	26	26
青森県	－	10	10
岩手県	－	18	18
宮城県	－	9	9
秋田県	－	13	13
山形県	－	4	4
福島県	－	13	13
茨城県	－	30	30
栃木県	－	15	15
群馬県	－	23	23
埼玉県	－	28	28
千葉県	－	33	33
東京都	－	47	47
神奈川県	－	11	11
新潟県	－	2	2
富山県	－	3	3
石川県	－	8	8
福井県	－	10	10
山梨県	－	17	17
長野県	－	18	18
岐阜県	－	23	23
静岡県	－	26	26
愛知県	－	21	21
三重県	－	8	8
滋賀県	－	13	13
京都府	－	8	8
大阪府	－	18	18
兵庫県	－	31	31
奈良県	－	7	7
和歌山県	－	12	12
鳥取県	－	11	11
島根県	－	3	3
岡山県	－	9	9
広島県	－	12	12
山口県	－	9	9
徳島県	－	2	2
香川県	－	5	5
愛媛県	－	17	17
高知県	－	14	14
福岡県	－	28	28
佐賀県	－	9	9
長崎県	－	7	7
熊本県	－	16	16
大分県	－	10	10
宮崎県	－	11	11
鹿児島県	－	13	13
沖縄県	－	13	13
札幌市	－	10	10
仙台市	－	8	8
さいたま市	－	2	2
千葉市	－	6	6
横浜市	－	22	22
川崎市	－	15	15
相模原市	－	3	3
新潟市	－	4	4
静岡市	－	0	0
浜松市	－	12	12
名古屋市	－	8	8
京都市	－	13	13
大阪市	－	28	28
堺市	－	0	0
神戸市	－	17	17
岡山市	－	7	7
広島市	－	11	11
北九州市	－	5	5
福岡市	－	6	6
熊本市	－	5	5
合計		876	876

3 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議

○日 程 令和4年3月11日（金）

○会 場 Zoom によるオンライン開催

<プログラム>

（敬称略）

日 時		プログラム	講師・報告者等
三月十一日（金）	12:30～13:00	【入室・受付】	
	13:00～13:10	【開会挨拶】 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 事務長 小嶋 康裕	
	13:10～13:50 (40 分)	【行政説明】 福祉人材確保対策について	厚生労働省社会・援護局 福祉基盤課 福祉人材確保対策室 指導養成係長 水津 秀幸
	13:50～14:10 (20 分)	【報告】 福祉人材センター・バンクの現状と コロナ禍における今後の取り組みについて	全国社会福祉協議会 中央福祉人材センター 副部長 河邊 裕子
	14:10～14:40 (30 分)	【報告】 社会福祉研修実施機関における課題等について ～社会福祉研修実施機関アンケート集計結果から～	全国社会福祉協議会 中央福祉学院 事務長 小嶋 康裕
	14:40～14:50	【休憩】	
	14:50～16:10 (80 分)	【分科会～テーマ別】 事前に各実施機関から提出された意見等に基づきテーマを設定し、分科会を行う。 1. 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程について 2. 研修企画・周知・実施・評価について (新型コロナウイルス感染対応の振り返りを含む) 3. 福祉人材確保・育成、福祉人材センターの方向性について 4. オンライン研修の実施状況と今後の方向性について	
	16:10～16:20	【休憩】	
	16:20～16:50 (30 分)	【報告】 分科会の報告・質疑応答	
	16:50～17:00	【まとめ・閉会】 全国社会福祉協議会 中央福祉学院 事務長 小嶋 康裕	

(参考) 社会福祉研修実施機関代表者連絡会議 開催状況

	年度	開催県・市	会 場	日 程	参加者	備 考
1	昭和49	島根県	島根会館	8月22日～23日	24	
2	昭和50	兵庫県	瑞宝苑	8月26日～27日		
3	昭和51	神奈川県	二の平荘	8月26日～27日	38	
4	昭和52	山梨県	富士桜荘	8月25日～26日		
5	昭和53	秋田県	田沢湖ハイツ	8月24日～25日	43	
6	昭和54	東京都	麹町会館	8月23日～24日	50	
7	昭和55	山口県	翠山荘	8月26日～27日	64	
8	昭和56	青森県	雲谷スカイランドホテル	9月25日～26日	77	
9	昭和57	大阪府	山西福祉記念会館	8月26日～27日	90	
10	昭和58	鹿児島県	鹿児島県社会福祉研修所	8月25日～26日	59	「研修所長連絡会議」に改称
11	昭和59	栃木県	一柳閣	8月23日～24日	59	
12	昭和60	中央福祉学院	虎ノ門パストラル	8月27日～28日	48	
13	昭和61	宮城県	公立学校共済ホテル「白萩」	9月25日～26日	54	
14	昭和62	沖縄県	市町村職員共済組合「自治会館	8月13日～14日	41	
15	昭和63	千葉県	鴨川グランドホテル	8月25日～26日	55	
16	平成 1	埼玉県	ソニックシティ国際会議室	8月23日～24日	75	
17	平成 2	北九州市	九州厚生年金会館	8月30日～31日	61	
18	平成 3	岩手県	ホテル東日本	8月29日～30日	98	
19	平成 4	香川県	リーガホテル ゼスト高松	8月27日～28日	107	
20	平成 5	福井県	グランディア芳泉	8月26日～27日	124	
21	平成 6	長野県	ホテル長野国際会館東館	8月25日～26日	107	※「社会福祉研修実施機関代表者連絡会議」に改称 ※社会福祉研修担当職員研修を併行実施し、59名が参加。
22	平成 7	中央福祉学院	ロフォス湘南	7月14日～15日	115	※平成7年6月に中央福祉学院が葉山にオープンしたことから、披露もかねて学院にて実施。
23	平成 8	宮崎県	宮崎観光ホテル	7月11日～12日	125	
24	平成 9	北海道	京王プラザホテル札幌	7月17日～18日	138	
25	平成10	長崎県	ルネサンス長崎・伊王島	7月2日～3日	130	
26	平成11	新潟県	新潟ユニゾンプラザ	7月15日～16日	131	
27	平成12	愛知県	名古屋グランドホテル	7月13日～14日	115	
28	平成13	山口県	山口グランドホテル	7月26日～27日	106	
29	平成14	福島県	福島ビューホテル	7月18日～19日	112	
30	平成15	沖縄県	パシフィックホテル沖縄	7月3日～4日	91	
31	平成16	山形県	ホテルメトロポリタン山形	7月1日～2日	80	
32	平成17	中央福祉学院	ロフォス湘南	7月7日～8日	68	
33	平成18	中央福祉学院	ロフォス湘南	9月13日～14日	66	
34	平成19	大分県	別府「亀の井ホテル」	9月6日～7日	57	
35	平成20	京都府	京都全日空ホテル	9月4日～5日	67	
36	平成21	秋田県	秋田キャッスルホテル	9月4日～5日	54	
37	平成22	岡山県	アークホテル岡山	9月2日～3日	52	
38	平成23	石川県	ホテル金沢	9月1日～2日	56	
39	平成24	徳島県	ホテルクレメント徳島	9月6日～7日	57	
40	平成25	奈良県	奈良ロイヤルホテル	9月5日～6日	73	
41	平成26	静岡県	ホテルアソシア静岡	9月25日～26日	62	
42	平成27	中央福祉学院	ロフォス湘南	9月3日～4日	54	
43	平成28	広島県	広島国際会議場	8月25日～26日	52	
44	平成29	東京都	新霞が関ビル	8月31日～9月1日	55	
45	平成30	福島県	ザ・セレクトン福島	8月30日～31日	46	
46	令和元	東京都	新霞が関ビル	9月12日～13日	50	
47	令和 2	東京都	新霞が関ビル	9月14日～15日		※新型コロナウイルス感染拡大のため中止
48	令和 3	中央福祉学院	ロフォス湘南	3月11日	73	※ZOOMによるオンライン開催

4 社会福祉研修事業に関する委員会、調査・研究事業

1) 委員会および会議の開催

(1) 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程運営委員会

①日時 令和4年3月25日(金) 10:00～12:00

②実施方法 オンライン会議

③議事

《報告》

(1) 運営規程の改正について

(2) 本研修課程の概要について

(3) コロナ禍における研修の実施状況と課題について

(4) テキスト改訂について

《協議》

(1) 新規実施団体登録の審査について

(2) その他

④委員名簿

委員長 田島 誠一 (特定非営利活動法人東京YWCAヒューマンサービスサポートセンター代表理事)

副委員長 宮崎 民雄 (特定非営利法人福祉経営ネットワーク 代表理事)

委員 北野 久美 (全国保育士会 副会長)

〃 湯川 智美 (全国社会福祉法人経営者協議会 研修委員長)

〃 村岡 裕 (社会福祉法人佛子園 専務理事)

〃 長峰 夏樹 (長野県社協福祉人材センター 所長)

〃 明石 典男 (三重県社協福祉研修人材部 部長)

〃 星井 勝博 (社会福祉法人吉田福祉会 常務理事)

〃 松島 紀由 (全国社会福祉協議会 事務局長)

(2) 福祉施設長専門講座運営委員会

①日時 令和3年12月17日(金) 15:30～17:30

②会場 全社協「第1会議室」(オンライン開催)

③議事

ア) 委員長等の選任について

イ) 令和4年度の本講座実施について

④委員名簿

委員長 古谷田紀夫 (日本福祉施設士会副会長)

副委員長 磯 彰格 (社会福祉施設協議会連絡会委員長)

委員 高江智和理 (全国社会就労センター協議会副会長)

〃 川崎 鉄男 (全国身体障害者施設協議会副会長)

〃 大和 忠広 (全国保育協議会副会長)

〃 笠置 英恵 (全国保育士会副会長)

〃 則武 直美 (全国児童養護施設協議会副会長)

〃 吉田 龍生 (全国乳児福祉協議会常任協議員)

〃 友田 直人 (全国母子生活支援施設協議会副会長)

- 〃 湯川 智美 (全国社会福祉法人経営者協議会研修委員長)
- 〃 品川 卓正 (全国救護施設協議会副会長)
- 〃 辻 敏子 (全国地域包括・在宅介護支援センター協議会副会長)
- 〃 井上 博 (障害関係団体連絡協議会副会長)
- 〃 横田千代子 (全国厚生事業団体連絡協議会副会長)
- 〃 松林 克典 (高齢者保健福祉団体連絡協議会専門講座担当委員)
- 〃 笹尾 勝 (全国社会福祉協議会中央福祉学院学監)

(3) 福祉会計講座運営委員会

第1回委員会

- ① 日時 令和3年8月2日(火) 15:30～17:30
- ② 会場 全社協「第6会議室」(オンライン開催)
- ③ 議事
 - ア) 社会福祉会計基準検討会について
 - イ) 令和3年度講座の受講状況について
 - ウ) 「社会福祉法人会計基準の実務」の改訂について

第2回委員会

- ① 日時 令和4年2月24日(木) 16:00～17:30
- ② 会場 全社協「第7会議室」(オンライン開催)
- ③ 議事
 - ア) 令和3年度講座の実施状況について
 - イ) テキスト・資料集の改訂について
 - ウ) 令和4年度講座の実施方法について

④ 委員名簿

- 委員長 亀岡 保夫 (大光監査法人会長)
- 委員 本田 親彦 (公認会計士)
- 〃 渡部 博 (公認会計士渡部博事務所所長)
- 〃 杉山 弘年 (全国社会福祉法人経営青年会副会長／
社会福祉法人蒼樹会理事／特別養護老人ホームさつき園施設長)
- 〃 鈴木 俊昭 (兵庫県立大学大学院客員教授／
全国社会福祉事業団協議会事務局次長)
- 〃 中村 厚 (日本クレアス税理士法人富山本部長)
- 〃 渡邊 敬夫 (公認会計士渡邊会計事務所所長)
- 〃 松島 紀由 (全国社会福祉協議会事務局長)

(4) 社会福祉士通信課程短期養成コース 相談援助演習講師団会議

- ① 日時 令和3年10月14日(木) 10:00～12:00
令和3年10月19日(火) 13:00～15:00
- ② 会場 オンライン (Zoom) 開催
- ③ 議事
 - (1) 第8期生 (令和3年度) 相談援助演習の振り返り
 - (2) 第9期生 (令和4年度) 実施方法 (新カリキュラム対応シラバスの検討)

(3) その他

(講師の都合により 2 回に分けて開催。議事項目は同一。)

2) 社会福祉研修事業に関する調査・研究事業

(1) 「都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関便覧」「社会福祉研修事業に関するアンケート調査結果」の作成

都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関を対象に概況や施設設備、研修体系等を掲載した便覧（電子媒体）と、研修実施状況や課題、研修に関する調査・研究事業等の現状を把握するために実施したアンケート調査結果（冊子）を作成した。

(2) 『社会福祉学習双書』等の改訂

『社会福祉学習双書 2022』第 1 巻から第 14 巻を部分改訂し、第 15 巻は全面改訂して発行した。

社会福祉施設長資格認定講習課程の教材として、『人事・労務管理論 2022』『財務管理論 2022』『社会福祉施設経営管理論 2022』を部分改訂版として発行した。

5 資料編

1)都道府県・指定都市における「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」研修会実施状況

① 社会福祉研修実施機関

No.	実施団体名	課程別実施状況																修了者数 合計
		初任者				中堅職員				チームリーダー				管理職員				
		日数	回数	総受講者	修了者数	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	
1	北海道社協	2	1	21	21	2	1	20	19	2	2	68	67	2	1	22	22	129
2	青森県社協	2	2	77	77	2	1	48	47	2	1	41	41	2	1	35	35	200
3	岩手県(事業団)	2	3	71	71	2	3	27	27	2	2	79	79	2	1	38	38	215
4	秋田県社協	2	3	115	115	2	3	123	123	2	4	118	118	2	2	58	58	414
5	山形県社協	2	1	52	52	2	1	60	60	2	1	54	54	2	1	31	31	197
6	福島県社協	3	6	162	161	2	6	186	185	2	3	80	80	2	1	32	32	458
7	茨城県社協			未開催				未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	0
8	群馬県社協	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	120	113	-	-	-	-	113
9	埼玉県社協			未開催		2	3	101	97			未開催		2	1	52	52	149
10	千葉県社協			未開催				未開催				未開催				未開催		0
11	東京都社協	2	12	576	557			未開催				未開催				未開催		557
12	神奈川県社協	2	2	49	49	2	2	33	33	2	3	72	72	2	1	11	11	165
13	新潟県社協	2	2	60	60	2	3	76	76	2	3	68	68	2	1	50	31	235
14	富山県社協	2	1	43	43	2	2	84	84	2	1	44	44	2	1	31	30	201
15	石川県社協	2	5	150	150	2	5	150	150	2	3	90	90	2	1	30	30	420
16	福井県社協	3	2	40	40	3	2	41	40	2	1	21	21	2	1	11	11	112
17	長野県社協	2	4	188	188	2	5	219	218	2	3	128	127	2	2	54	54	587
18	岐阜県社協	2	1	75	75	2	2	121	121	2	1	63	63	2	1	53	53	312
19	静岡県社協	3	3	79	76	3	2	41	40	3	2	49	49	2	1	22	22	187
20	愛知県社協	2	2	142	142	2	3	158	158	2	3	133	133	2	1	60	60	493
21	三重県社協	2	3	142	141	2	4	192	192	2	4	188	188	2	1	72	72	593
22	滋賀県社協	4	1	47	47	3	1	45	45	3	1	47	45	2	1	25	17	154
23	京都府社協	3	3	171	145	3	2	74	70	3	1	77	62	2	1	44	43	320
24	大阪府社協	3	2	77	77	3	2	80	78	3	2	68	66	2	1	45	40	261
25	奈良県社協	4	1	56	47	3	1	36	34	3	1	44	43	3	1	23	23	147
26	和歌山県社協	2	1	37	37	2	1	18	18	2	1	8	8	—				63
27	鳥取県社協	2	2	88	87	2	2	110	107	2	2	101	100	2	1	52	50	344
28	島根県社協	2	3	127	127	2	3	132	132	2	3	105	105	2	1	39	39	403
29	岡山県社協	2	1	50	50	2	1	50	50	2	1	50	50			未開催		150
30	広島県社協	2	1	33	33	2	1	34	34	2	1	38	38	-	-	-		105
31	山口県社協	2	3	147	143	2	2	103	103	2	2	90	88	2	1	54	54	388
32	かがわ健康福祉機構	2	1	38	38	2	1	41	41	2	1	35	35			未開催		114
33	福岡県社協	2	2	96	96	2	2	103	103	2	2	127	127	2	2	67	62	388
34	長崎県社協			未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
35	熊本県社協	2	2	67	67	2	2	29	29	2	1	35	35	2	1	39	39	170
36	大分県社協			未開催		2	3	61	61			未開催		-	-	-		61
37	宮崎県社協	2	5	151	151	2	6	192	192	2	4	134	133	2	1	22	21	497
38	沖縄県社協	2	1	43	43	2	1	34	34	2	1	27	27	-	-	-		104
39	さいたま市社協	2	1	26	25	2	1	25	25	2	1	25	23	2	1	19	18	91
40	千葉市社協	2	1	16	16	2	1	17	17	2	1	24	24	2	1	16	16	73
41	横浜市社協	2-3	4	68	68	2	1	35	35	2	2	54	54	2	1	24	24	181
42	川崎市社協			未開催		2	1	16	16			未開催				未開催		16
43	京都市社協	2	3	80	80	2	2	63	60	2	2	57	54	2	1	24	21	215
44	大阪市社協	3	1	41	40	3	1	27	26	3	1	28	28	2	1	9	9	103
合計		81	92	3,501	3,435	85	86	3,005	2,980	80	70	2,590	2,552	65	35	1,164	1,118	10,085

② 職場内研修実施法人

No.	実施団体名	課程別実施状況																修了者数 合計
		初任者				中堅職員				チームリーダー				管理職員				
		日数	回数	総受講者	修了者数	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	日数	回数	総受講者	総修了者	
1	友愛十字会	1	2	12	8													8
2	吉田福祉会	-	-	-	-	2	1	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	12
3	せんねん村			未開催				未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	0
4	愛媛県社会福祉事業団	2	1	5	5	-	-	-	-	2	1	11	11	-	-	-	-	16
5	一廣会																	0
6	豊橋市福祉事業会	2	1	13	13	2	1	11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	24
7	クムレ	2	1	31	31	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31
8	鳥取福祉会	-	-	-	-	2	1	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
9	アミカル	-	-	-	-	2	1	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-	10
10	青山里会			未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
11	和光会			未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
12	大一会	2	1	9	9	2	1	12	12	-	-	-	-	-	-	-	-	21
13	あすなろ会			未開催				未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	0
14	溪明会			未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
15	慈愛会	2	1	37	37	2	1	27	27	-	-	-	-	-	-	-	-	64
16	一幸会			未開催				未開催		-	-	-	-	-	-	-	-	0
17	南成会	独自で実施			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
18	秋田県社会福祉事業団			未開催				未開催				未開催				未開催		0
合計		11	7	107	103	12	6	82	82	2	1	11	11	0	0	0	0	196

(2) 社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士合格者数

試験名称	第34回 社会福祉士国家試験	第34回 介護福祉士国家試験	第24回 精神保健福祉士国家試験
実施日	令和4年2月6日	筆記試験:令和4年1月30日、 実技試験:令和4年3月6日	令和4年2月5日・6日
実施 都道府県	24都道府県	筆記試験:35都道府県 実技試験:2都府	7都道府県
受験者数	34,563	83,082	6,502
合格者数	10,742	60,099	4,267
合格率(%)	31.1	72.3	65.6

(3)令和3年度 各ブロック会議の開催状況

令和3年度に開催された社会福祉研修関係ブロック会議は、下記の3ブロックであり、各ブロック内の都道府県・指定都市の研修実施機関が持ち回りで担当している。

開催概要は下記のとおりである。新型コロナウイルス感染拡大のためオンライン開催となった。

1. 令和3年度首都圏社協研修機関担当者連絡会

- (1) 開催 ZOOMによるオンライン開催
- (2) 会場(担当) 千葉市ハーモニープラザ 研修室(千葉市)
- (3) 参加県等 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市
- (4) 報告・協議
 - ① 情勢報告(中央福祉学院)
 - ② 情報・意見交換(社会福祉研修事業について)

2. 令和3年度近畿ブロック社会福祉研修実施機関連絡会議

- (1) 開催 ZOOMによるオンライン開催
- (2) 会場(担当) 大阪市
- (3) 参加県等 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、京都市、大阪市、神戸市
- (4) 報告・協議
 - ① 情勢報告(中央福祉学院)
 - ② 情報交換(社会福祉研修事業について)

3. 令和3年度九州ブロック福祉人材センター及び社会福祉研修実施機関連絡会議

- (5) 開催 ZOOMによるオンライン開催
- (6) 会場(担当) 鹿児島県
- (7) 参加県等 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
- (8) 報告・協議
 - ① 基調説明(中央福祉学院)
 - ② 分科会による情報交換(社会福祉研修事業について)

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	S50	51	52	53	54	55	56	57	58	59
委託事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定普通課程	95	73	80	69	56	50	60	36	37	35
社会福祉主事資格認定通信課程	795	801	797	806	950	950	995	1015	920	1,208
児童福祉司資格認定講習課程	9	14								
社会福祉施設長資格認定講習課程					318	357	327	371	391	442
介護教員講習会										
現任訓練										
本庁指導監督職員研修会		124	300	258	289	366	402	413	437	464
福祉事務所査察指導員研修会	321	239	337	326	432	401	381	353	271	295
福祉事務所新任現業職員研修会	428	199								
福祉事務所新任所長研修会		278	284	252	277	220	215	192	157	179
児童相談所中堅指導職員研修会			119	132	123	146	149	146	125	
児童相談所相談関係指導職員研修会										129
町村社会福祉行政担当職員等研修会										
社会福祉施設長研修会	613	844	610	609	480	312	561	475	508	535
社会福祉施設長等サービス管理研修会										
社会福祉法人経営者研修会										
社会福祉施設主任生活指導員研修会			397	387	320	282	448	479	436	491
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会										
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
小計	2,261	2,572	2,924	2,839	3,245	3,084	3,538	3,480	3,282	3,778
補助事業										
社会福祉施設指導職員特別研修課程										
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程										
児童福祉司資格認定通信課程										
小計										
独自事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定通信課程	399	799	1,200	1,603	1,844	1,984	2,324	2,430	2,566	2,844
社会福祉施設長資格認定講習課程				394						
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)										
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)										
社会福祉士通信課程 短期養成コース										
介護職員実務者研修通信課程										
現任訓練										
社会福祉協議会職員研修会		41	37							
地域福祉活動指導員養成課程					228	169	147	119	156	142
地域福祉活動指導員課程修了者研修会										
福祉施設長専門講座										
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会										
社会福祉士現任研修会										
社会福祉研修担当職員研修会										
市区町村社協管理職員研修課程										
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修										
職場研修担当者研修会										
社会福祉法人会計実務講座										
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修										
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修										
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)										
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会										
スーパービジョン研修会										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
小計	399	840	1,237	1,997	2,072	2,153	2,471	2,549	2,722	2,986
合計	2,660	3,412	4,161	4,836	5,317	5,237	6,009	6,029	6,004	6,764
累計	2,660	6,072	10,233	15,069	20,386	25,623	31,632	37,661	43,665	50,429

* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。
その他の課程については、修了者数。
* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	60	61	62	63	H1	2	3	4	5	6
委託事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定普通課程	29									
社会福祉主事資格認定通信課程	1,209	1,226	1,303	1,293	1,331	1,485	1,568	1,864	1,983	1,926
児童福祉司資格認定講習課程										
社会福祉施設長資格認定講習課程	417	403	446	505	482	455	464	426	505	616
介護教員講習会										
現任訓練										
本庁指導監督職員研修会	408	428	371	385	427	532	485	544	564	478
福祉事務所査察指導員研修会	300	292	281	296	324	328	327	331	233	197
福祉事務所新任現業職員研修会										
福祉事務所新任所長研修会	173	178	154	179	214	173	157	160	151	165
児童相談所中堅指導職員研修会										
児童相談所相談関係指導職員研修会	67	59	57	84	95	81	88	78	84	78
町村社会福祉行政担当職員等研修会		56	82	71						
社会福祉施設長研修会	421	418	534	595	598	683	741	682	622	659
社会福祉施設長等サービス管理研修会										
社会福祉法人経営者研修会							96	58	100	145
社会福祉施設主任生活指導員研修会	412	334	339	408	365	437	416	457	463	460
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会								78	59	67
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										279
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
小計	3,436	3,394	3,567	3,816	3,836	4,174	4,342	4,678	4,764	5,070
補助事業										
社会福祉施設指導職員特別研修課程										
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程										
児童福祉司資格認定通信課程										
小計										
独自事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定通信課程	3,331	3,287	3,420	3,426	3,430	3,421	3,402	3,248	3,550	3,767
社会福祉施設長資格認定講習課程										
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)					330	342	354	319	299	299
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)						313	342	323	287	296
社会福祉士通信課程 短期養成コース										
介護職員実務者研修通信課程										
現任訓練										
社会福祉協議会職員研修会										
地域福祉活動指導員養成課程	148	141	161	176	180	229	204		248	
地域福祉活動指導員課程修了者研修会				76	41	39				
福祉施設長専門講座				146	152	126	162	154	155	160
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会									39	16
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会							79		104	
社会福祉士現任研修会									464	172
社会福祉研修担当職員研修会										59
市区町村社協管理職員研修課程										
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修										
職場研修担当者研修会										
社会福祉法人会計実務講座										
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修										
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修										
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)										
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会										
スーパービジョン研修会										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
小計	3,479	3,428	3,581	3,824	4,133	4,470	4,543	4,044	5,146	4,769
合計	6,915	6,822	7,148	7,640	7,969	8,644	8,885	8,722	9,910	9,839
累計	57,344	64,166	71,314	78,954	86,923	95,567	104,452	113,174	123,084	132,923

* 社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。
その他の課程については、修了者数。
* 介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
委託事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定普通課程										
社会福祉主事資格認定通信課程	1,872	1,839	1,671	1,577	1,467	1,344	1,275	1,290	1,240	1,227
児童福祉司資格認定講習課程										
社会福祉施設長資格認定講習課程	713	862	1,097	1,145	1,260	1,223	1,401	1,492	1,490	1,535
介護教員講習会							479	943	794	874
現任訓練										
本庁指導監督職員研修会	453	570	562	619	621	640	606			
福祉事務所査察指導員研修会	205	212	186	203	158	165	175			
福祉事務所新任現業職員研修会										
福祉事務所新任所長研修会	196	151	142	100	149	131	146			
児童相談所中堅指導職員研修会										
児童相談所相談関係指導職員研修会	91	72	88	69	60	65	45			
町村社会福祉行政担当職員等研修会										
社会福祉施設長研修会	582	662								
社会福祉施設長等サービス管理研修会			741	720	363	294	284	436	379	417
社会福祉法人経営者研修会	94	74	137	181	170	270	249	229	246	254
社会福祉施設主任生活指導員研修会	490	467								
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会	76	117	112	115	121	129	119			
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程	198	181	209	233	194	130	128	116	128	118
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程										
小計	4,970	5,207	4,945	4,962	4,563	4,391	4,907	4,506	4,277	4,425
補助事業										
社会福祉施設指導職員特別研修課程			271	303	338	322	273	284	306	281
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程				24	20	28	22	32	51	67
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程										
児童福祉司資格認定通信課程							64	52	43	45
小計			271	327	358	350	359	368	400	393
独自事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定通信課程	3,785	3,845	3,977	3,942	3,952	4,329	4,371	4,492	4,532	4,788
社会福祉施設長資格認定講習課程						※平成12～17年度は「委託事業」に合算				
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)	299	309	323	310	550	574	531	437	451	479
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)	307	307	309	323	328	549	595	531	434	456
社会福祉士通信課程 短期養成コース										
介護職員実務者研修通信課程										
現任訓練										
社会福祉協議会職員研修会										
地域福祉活動指導員養成課程										
地域福祉活動指導員課程修了者研修会										
福祉施設長専門講座	170	138	172	180	147	155	140	150	176	154
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	24	30	31	29	22	29	21	24	34	41
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会										
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会										
社会福祉士現任研修会	160	296	287	257						
社会福祉研修担当職員研修会										
市区町村社協管理職員研修課程		57	48	52	46	44	33	46	54	32
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修		64	63	59	56	49	59	42	51	50
職場研修担当者研修会		43	36	52	32	33	29	41	46	77
社会福祉法人会計実務講座						808	1,473	1,145	868	633
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修							238	212	176	172
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修									58	57
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)										
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会										
スーパービジョン研修会										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
小計	4,745	5,089	5,246	5,204	5,133	6,570	7,490	7,120	6,880	6,939
合計	9,715	10,296	10,462	10,493	10,054	11,311	12,756	11,994	11,557	11,757
累計	142,638	152,934	163,396	173,889	183,943	195,254	208,010	220,004	231,561	243,318

＊社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。
 その他の課程については、修了者数。
 ＊介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
委託事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定普通課程										
社会福祉主事資格認定通信課程	1,170	1,176	1,153	1,113	1,106	1,194	1,206	1,281	1,305	1,330
児童福祉司資格認定講習課程										
社会福祉施設長資格認定講習課程	1,491	241	234	244	195	194	190	138	146	127
介護教員講習会	1,052	1,150	871							
現任訓練										
本庁指導監督職員研修会										
福祉事務所査察指導員研修会										
福祉事務所新任現業職員研修会										
福祉事務所新任所長研修会										
児童相談所中堅指導職員研修会										
児童相談所相談関係指導職員研修会										
町村社会福祉行政担当職員等研修会										
社会福祉施設長研修会										
社会福祉施設長等サービス管理研修会	288	191	313	394	401					
社会福祉法人経営者研修会	150	138	245	296	178	379	397	451	314	290
社会福祉施設主任生活指導員研修会										
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会										
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程	133	203	135	551	383	125				
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程	111	72	180	280	268	219				
小計	4,395	3,171	3,131	2,878	2,531	2,111	1,793	1,870	1,765	1,747
補助事業										
社会福祉施設指導職員特別研修課程	236	124	124	203	141	228				
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程	46	43	43	41	40	38	30			
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程								74	58	95
児童福祉司資格認定通信課程	77	92	111	107	89	81	100	97	103	82
小計	359	259	278	351	270	347	130	171	161	177
独自事業										
資格認定										
社会福祉主事資格認定通信課程	4,664	4,674	5,030	5,398	5,867	5,981	5,703	5,818	5,652	5,422
社会福祉施設長資格認定講習課程		1,226	1,113	1,058	1,025	1,029	1,062	1,009	1,058	944
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)	524	493	434	290	289	282	239	252	230	148
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)	476	475	422	414	298	279	298	230	126	104
社会福祉士通信課程 短期養成コース										319
介護職員実務者研修通信課程										
現任訓練										
社会福祉協議会職員研修会										
地域福祉活動指導員養成課程										
地域福祉活動指導員課程修了者研修会										
福祉施設長専門講座	177	174	167	248	166	162	144	144	143	130
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	41	35	25	43	30	43	28	33	28	32
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会								35		42
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会							64		47	
社会福祉士現任研修会										
社会福祉研修担当職員研修会										
市区町村社協管理職員研修課程	48	40	55	38	56	64	70	62	54	57
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修	43	49	51	38	51	47	39	49	44	31
職場研修担当者研修会	52	49	85	31	61	82	97	132	114	151
社会福祉法人会計実務講座	446	777	699	673	636	585	655	1,052	1,042	1,094
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修										
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修										
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)	52	53	42							
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会				45	40	32				
スーパービジョン研修会							173	177	223	204
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修									139	33
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修										11
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修										
ふくし未来塾										
ファミリーソーシャルワーク研修会										
小計	6,523	8,045	8,123	8,276	8,519	8,586	8,572	8,993	8,900	8,722
合計	11,277	11,475	11,532	11,505	11,320	11,044	10,495	11,034	10,826	10,646
累計	254,595	266,070	277,602	289,107	300,427	311,471	321,966	333,000	343,826	354,472

＊社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。
その他の課程については、修了者数。
＊介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

年度別全社協・中央福祉学院研修受講・修了状況総括表

	27	28	29	30	R1	R2	R3	累計
委託事業								
資格認定								
社会福祉主事資格認定普通課程								620
社会福祉主事資格認定通信課程	1,381	1,449	1,434	1,560	1,564	1,516	1,547	61,712
児童福祉司資格認定講習課程								23
社会福祉施設長資格認定講習課程	140	123	109	110	111	90	68	23,094
介護教員講習会								6,163
現任訓練								
本庁指導監督職員研修会								11,746
福祉事務所査察指導員研修会								7,569
福祉事務所新任現業職員研修会								627
福祉事務所新任所長研修会								4,773
児童相談所中堅指導職員研修会								940
児童相談所相談関係指導職員研修会								1,390
町村社会福祉行政担当職員等研修会								209
社会福祉施設長研修会								12,744
社会福祉施設長等サービス管理研修会								5,221
社会福祉法人経営者研修会	256	304	191	207	208	256	203	6,766
社会福祉施設主任生活指導員研修会								8,288
介護福祉士養成施設介護担当教員研修会								993
介護福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程								3,444
社会福祉士養成実習施設実習指導者特別研修課程								1,130
小計	1,777	1,876	1,877	1,877	1,883	1,862	1,818	157,595
補助事業								
社会福祉施設指導職員特別研修課程								3,434
福祉職員生涯研修課程 指導者養成研修課程								525
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 指導者養成研修課程	82	81	87	114	98		102	791
児童福祉司資格認定通信課程	76	102	89	74	96	94	100	1,774
小計	158	183	188	188	194	94	202	6,536
独自事業								
資格認定								
社会福祉主事資格認定通信課程	5,574	4,999	4,370	4,085	3,359	2,990	3,074	176,948
社会福祉施設長資格認定講習課程	933	979	901	863	808	724	847	15,973
社会福祉士通信課程 一般養成コース(1年生)								9,387
社会福祉士通信課程 一般養成コース(2年生)	112	4						8,938
社会福祉士通信課程 短期養成コース	553	562	512	519	518	415	562	3,960
介護職員実務者研修通信課程		441	487	306	214	131		1,579
現任訓練								
社会福祉協議会職員研修会								78
地域福祉活動指導員養成課程								2,448
地域福祉活動指導員課程修了者研修会								156
福祉施設長専門講座	119	135	109	115	132		118	5,020
都道府県・指定都市社会福祉協議会管理職員研修会	32	39	32	30	38		26	875
都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会		45		50			50	222
都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会	66		81		81		81	603
社会福祉士現任研修会								1,636
社会福祉研修担当職員研修会								59
市区町村社協管理職員研修課程	74	55	78	77	79		45	1,364
都道府県・指定都市研修実施機関職員研修	37	26	41	36	23			1,098
職場研修担当者研修会	143	215	200	183	88			2,072
社会福祉法人会計実務講座	831	991	1,125	1,089	954	553	1,013	19,142
障害者ケアマネジメント従事者指導者研修								798
障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修								115
社会福祉施設指導職員特別研修会(主任介護実践編)								147
保育実習(保育所・児童福祉施設等)担当職員研修会								117
スーパービジョン研修会	180	83	117	117	42		44	1,360
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 フォローアップ研修・教歴者研修	10	0	7	2	4		9	204
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 セカンド研修	18	13	0					42
福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 上級管理者研修		14	45	50	29			138
ふくし未来塾							31	31
ファミリーソーシャルワーク研修会							876	876
小計	8,682	8,601	8,105	7,522	6,369	4,813	6,776	255,386
合計	10,617	10,660	10,170	9,587	8,446	6,769	8,796	419,517
累計	365,089	375,749	385,919	395,506	403,952	410,721	419,517	—

＊社会福祉主事資格認定通信課程、社会福祉施設長資格認定講習課程、児童福祉司資格認定通信課程、福祉施設長専門講座、社会福祉士通信課程及び社会福祉法人会計実務講座、介護職員実務者研修通信課程については、前年度からの延長者を含む受講者数。
その他の課程については、修了者数。
＊介護教員講習会は、科目ごとの修了者ののべ人数。

参 考 資 料

- 1 中央福祉学院事業年表（昭和 50 年度～令和 3 年度）
- 2 令和 4 年度 社会福祉研修実施計画

1 中央福祉学院事業年表（昭和50年度～令和3年度）

＜昭和50年度＞	
50. 4. 1	・ 社会福祉研修センター開設。 社会福祉法人全国社会福祉協議会(以下「本会」という。)の内部組織として設置、厚生省の委託に基づく社会福祉施設長研修課程の研修事業に加えて、「社会福祉事業職員研修所(日本社会事業大学に委託)」の事業も吸収統合して発足する。 ・ 厚生省が本会に研修事業を委託するに伴い、厚生省社会局長と本会会長は「覚書」を交換する。 ・ 「社会福祉事業法第18条第2号に基づく養成機関」として指定を受ける。 (厚生省社第327号)
50. 5. 10	・ 所長に中島俊寛就任。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 2, 660人 ・ 職員数(51. 3. 31 現在) 7人 (委託 6人、委託外 1人)
＜昭和51年度＞	
51. 4. 1	・ 委託事業として、「福祉事務所新任所長研修課程」を開始する。 ・ 独自事業として、「社会福祉協議会職員研修課程」を開始する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 3, 412人 ・ 職員数(52. 3. 31 現在) 8人 (委託 6人、委託外 2人)
＜昭和52年度＞	
52. 4. 1	・ 委託事業として、「社会福祉研修担当職員研修課程」「児童相談所中堅指導職員研修課程」「社会福祉施設主任生活指導員研修課程」を開始する。 ・ 委託事業のうち「児童福祉司資格認定課程」「福祉事務所新任現業職員研修課程」は廃止する。
52. 5. 25	(関連事項) ・ 社会福祉事業法施行規則の一部を改正する省令が公布された。 <u>(厚生省令第21号)</u> <u>改正内容・加条部分</u> (養成機関の課程) 第1条 社会福祉事業法(以下「法」という。)第18条第2号に規定する養成機関の課程は、昼間課程、夜間課程及び通信課程とする。
52. 5. 25	・ 社会福祉主事資格認定通信課程の教材発送のための「通信教育用郵便物利用開始届」を東京中央郵便局長あてに提出する。

52. 6. 15	・ 郵政省郵務局業務課より、通信教育用郵便物(社会福祉主事資格認定関係に限る)を、「第4種郵便物」としての取扱いが承認された旨の連絡を受けた。
53. 2. 20	(関連事項) ・ 「社会福祉施設の長の資格要件について」 (社庶第13号各都道府県知事・指定都市市長あて厚生省社会局長・同児童家庭局長連名通知)施行される。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 4, 161人 ・ 職員数(53. 3. 31 現在) 10人 (委託 6人、委託外 4人)
〈昭和53年度〉	
53. 4. 1	・ 委託事業としての「児童相談所中堅指導職員研修課程」及び「社会福祉施設長研修課程」について階層別研修方式を取り入れた。 ・ 独自事業として「社会福祉施設長資格認定講習課程」を試行的に開講する。 ・ 独自事業「社会福祉協議会職員研修課程」を廃止する。 ・ 委託事業「社会福祉施設長研修課程」をAコース(過去未受講者)、Bコース(過去既受講者)に分けて実施する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 4, 836人 ・ 職員数(54. 3. 31 現在) 13人 (委託 7人、委託外 6人)
〈昭和54年度〉	
54. 4. 1	・ 「社会福祉施設長資格認定講習課程」を委託事業として開始する。
54. 10. 1	・ 独自事業として「地域福祉活動指導員養成課程」を開講する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 5, 317人 ・ 職員数(55. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)
〈昭和55年度〉	
55. 4. 1	・ 委託事業として、「障害福祉指導監督職員研修課程」及び「社会福祉法人(施設)経理指導監督職員研修課程」を新設する。
56. 3. 2	(関連事項) ・ 社会福祉主事の資格に関する科目指定の告示が一部改正される。 (厚生省告示第18号)
56. 3. 2	(関連事項) ・ 社会福祉主事資格認定講習会の指定基準の一部(別表:講習科目・時間数及び実習の最低基準)が改正される。 (社庶第30号各都道府県知事・指定都市市長あて厚生省社会局長通知)

年 間 総 括	・ 年間受講実人員 5, 237人 ・ 職員数(56. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)
〈昭和56年度〉	
56. 4. 1	・ 委託事業として、「社会福祉施設長研修課程」に特別コースを新設する。 ・ 「社会福祉法人(施設)経理指導監督職員研修会」を「社会福祉法人指導監督職員研修会」に移行する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6, 009人 ・ 職員数(57. 3. 31 現在) 15人 (委託 7人、委託外 8人)
〈昭和57年度〉	
57. 4. 1	・ 委託事業として、「老人福祉指導監督職員研修会」を新設する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6, 029人 ・ 職員数(58. 3. 31 現在) 15人 (委託 7人、委託外 8人)
〈昭和58年度〉	
59. 2. 25	(関連事項) ・ 社会福祉事業法施行規則の一部を改正する省令が公布された。 <u>(厚生省令第6号)</u> <u>改正内容・要旨</u> ・ 社会福祉事業法第18条第2号に規定する社会福祉主事の養成機関に係る指定申請手続、毎年度の事業報告、指定の取消し等の手続きが新たに定められた。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6, 004人 ・ 職員数(59. 3. 31 現在) 17人 (委託 7人、委託外 10人)
〈昭和59年度〉	
59. 4. 1	・ 委託事業である「社会福祉施設長研修会」の特別コースをAコースとBコースにし、内容の充実を図る。 (関連事項) ・ 厚生省次官通知「社会福祉協議会活動の強化について」が全面改正された。

60. 3. 31	要 旨 ・ 社会福祉協議会活動の強化を図るため、福祉活動指導員又は福祉活動専門員は、社会福祉主事の任用資格を有するものとの指導がされた。 ・ 所長 中島俊寛退職。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6,764人 ・ 職員数(60. 3. 31 現在) 17人 (委託 7人、委託外 10人)
＜昭和60年度＞	
60. 4. 1	・ 所長に齋藤松夫就任。 ・ 委託事業である「社会福祉施設長研修会」の一般コースA・B、特別コースA・Bを、Aコース、Bコース、Cコース、Dコースに改称し、内容の充実を図る。 ・ 委託事業である児童相談所相談関係指導職員研修会の「スーパーバイザー」の研修と「経験年数5年以上の者」の研修を隔年実施とし、60年度は「経験年数5年以上の者」を対象として開催する。 ・ 社会福祉主事資格認定通信課程等の事務処理を機械化。(オアシスメイト)
60. 8. 27	・ 全社協・社会福祉研修センター10周年記念シンポジウムを「社会福祉従事者の専門性を高めるために」をテーマとして開催する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6,915人 ・ 職員数(61. 3. 31 現在) 16人 (委託 7人、委託外 9人)
＜昭和61年度＞	
61. 4. 1	・ 委託事業の「社会福祉主事資格認定普通課程」を中断する。 ・ 委託事業「町村社会福祉行政担当職員等研修会」を新設し、＜東日本＞＜西日本＞に分けて開催する。 ・ 委託事業「都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修会」の(法人・施設担当)を1回から2回に増やす。 ・ 委託事業「社会福祉施設長研修会」(Aコース)を2回から3回に増やす。
62. 3. 23	・ 社会福祉研修センター、仮事務所(山王飯店ビル)から新霞が関ビルに移り、執務を開始する。
62. 3. 23	・ 福祉関係三審議会「福祉関係者の資格制度について」意見具申。(社会福祉士及び介護福祉士)

年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6,822人 ・ 職員数(62. 3. 31 現在) 16人 (委託 7人、委託外 9人)
〈昭和62年度〉	
62. 4. 1	・ 委託事業「都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修課程」のうち、「法人・施設担当」を老人福祉、障害福祉(身障)を統合し、「社会局関係」で1回、児童母子、障害福祉(精薄)を統合し、「児童家庭局関係」で1回開催することとした。 ・ 委託事業「福祉事務所指導監督職員研修会」の名称を「福祉事務所査察指導員研修会」に変更し開催する。
62. 5. 26	・ (関連事項) ・ 「社会福祉士及び介護福祉士法」(法律第30号)公布。
62. 6. 22	・ 社会福祉研修センター所長「海外社会福祉専門職制度視察」。(～7月3日まで)
63. 3. 16 ～17	・ 全国社会福祉協議会第106回理事会及び第100回評議員会において「社会福祉士養成施設の設置について」承認を得る。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 7,148人 ・ 職員数(63. 3. 31 現在) 16人 (委託 7人、委託外 9人)
〈昭和63年度〉	
63. 4. 1	・ 独自事業「地域福祉活動指導員養成課程修了者研修会」を新設し、〈東日本〉〈西日本〉に分けて開催する。 ・ 独自事業「福祉施設士講座」を障害福祉部より移管する。
63. 6. 30	・ 厚生大臣に「社会福祉士養成施設等設置計画書」を提出する。
63. 9. 30	・ 厚生大臣に「社会福祉士養成施設等指定申請書」を提出する。
平成元年	
元. 2. 20	・ 独自事業「社会福祉士通信課程」が一般養成施設として厚生大臣の指定を受ける。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 7,640人 ・ 職員数(元. 3. 31 現在) 19人 (委託 7人、委託外 12人)
〈平成元年度〉	
元. 4. 1	・ 委託事業「都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修課程」に「在宅福祉担当」者を対象とした研修を加えた。 ・ 独自事業「社会福祉士一般養成施設社会福祉士通信課程」を開講する。

元. 11. 27	・ 社会福祉士通信課程専任教員として宮本節子を採用。 ・ 「社会福祉専門職問題に関する懇談会」を開催し、社会福祉士資格制度について関係6団体により当面する課題について懇談する。
2. 1. 21	・ 昭和50年11月17日伺定めにより設置した「社会福祉研修事業運営委員会」を発展的解消し、「社会福祉研修事業企画委員会」を設置する。
2. 1. 26	・ 全社協・総合企画委員会第2分科会を総務部と共管し、「社会福祉従事者の研修体系について」検討を開始する。
2. 3. 1	・ 「福祉のマンパワー問題に関する懇談会」を開催し、厚生省関係課と福祉関係10団体が懇談する。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 7, 969人 ・ 職員数(2. 3. 31 現在) 19人 (委託 7人、委託外 12人)
＜平成2年度＞	
2. 5. 18	・ 第2回社会福祉士養成校連絡協議会を開催する。
2. 9. 30	・ 齋藤松夫所長の退職、鈴木事務局長が所長兼務発令(10月1日付)される。
2. 10. 31	・ 社会福祉士通信課程 第1期生 306人卒業。
3. 2. 24	・ 社会福祉士国家試験(第3回)が実施され、本会通信課程卒業生のうち276人が受験する。[合格者120人:合格率43. 5%]
3. 3. 12 5 13	・ 全社協第116回理事会及び第106回評議員会において事務局規程が改正され、研修センターに「センター長」及び「センター次長兼研修部長(従来の所長)」をおくことが承認された。(平成3年4月1日施行)
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8, 644人 ・ 職員数(3. 3. 31 現在) 17人 (委託 6人[欠員 2人]、委託外 11人)
＜平成3年度＞	
3. 4. 1	・ センター長に全社協副会長 金田一郎が就任。 ・ 所長 鈴木五郎の併任解除に伴い、センター次長兼研修部長に梶浦毅夫が就任。 ・ 委託事業に、「社会福祉施設長研修会」の全コース修了者で社会福祉施設長経験5年以上の者を対象とした「社会福祉施設長特別研修会」を新たに実施。 ・ 独自事業に、都道府県・指定都市社会福祉協議会の経験3年未満の職員を対象とした、「都道府県・指定都市社会福祉協議会新任職員研修会」を新たに実施。

3. 5. 17	・ 委託事業の「社会福祉施設長研修会」のA～Dコースを、カリキュラムの変更を行い、A～Cコースとする。 (旧来のBコースとDコースを合同させ、新Bコースとして実施)
3. 10. 3	・ 全社協・総合企画委員会において、「社会福祉研修センターのあり方について」が答申される。
3. 10. 31	・ 社会福祉士通信課程 第2期生304人卒業。
4. 3. 1	・ 社会福祉士国家試験(第4回)が実施され、本センター通信課程卒業者のうち383人が受験する。[合格者164人:合格率42. 8%]
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8, 885人 ・ 職員数(4. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人[兼務 1人]、委託外 11人)
＜平成4年度＞	
4. 4. 1	・ 受講者サービスの向上及び事務合理化を図るため、社会福祉主事資格認定通信課程にコンピュータの導入を行った。
4. 8. 4	・ 「福祉人材情報センター事業に関する連絡会議」を開催し、全都道府県人材センターの設置促進に向けて情報提供を行い、人材確保対策のための事業展開を図った。
5. 1. 15 ～22	・ 「介護福祉士養成施設介護担当教員特別研修会」を新規に委託実施した。
5. 3. 5	・ 「第1回新社会福祉研修センター建設委員会」(総務部所管)を開催した。 「新社会福祉研修センター」設置に向けて具体的検討及び意見反映を行った。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8, 722人 ・ 職員数(5. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人[兼務 1人]、委託外 11人)
＜平成5年度＞	
5. 4. 1	・ 研修センター内に「中央福祉人材センター設立準備室」を設置。
5. 10. 1	・ 厚生大臣より指定を受け、「中央福祉人材センター」を設置し、各都道府県福祉人材センター業務の支援等の事業を進めた。 ・ 「中央社会福祉研修センター」に名称変更。
6. 1. 13	・ 社会福祉振興・試験センター及び社会福祉・医療事業団(長寿社会福祉基金)と共催して「社会福祉士現任研修」を実施し、専門職の資質向上を図った。 ・ 『社会福祉研修ブックレット』を発行し、社会福祉研修関係者への資料提供を行った。

6. 2. 22	・「社会福祉事業従事者の養成研修体系のあり方に関する調査研究」[社会福祉・医療事業団(長寿社会福祉基金)]を進め、「社会福祉従事者研修の新たな体系化をめざして」の報告書をまとめた。(中央福祉人材センター共管) ・「新中央社会福祉研修センター」設置に向けての建物・機能等に関して具体的検討及び意見反映を行った。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 9,910人 ・ 職員数(6. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)
＜平成6年度＞	
6. 4. 1	・ 中央社会福祉研修センター次長に山田昌之が就任。 ・ 所長に伊藤宣義が就任。 ・ 委託事業の「社会福祉施設長研修会」のA～Cコースを、カリキュラムの変更を行い「運営管理コース」「処遇管理コース」「地域・在宅福祉コース」とする。 ・ 委託事業の「都道府県・指定都市本庁指導・監督職員研修会」のカリキュラムのうち「在宅福祉担当」「研修担当」を「老人福祉指導担当」「身体障害者福祉指導担当」に変更する。 ・ 委託事業の「社会福祉施設長特別研修会」をカリキュラムの変更を行い「社会福祉法人経営者研修会」とする。 ・ 社協関係職員養成・研修体系の検討を行うとともに、「地域福祉活動指導員養成課程」については休講とした。
6. 11. 28 ～12. 1 7. 3.	・ 委託事業の「介護福祉士養成実習施設実習担当職員特別研修会」を新たに実施。 ・ 「在宅福祉サービス従事者の職場内研修のあり方に関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め、「福祉従事者職場研修推進マニュアル」を発行した。(中央福祉人材センター共管) ・ 社会福祉研修ブックレット3を発行した。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 9,839人 ・ 職員数(7. 3. 31 現在) 21人 (委託 8人、委託外 13人)
＜平成7年度＞	
7. 6. 1	・ 中央社会福祉研修センター、湘南国際村に移転。移転にともない「中央福祉学院」に名称変更。 ・ 学院長に木村尚三郎が就任。 ・ 学監に松尾武昌が就任。
8. 1. 11	・ 松尾武昌常務理事に就任により、松寿庶学監に就任。(事務局長併任)

8. 3.	・「社会福祉研修実施機関の研修管理ハンドブック」発行。 ・「福祉の職場研修担当者養成コース」を開発し、同コースの「指導の手引き」発行。 ・「福祉サービス従事者に共通して求められる資質・能力向上に関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め「福祉職員学習ワークブック」を発行。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 9, 715人 ・ 職員数(8. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)
＜平成8年度＞	
8. 4. 10	・ 社会福祉研修実施機関職員研修会が実施される。
8. 5. 20	・ 都道府県・指定都市本庁指導監督職員研修会の受講対象に中核市が加わり、研修会名称も都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修会となる。
8. 6. 24	・ 社会福祉主事通信課程教科書改訂のための第1回総括編集委員会が開催される。
8. 9. 2	・ 全社協会長 翁久次郎 逝去。会長代行 金田一郎。
8. 12. 2	・ 全社協会長に長尾立子就任。
9. 3. 10	・ 市町村社会福祉協議会管理職員研修会が実施される。 ・ 「福祉サービス従事者の標準研修プログラムに関する調査研究事業」(長寿社会福祉基金)を進め、報告書として『福祉職員階層別研修－「指導指針」と「標準研修プログラム」－』を発行。 ・ 『「職場研修」推進モデル事業』を実施。 ・ 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』実施機関への職員派遣を開始。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 296人 ・ 職員数(9. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)
＜平成9年度＞	
9. 4. 1	・ 『新・社会福祉学習双書97』第1巻「社会福祉概論Ⅰ」刊行。以下、全20巻順次刊行。
9. 6. 9	・ 職場研修担当者研修会実施。(社会福祉研修実施機関職員研修会から分離して実施)
9. 6. 26	・ 社会福祉施設長研修会の3コースが廃止され、新たに社会福祉施設長サービス管理研修会(第1回)を実施。(合計4回)
9. 12. 10. 3.	「福祉職員階層別標準研修プログラム推進事業」において開発された標準研修プログラムの成果を踏まえ、教材の開発・運営の手引きの作成(国庫補助)、モデル研修の実施・指導教本の作成(長寿社会福祉基金)等の事業を実施。

10. 2. 2	・ 委託事業の社会福祉施設主任生活指導員研修会が廃止され、新たに、「国庫補助事業として社会福祉施設指導職員特別研修会(第1回、主任寮母コース)を実施。
10. 3. 23	・ 社会福祉施設指導職員特別研修会(第2回、主任指導員コース)実施。 ・ 『「職場研修」推進モデル研究事業』を実施。(平成8年度継続事業) ・ 「福祉職員階層別研修課程」の中央講師派遣をモデル事業として実施。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 462人 ・ 職員数(10. 3. 31 現在) 19人 (委託 8人、委託外 11人)
〈平成10年度〉	
10. 4. 16	・ 社会福祉施設長サービス管理研修会を、新たに、3コースに分離して実施。 * 高齢者介護コース: 第1回/10.4.16～4.18 第3回/11.3.15～3.17 - 第2回/10.6.25～6.27 第4回/11.3.22～3.24 * 障害者福祉施設コース: 10.9.16～9.18 * 児童福祉施設 コース: 10.9.16～9.18
10. 11. 3.	・ 平成8年～平成9年に開発された「福祉職員階層別研修課程・標準研修プログラム」に基づき、「福祉職員階層別研修課程」実施機関への中央講師派遣事業を開始するとともに、教材の改訂等の事業を実施。
10. 10. 12	・ 「福祉職員階層別研修課程」指導者養成研修会実施。(長寿社会福祉基金事業) ・ 『「職場研修」推進モデル研究事業』を実施。(平成8年度継続事業)
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 493人 ・ 職員数(11. 3. 31 現在) 17人 (委託 8人、委託外 9人)
〈平成11年度〉	
11. 4. 1	・ 社会福祉士通信課程の受講定員を300名から600名に増員し開講。 ・ 長寿社会福祉基金事業のうち「社会福祉士現任研修課程」は廃止する。
11. 7.	・ 受講者サービスの向上及び事務合理化を図るため、学院内のコンピュータを相互に結び(LAN)現任研修会等の受講者管理を開始。
12. 3. 10	・ 社会福祉施設指導職員特別研修会(第2回、主任寮父母コース)実施。(主任寮父母コース2回・主任指導員コース2回、計4回実施) ・ 地域福祉従事者養成のための社会福祉士実習に関する実習指導者養成研修プログラム開発研究事業を社会福祉・医療事業団の助成を受けて実施。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 054人 ・ 職員数(12. 3. 31 現在) 17人 (委託 8人、委託外 9人)

＜平成12年度＞	
12. 4.	・ 社会福祉法人経営者研修会を人事管理コース・経営管理コース別に実施。 ・ 委託事業の社会福祉施設長資格認定講習課程のうち民間社会福祉施設長分が全社協独自事業に移行する。
12. 9.	・ 社会福祉士通信課程が教育訓練給付金指定講座となる。
12. 10.	・ 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座[通信課程]を開講。
12. 12.	・ 社会福祉施設長サービス管理研修会にて在宅介護サービス管理者コースを新規実施。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 311人 ・ 職員数(13. 3. 31 現在) 17人 (委託 8人、委託外 9人)
＜平成13年度＞	
13. 4.	・ 児童福祉司資格認定通信課程を新規実施。
13. 8.	・ 身体障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修及び知的障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修を神奈川県より委託実施。
14. 3.	・ 介護教員養成研修会(専門分野コース)を新規実施。 (介護福祉士養成施設介護担当教員特別研修は13年度をもって終了)
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 12, 756人 ・ 職員数(14. 3. 31 現在) 16人 (委託 8人、委託外 8人)

＜平成14年度＞	
14. 4. 1	・ 国立保健医療科学院（旧国立公衆衛生院と国立医療・病院管理研究所が統合）の設立に伴い、委託事業の一部が移管される。 （①都道府県・指定都市・中核市指導監督職員研修課程、②福祉事務所新任所長研修課程、③福祉事務所新任査察指導員研修課程、④児童相談所関係指導職員研修課程）
14. 8. 19	・ 障害者ケアマネジメント従事者養成指導者研修に精神障害分野が加わる。
15. 3. 31	・ 事務長伊藤宣義退職。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 994人 ・ 職員数(15. 3. 31 現在) 15人（委託 8人、委託外 7人）
＜平成15年度＞	
15. 4. 1	・ 事務長に山口保が就任。
15. 8. 25	・ 障害者ケアマネジメント従事者指導者上級研修が、新たに実施される。
16. 2. 27	・ 「研修事業の50年を振り返る会－社会事業研修所開設50周年記念－」の実施。 ・ 「不死鳥」像（渡辺義知作）を新霞が関ビルより移築・公開。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 557人 ・ 職員数(16. 3. 31 現在) 15人（委託 8人、委託外 7人）
＜平成16年度＞	
17. 3.	・ 湘南国際村は、平成16年5月、開村10周年を迎え、湘南国際村10周年事業実行委員会を設立。中央福祉学院も参加し、各種周年事業を実施。 ・ 「福祉の「職場研修」担当者養成コース」実施機関への中央福祉学院職員の派遣を終了
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 757人 ・ 職員数(17. 3. 31 現在) 14人（委託 8人、委託外 6人）

＜平成17年度＞	
17. 5. 20	・ 学監に松尾武昌が就任。(常務理事併任) ・ 松寿庶は中央福祉学院経営管理担当理事に就任。
18. 1. 29	・ 「社会福祉士養成実習指導者特別研修課程」を新たに実施(委託事業)。
18. 3. 2	・ 平成9年度より実施している補助事業「社会福祉指導職員研修課程」のうち「主任介護職員コース」について、実践編を独自事業として新たに実施。 ・ 平成13年度より実施していた障害者ケアマネジメント従事者指導者研修は、(財)日本障害者リハビリテーション協会(戸山サンライズ)で実施されることとなる。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 277人 ・ 職員数(18. 3. 31 現在) 15人 (委託 8人、委託外 7人)
＜平成18年度＞	
18. 10. 17	・ 学院長 木村尚三郎 逝去。
18. 10. 18	・ 学院長に末次彬が就任(全社協副会長併任)。 ・ 平成9年度から実施している委託事業「社会福祉施設長サービス管理研修会」のコース名を刷新。高齢者支援コース(2回)、障害者自立支援コース、子育て・次世代育成支援コース、スキルアップコース(マネジメント、人材育成)の計4コース、6回。 ・ 中央福祉学院コンピュータシステムの再構築検討開始(平成20年度本格稼動予定)。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 475人 ・ 職員数(19. 3. 31 現在) 14人 (委託 8人、委託外 6人)

＜平成19年度＞	
19. 5.	・ 全社協 長尾 立子 会長 退任。 ・ 全社協 会長に斎藤十朗が就任。
20. 3. 31	・ 事務長 山口 保 退職。 ・ 平成13年度より実施していた介護教員講習会（専門分野コース）の委託期間終了。20年度は同講習会を実施しないこととした。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 532人 ・ 職員数(20. 3. 31 現在) 14人（委託 7人、委託外 7人）
＜平成20年度＞	
20. 4. 1	・ 事務長に江原 徳至が就任。
20. 7. 31 20. 8. 29	・ 学院長 末次 彬 退任。 ・ 学院長に京極 高宣が就任（国立社会保障・人口問題研究所長）。
20. 10.	・ 社会福祉主事資格認定通信課程（民間）「秋期コース」開始。
21. 1. 26	・ 「保育実習（保育所・児童養護施設等）担当職員研修会」新規実施。
21. 3.	・ 「社会福祉事業に従事する者のキャリアパスに対応した生涯研修体系構築検討委員会」（委員長：中島 紀恵子 日本看護協会看護教育研修センター長）を設置し、「福祉・介護サービス分野（資格職）のキャリアパスに対応した研修体系モデル」（委員会報告書）をまとめた。 ・ 平成19年度の社会福祉士及び介護福祉士法改正に伴い、次のような動きがあった。 * 社会福祉士通信課程（一般養成施設）の教員、学則等の変更届（平成21年度実施分）。 * 社会福祉学習双書の全面改定（社会福祉士養成新カリキュラム対応）。 ・ 中央福祉学院コンピュータシステム（「AQUA」=アクア）本格稼動。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 505人 ・ 職員数(21. 3. 31 現在) 14人（委託 7人、委託外 7人）

＜平成21年度＞	
21. 4.	・ 社会福祉士養成 新カリキュラムにて実施。 ・ 「社会福祉士通信課程」21期生から定員を600人から320人に変更。
21. 5. 21. 5.	・ 学監 松尾 武昌 退任。 ・ 学監に川井 一心が就任。
22. 3. 10.	・ 第1回 中央福祉学院研修運営委員会(委員長:市川一宏 ルーテル学院大学学長)
22. 3.	・ 「福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修体系構築検討委員会」(委員長:山崎 美貴子 神奈川県立保健福祉大学学長)を設置し、「福祉・介護サービス従事者の職務階層ごとに求められる機能と研修体系～キャリアパスに対応した生涯研修体系構築を目指して～」(委員会報告書)をまとめた。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 320人 ・ 職員数(22. 3. 31 現在) 14人 (委託 7人、委託外 7人)
＜平成22年度＞	
22. 11. 29. 23. 3. 10.	・ 第2回 中央福祉学院研修運営委員会 ・ 第3回 同運営委員会
23. 3. 11.	・ 東日本大震災発生 開催中の社会福祉主事通信課程(民間社会福祉事業職員)秋期コース第5回面接授業は安全のため一時、授業を中断したが、最終日まで所定のプログラムを続行した。 なお、この後に予定されていた同通信課程 第6回および第7回面接授業を中止し、8月に特別回として延期開催することとなった。 また、都道府県社会福祉協議会職員新任研修会および介護福祉士実習指導者講習会(第2回)は中止した。
23. 3.	・ 「キャリアパス対応生涯研修課程開発・推進委員会」(委員長:潮谷義子 長崎国際大学学長)は「福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修課程の実施に向けて」(委員会報告書)をまとめた。
23. 3.	・ 社会福祉施設長資格認定講習課程と社会福祉主事資格認定通信課程の修了者に対し、調査を行い、その報告書「中央福祉学院の主要研修の追跡調査について―社会福祉施設長と主事の資格認定課程の成果と課題―」をまとめた。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11, 044人 ・ 職員数(23. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)

＜平成23年度＞	
23. 4.	・ 平成23年度は補助事業として実施していた「社会福祉施設指導職員特別研修課程」を「スーパービジョン研修会」として2コースに再編し、今年度より独自事業として実施することとした。
23. 5.	・ ロフォス湘南リニューアル工事完了
23. 12. 12.	・ 第4回 中央福祉学院研修運営委員会
23. 12.	・ 平成22年度報告『福祉・介護サービス従事者のキャリアパスに対応した生涯研修課程の実施に向けて』をもとに、編集委員会(編集委員長 田島誠一日本社会事業大学専門職大学院教授)を設置して標準テキスト作成に取り組む。 ※構成:4巻・各巻8章(8科目)
24. 3. 5.	・ 第5回 中央福祉学院研修運営委員会
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10,495人 ・ 職員数(24. 3. 31 現在) 12人 (委託 5人、委託外 7人)
＜平成24年度＞	
24. 12.	・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準テキスト編集委員会(編集委員長:田島誠一日本社会事業大学専門職大学院教授)により、「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程標準テキスト(案)」(全4巻)がとりまとめられた。
24. 12.	・ 同課程「指導者養成研修会」を開催。
25. 1～2	・ 同課程「モデル研修会」を全国3か所(北海道、東京都、京都府)で開催。
25. 2.	・ 「都道府県・指定都市社会福祉協議会中堅職員研修会」を開催。 (今後は、「同 新任職員研修会」と交互に隔年で開催する)
25. 3. 19.	・ 第6回 中央福祉学院研修運営委員会
25. 3. 31.	・ 学監 川井 一心 退任。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 11,034人 ・ 職員数(25. 3. 31 現在) 12人 (委託 5人、委託外 7人)

＜平成25年度＞	
25. 4. 1.	・ 学監に山田 秀昭が就任。
25. 5. ～26. 3.	・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「フォローアップ研修・教歴者研修会」を全国6か所(福島県、東京都、石川県、大阪府、熊本県、大阪市)で開催。
25. 7.	・ 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト」(全4巻)を出版部より刊行。
26. 3. 24.	・ 第7回 中央福祉学院研修運営委員会
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 826人 ・ 職員数(26. 3. 31 現在) 13人 (委託 5人、委託外 8人)
＜平成26年度＞	
26. 4.	・ 社会福祉士通信課程(短期養成コース)を開講。
27. 2. 20. ～2. 21.	・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「セカンド研修会」を開催。
27. 3. 20.	・ 第8回 中央福祉学院研修運営委員会
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 646人 ・ 職員数(27. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)
＜平成27年度＞	
27. 4.	・ 社会福祉士通信課程(短期養成コース)の受講定員を300名から560名へと変更。
28. 3. 15.	・ 第9回 中央福祉学院研修運営委員会
28. 3. 31.	・ 学監 山田 秀昭 退任。 ・ 事務長 江原 徳至 退職。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 617人 ・ 職員数(28. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)

＜平成28年度＞	
28. 4. 1	・ 学監に渋谷篤男が就任。 ・ 介護職員実務者研修通信課程を開講。
28. 5. 1	・ 事務長に酒井健治が就任。
28. 6. 1	・ 「改訂 福祉の『職場研修』マニュアル」を出版部より刊行。
28. 8. 21 ～8. 23	・ 社会福祉協議会・社会福祉施設職員会計実務講座〔通信課程〕 「初級コース受講者のための会計入門研修会」を開講
28. 12. 1 ～12. 2	・ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程「上級管理者研修会」を開講。
29. 3. 28	・ 第10回 中央福祉学院研修運営委員会
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 660人 ・ 職員数(29. 3. 31 現在) 14人 (委託 5人、委託外 9人)
＜平成29年度＞	
29. 6. 30	・ 京極高宣学院長退任。
29. 7. 1	・ 学院長に斎藤十朗(全国社会福祉協議会会長)が就任。
29. 11. 6	・ 第11回 中央福祉学院研修運営委員会
30. 2. 1	・ 「改訂 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程テキスト」(全4巻)を出版部より刊行。
30. 3. 31	・ 渋谷篤男学監退任。 ・ 酒井健治事務長退職。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 10, 170人 ・ 職員数(30. 3. 31 現在) 12人 (委託 4人、委託外 8人)
＜平成30年度＞	
30. 4. 1	・ 学監に野崎吉康が就任。 ・ 事務長に佐々木靖典が就任。
30. 12. 17	・ 第12回 中央福祉学院研修運営委員会
31. 3. 31	・ 野崎吉康学監退任。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 9, 587人 ・ 職員数(31. 3. 31 現在) 13人 (委託 4人、委託外 9人)

＜平成31・令和元年度＞	
31. 4. 1	・ 学監に笹尾勝が就任。
令和元. 6. 20	・ 斎藤十朗学院長退任。
令和元. 6. 21	・ 学院長に清家篤(全国社会福祉協議会会長)が就任。
令和2. 1. 9	・ 第13回 中央福祉学院研修運営委員会
令和2. 3. 31	・ 佐々木靖典事務長が退任。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8, 446人 ・ 職員数(令和2. 3. 31 現在) 11人 (委託 4人、委託外 8人)
＜令和2年度＞	
令和2. 4. 1	・ 事務長に小嶋康裕が就任。
令和2. 9～	・ コロナ禍のため、集合研修の代替としてオンライン研修を開催。
令和3. 3. 4	・ 第14回 中央福祉学院研修運営委員会
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 6, 769人 ・ 職員数(令和3. 3. 31 現在) 14人 (委託 4人、委託外 10人)
＜令和3年度＞	
令和3. 9～	・ コロナ禍のため、集合研修の代替としてオンライン研修を開催。
年 間 総 括	・ 年間受講実人員 8, 796人 ・ 職員数(令和4. 3. 31 現在) 13人 (委託 4人、委託外 9人)

令和4年度 社会福祉研修実施計画（委託・補助事業）

課 程 名		目 的	対 象 者	
国の委託事業	1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (公務員)	社会福祉主事として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	都道府県又は市区町村の職員で、社会福祉行政および社会福祉事業に従事している者
	2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (公立施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	公立施設の施設長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者
	3	社会福祉法人経営者 研修課程	社会福祉法人の経営者として必要な法人・施設運営に関する専門的知識及び技術を修得させる。	社会福祉法人の役員及び法人の経営に携わる者 (1) 経営管理コース (2) 人事管理コース
国の補助事業	4	児童福祉司資格認定 通信課程	児童福祉司として必要な基礎的知識及び技術について、通信教育の方法により教授し、児童福祉法に定める児童福祉司の任用資格を取得させる。	都道府県、政令指定都市、政令で定める特別区、児童相談所を設置している中核市で児童福祉に関する業務に携わる職員及び児童福祉法第10条第1項に規定する業務に携わる市区町村の職員で、学校教育法第87条による4年制大学を卒業した者又は2022年3月卒業見込みの者
	5	「福祉職員キャリアパス 対応生涯研修課程」指導者 養成研修会	「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程 標準研修プログラム」の趣旨と目的を理解する。 テキスト類および「指導の手引き（指導マニュアル）」の活用方法を学ぶとともに、各科目の展開・指導方法を修得する。	各福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程の研修実施団体が推薦する「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の研修指導予定者

※都合により変更する場合があります。

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間	申込締切日及び 申込書提出先
1 回	2,000 人	1 年 〔集合研修4日〕	【受講期間】 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ※スクーリング開催日程等は調整中につき、決まり次第ホームページ等で周知する。	R4. 4. 8(金) 社会福祉研修 主管部まで
1 回	300 人	1 年 〔集合研修5日〕	【受講期間】 令和4年4月1日～令和5年3月31日 ※スクーリング開催日程等は調整中につき、決まり次第ホームページ等で周知する。 ※民立施設長の集合研修と同時に実施	R4. 4. 8(金) 社会福祉研修 主管部まで
1 回 1 回	200 人 200 人	3 日 3 日	(1) 経営管理コース (2) 人事管理コース ※開催日程は調整中につき、決まり次第ホームページ等で周知する。	中央福祉学院 ホームページを ご確認ください
1 回	200 人	1 年 〔集合研修5日〕	【受講期間】 令和4年4月1日～令和5年3月31日 スクーリング： R4. 10. 18（火）～22（土）	R4. 4. 8(金) 社会福祉研修 主管部まで
1 回	80 人	3 日	R4. 8. 28(日)～8. 30(火)	中央福祉学院まで ホームページで ご確認ください

令和4年度 社会福祉研修実施計画 (全社協独自事業)

課程名		目 的	対 象 者
1	社会福祉主事資格認定 通信課程 (民間社会福祉事業職員)	社会福祉主事として必要な知識及び技術を通信教育の方法により教授し、社会福祉法に定める社会福祉主事の任用資格を取得させる。	社会福祉事業(社会福祉法に基づく第1種・第2種社会福祉事業)の施設・事業所、あるいは介護保険法に基づく介護保険事業者の指定を受けた施設・事業所等に従事していること
2	社会福祉施設長資格認定 講習課程 (民間社会福祉施設長)	社会福祉施設の長として必要な要件を満たしていない者に対して、施設長として必要な知識及び技術について通信教育の方法により教授し、必要な資格を取得させる。	社会福祉法人立等の社会福祉施設の長に就任予定の者又は施設長に就任している者であって、施設長としての具体的要件を満たしていない者
3	社会福祉士通信課程 (社会福祉士短期養成施設)	社会福祉士として必要な専門の学術の理論及び応用について、通信教育の方法により教授し、社会福祉士国家試験の受験資格を与える。	「社会福祉士介護福祉士養成施設指定規則」第3条第一号イのいずれかに該当する者
4	福祉施設長専門講座 [通信課程]	社会福祉施設長として、施設経営管理に必要な専門的知識及び技術を修得させ、より高度な実践能力を養成する。	社会福祉施設長(管理者)または理事長、理事等または施設長相当の業務を担当している者であって、社会福祉事業経験が1年以上あり、かつ次のいずれかに該当する者。 ①中央福祉学院が実施する「社会福祉施設長資格認定講習課程」を修了した者 ②社会福祉主事(3科目主事除く)、保育士、社会福祉士、介護福祉士、医師、理学療法士、作業療法士、看護師、精神保健福祉士、介護支援専門員のいずれかの資格を有する者 ③上記①②の資格以外であって、2年以上施設長の職にある者
5	社会福祉法人会計実務講座 [通信課程]	社会福祉法人の会計実務担当者等に必要とされる、「社会福祉法人会計基準」に関する知識及び会計実務能力の向上を図る。	「社会福祉法人会計基準」に基づく会計実務を行う社会福祉施設・事業所・社会福祉協議会等の役職員
6	都道府県・指定都市社会福祉協議会 管理職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の部・課長等
7	市区町村社会福祉協議会 管理職員研修会	市区町村社会福祉協議会の管理職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技術の向上を図る。	市区町村社会福祉協議会の部・課長等
8	都道府県・指定都市社会福祉協議会 新任職員研修会	都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員に必要とされる管理業務に関する知識及び技能の向上を図る。	都道府県・指定都市社会福祉協議会の新任職員等
9	職場研修担当者研修会	福祉の職場研修(人材育成)を進めるために必要な知識及び技術を習得させる。	(1)職場研修担当者研修会(第1回)(第2回) 社会福祉法人・施設・社協で「職場研修」(人材育成)を推進する者 (2)「職場研修担当者研修会」インストラクター養成コース 『福祉の「職場研修」担当者養成コース』インストラクター(講師)として、各都道府県・指定都市社会福祉研修実施機関が推薦する者
10	ファミリーソーシャルワーク研修会	社会的養護関係施設等の入所児童をはじめ、地域の要保護児童や子育ての課題を抱える家庭等の家族関係を支援するファミリーソーシャルワークに携わる職員等に求められる役割・ソーシャルワーク等について学ぶ。	家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、母子支援員、少年指導員等
11	スーパービジョン研修会	福祉職場の職員等への指導・助言(スーパービジョン)に組織として取り組む意識や方法について、知識の習得を図る。	社会福祉法人等が経営する施設等の管理職員(施設長、部・課長等)、指導的立場の職員(主任・係長等)

※都合により変更する場合があります。

実施回数	受講定員	開催日数	開催期間等
2 回	3,900 人	1 年 〔集合研修5日〕	【春期コース受講期間】R4.4.1～R5.3.31 【秋期コース受講期間】R4.10.1～R5.9.30 ※スクーリング開催日程は調整中につき、決まり次第ホームページ等で周知する。
1 回	700人	1 年 〔集合研修5日〕	【受講期間】R4.4.1～R5.3.31 ※スクーリング開催日程は調整中につき、決まり次第ホームページ等で周知する。 ※公立施設長の集合研修と同時に実施
1 回	〔第9期〕 560 人	9か月 〔ZOOM研修 2日×2回〕 及び映像研修 〔集合研修 3日×2回〕 及び映像研修 併用 〔要実習者は 実習指導第1回3日、 第2回2日〕	【集合研修日程・会場】 R4年 ※ZOOMによるリモート研修（導入授業）全員必須（4.16（土）） ZOOM A①5.21（土）～22（日） ②7.2（土）～3（日） ZOOM B①5.28（土）～29（日） ②7.9（土）～10（日） ZOOM C①5.14（土）～15（日） ②7.23（土）～24（日） 集合 A①4.22（金）～24（日） ②7.16（土）～7.18（月） 集合 B①6.3（金）～5（日） ②8.5（金）～7（日） 実習SC（葉山）①4.25（月）～27（水）②11.28（月）～29（火） 葉山：中央福祉学院（神奈川県葉山町）
1 回	〔第46期〕 200 人	1 年 〔集合研修×2回〕	①R4.8.20（土）～8.22（月） ②R5.2.4（土）～2.5（日）
1 回	770人	6ヵ月 〔集合研修3日〕	【受講期間】R4.8.1～R5.1.31 スクーリング R4.9.6（火）～9.8（木）：入門コース R4.10.11（火）～10.13（木）：初級コースA R4.10.31（月）～11.2（水）：初級コースB R4.11.23（水）～11.25（金）：中級コース（施設会計） R4.11.26（土）～11.28（月）：上級コース R4.12.11（日）～12.13（火）：中級コース（社協会計）
1 回	30人	3 日	※開催日程は調整中
1 回	70人	3 日	※開催日程は調整中
1 回	80人	3 日	※開催日程は調整中
(1) 2 回 (2) 1 回	(1) 各50 人 (2) 10 人	(1) 3 日 (2) 4 日	※開催日程は調整中
2 回	各200人	2 日	※開催日程は調整中
1 回	100人	3 日	※開催日程は調整中

令和 3 年度

社 会 福 祉 研 修 事 業 年 報

令和 5 年 1 月作成

発行者 小 嶋 康 裕

発行所 社会福祉法人 全国社会福祉協議会
中 央 福 祉 学 院

〒240-0197

神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-44

電話 046 (858) 1355

不許複製